

令和 2 年 度

鹿 児 島 県 労 働 条 件 実 態 調 査 報 告 書



鹿 児 島 県 商 工 労 働 水 産 部
雇 用 労 政 課

【目次】

I 調査の説明

1 調査の内容	1
2 調査の実施	
(1) 調査・集計方法	2
(2) 事業所からの回答状況	2
(3) 有効回答事業所における労働者の構成	3
3 用語の説明	4
4 利用上の注意	6

II 調査結果

1 労働時間、週休、休日制度	
(1) 週所定労働時間の状況	9
(2) 所定外労働時間の状況	10
(2) 週休制の形態	11
(3) 変形労働時間制の採用状況	12
(4) 変形労働時間制の形態別状況	12
2 年次有給休暇制度	
(1) 年次有給休暇の取得状況	13
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組	14
3 育児休業制度	
(1) 育児休業制度の状況	15
(2) 育児休業可能期間の規定の有無	15
(3) 育児休業中の賃金の有無	16
(4) 育児休業取得対象者の有無	16
(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況	17
(6) 育児休業取得日数の状況	18
(7) 育児休業取得者の代替要員の採用状況	19
(8) 育児休業取得の課題	19
(9) 育児休業以外の育児支援のための措置状況	20
4 介護休業制度	
(1) 介護休業制度の状況	21
(2) 介護休業を認める期間の規定の有無	21
(3) 介護休暇の導入状況	21
(4) 介護休業中の賃金の有無	22
(5) 介護休業制度の利用状況	22
(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況	23
5 次世代育成支援対策	
(1) 一般事業主行動計画の策定状況	24
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	25
(3) 一般事業主行動計画の公表の方法	26
6 ワーク・ライフ・バランス	
(1) ワーク・ライフ・バランスの認知状況	27
(2) ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況	28
(3) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題	29
(4) テレワークの導入状況	30
(5) テレワーク導入の課題	31
(6) イクボスへの取組状況	32

7	賃上げ・一時金<新規調査項目>	
(1)	労働組組合の有無	3 3
(2)	労働組合への加入条件	3 3
(3)	賃上げの実施状況	3 4
(4)	一時金の実施状況	3 4
(5)	労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況	3 5
8	人材確保の状況	
(1)	新規学卒者の採用状況	3 6
(2)	新規学卒者の採用周期<新規調査項目>	3 7
(3)	Webによる採用活動状況<新規調査項目>	3 8
(4)	外国人労働者の雇用状況	3 9
9	定年制・高齢者雇用確保措置	
(1)	定年制の有無	4 0
(2)	高齢者雇用確保措置の導入状況	4 1
(3)	継続雇用制度の対象者	4 2
(4)	継続雇用制度の上限年齢	4 2
10	退職金制度	
(1)	退職金制度の有無	4 3
(2)	退職金の支払形態	4 3
(3)	退職一時金の算定基礎	4 4
(4)	退職一時金の準備形態	4 5
(5)	退職一時金の加算制度	4 6
(6)	退職金の金額	4 7
11	非正規労働者（パートタイム、派遣、有期雇用労働者）<特別調査項目>	
(1)	非正規労働者の雇用状況	4 9
(2)	非正規労働者への労働条件明示	4 9
(3)	非正規労働者の1日の所定労働時間	5 1
(4)	非正規労働者に対する諸制度の有無	5 1
12	新型コロナウイルス感染症による影響<特別調査項目>	5 2
Ⅲ	調査票	5 3

I 調査の説明

1 調査の内容

(1) 調査の目的

県内の企業に雇用される常用労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、これらの現状を明らかにすることで、労働行政の資料を得る。

また、労使関係者等に資料として提供し、労使関係の近代化と安定促進に寄与することを目的とする。

(2) 調査時点

令和2年9月30日現在

(3) 調査対象地域

鹿児島県全域

(4) 調査対象産業

日本標準産業分類に基づく次の産業とした。

(ただし、A 農業・林業、B 漁業、S 公務（他に分類されるものを除く）、T 分類不能の産業を除く。7ページの日本標準産業大・中分類一覧を参照。)

C 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

G 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業など）

H 運輸業、郵便業（鉄道業、道路貨物運送業、航空運輸業、郵便業など）

I 卸売業、小売業

J 金融業、保険業（銀行業、貸金業・クレジットカード業、保険業など）

K 不動産業、物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業（学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業など）

M 宿泊業、飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業（洗濯・理美容・浴場業、娯楽業など）

O 教育、学習支援業（学校教育、その他の教育・学習支援業）

P 医療、福祉

Q 複合サービス事業（郵便局、農協、漁協など）

R サービス業〔他に分類されないもの〕（廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業など）

(5) 調査対象事業所

総務省「事業所母集団データベース(30年次フレーム)」の事業所リストの中から、次の①及び②に該当する事業所を母集団とし、産業別・規模別に無作為に抽出した1,000事業所を、調査対象事業所とした。

① 上記(4)の産業分類の事業所（民営事業所）

② 常用労働者数が5人以上の事業所

なお、調査対象単位は事業所単位であり、本社だけでなく支店等の事業所も調査対象である。

また、調査結果の企業規模別は、企業全体の常用労働者数で区分している。

(6) 調査項目

【基本調査項目】（毎年度調査を行う項目）

① 労働時間、週休、休日制度

② 年次有給休暇制度

③ 育児休業制度

④ 介護休業制度

⑤ 次世代育成支援対策

⑥ ワーク・ライフ・バランス

⑦ 賃上げ・一時金<新規調査項目>

⑧ 人材確保の状況

【付帯調査項目】（3年ごとに調査を行う項目）

⑨ 定年制・高齢者雇用確保措置

⑩ 退職金制度

【特別調査項目】（今年度のみ調査を行う項目）

⑪ 非正規労働者（パートタイム、派遣、有期雇用労働者）

⑫ 新型コロナウイルス感染症による影響

2 調査の実施

(1) 調査・集計方法

調査対象事業所へ郵送により調査票を送付し、回答のあった調査票について、鹿児島県雇用労政課において集計し、報告書を作成した。ただし、一部、調査票データの電算入力業務（調査票データの電算テキストデータ化）については業者委託を行った。

(2) 事業所からの回答状況

① 調査対象事業所数 1,000事業所

② 有効回答事業所数（有効回答率） 599事業所（59.9%）

※ 「有効回答事業所数」とは、回答のあった事業所数から、企業全体の常用労働者数について4人以下と回答のあった事業所及び回答内容に不明な点が多かった事業所の数を差し引いたもの。

※ また、次ページ以降の表中の「集計事業所数」とは、各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いてある。

③ 産業別・企業規模別の有効回答事業所数

産業分類名	調査対象事業所数 ①	有効回答事業所数 ②	②/①
鉱業，採石業，砂利採取業	17	13	76.5%
建設業	83	48	57.8%
製造業	72	39	54.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	22	20	90.9%
情報通信業	33	23	69.7%
運輸業，郵便業	40	26	65.0%
卸売業，小売業	232	84	36.2%
金融業，保険業	39	28	71.8%
不動産業，物品賃貸業	38	24	63.2%
学術研究，専門・技術サービス業	31	28	90.3%
宿泊業，飲食サービス業	99	42	42.4%
生活関連サービス業，娯楽業	38	29	76.3%
教育，学習支援業	27	26	96.3%
医療，福祉	159	115	72.3%
複合サービス事業	31	26	83.9%
サービス業（他に分類されないもの）	39	28	71.8%
計	1,000	599	59.9%

企業規模	有効回答事業所数
5～9人	64
10～29人	107
30～99人	150
100～299人	101
300人以上	177
計	599

※ 「複合サービス事業」は、農林水産業の協同組合や各種事業協同組合のうち、複数の産業分類にわたるサービスを行っているもの。

(3) 有効回答事業所における労働者の構成（1事業所当たりの平均）

事業所区分	集計事業所数	全労働者数/集計事業所数 (①～⑤の合計) 【人/事業所数】						うち正規労働者数/集計事業所数 ① 【人/事業所数】						うち契約・嘱託労働者数/集計事業所数 ② 【人/事業所数】						
		男性		女性		計		男性		女性		計		男性		女性		計		
全規模・全産業	599	36.9	52.0%	34.0	48.0%	70.9	100.0%	28.6	62.2%	17.4	37.8%	46.0	64.9%	3.5	51.5%	3.3	48.5%	6.8	9.6%	
企業規模別	5～9人	64	3.7	52.9%	3.3	47.1%	7.0	100.0%	2.8	65.1%	1.5	34.9%	4.3	61.4%	0.2	100.0%	0.0	0.0%	0.2	2.9%
	10～29人	107	8.4	50.6%	8.2	49.4%	16.6	100.0%	6.6	65.3%	3.5	34.7%	10.1	60.8%	0.5	45.5%	0.6	54.5%	1.1	6.6%
	30～99人	150	21.7	53.1%	19.2	46.9%	40.9	100.0%	17.6	63.5%	10.1	36.5%	27.7	67.7%	1.9	63.3%	1.1	36.7%	3.0	7.3%
	100～299人	101	51.0	52.4%	46.4	47.6%	97.4	100.0%	38.8	61.8%	24.0	38.2%	62.8	64.5%	6.5	52.4%	5.9	47.6%	12.4	12.7%
	300人以上	177	70.8	51.7%	66.1	48.3%	136.9	100.0%	54.9	61.8%	34.0	38.2%	88.9	64.9%	6.1	48.8%	6.4	51.2%	12.5	9.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	20.8	84.6%	3.8	15.4%	24.6	100.0%	18.5	94.9%	1.0	5.1%	19.5	79.3%	1.9	90.5%	0.2	9.5%	2.1	8.5%
	建設業	48	39.6	85.5%	6.7	14.5%	46.3	100.0%	35.4	89.6%	4.1	10.4%	39.5	85.3%	3.2	84.2%	0.6	15.8%	3.8	8.2%
	製造業	39	57.4	69.7%	24.9	30.3%	82.3	100.0%	47.1	83.4%	9.4	16.6%	56.5	68.7%	5.7	45.6%	6.8	54.4%	12.5	15.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	58.1	88.2%	7.8	11.8%	65.9	100.0%	53.6	94.0%	3.4	6.0%	57.0	86.5%	4.0	80.0%	1.0	20.0%	5.0	7.6%
	情報通信業	23	28.0	67.3%	13.6	32.7%	41.6	100.0%	22.8	72.4%	8.7	27.6%	31.5	75.7%	2.0	74.1%	0.7	25.9%	2.7	6.5%
	運輸業、郵便業	26	48.4	69.2%	21.5	30.8%	69.9	100.0%	37.6	84.9%	6.7	15.1%	44.3	63.4%	3.8	76.0%	1.2	24.0%	5.0	7.2%
	卸売業、小売業	84	30.5	47.6%	33.6	52.4%	64.1	100.0%	20.2	65.8%	10.5	34.2%	30.7	47.9%	2.4	52.2%	2.2	47.8%	4.6	7.2%
	金融業、保険業	28	72.9	47.5%	80.6	52.5%	153.5	100.0%	65.5	55.3%	53.0	44.7%	118.5	77.2%	3.8	77.6%	1.1	22.4%	4.9	3.2%
	不動産業、物品賃貸業	24	13.5	46.1%	15.8	53.9%	29.3	100.0%	9.2	52.0%	8.5	48.0%	17.7	60.4%	1.5	53.6%	1.3	46.4%	2.8	9.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	32.3	78.6%	8.8	21.4%	41.1	100.0%	23.4	83.6%	4.6	16.4%	28.0	68.1%	5.4	87.1%	0.8	12.9%	6.2	15.1%
	宿泊業、飲食サービス業	42	59.9	53.8%	51.5	46.2%	111.4	100.0%	39.0	67.4%	18.9	32.6%	57.9	52.0%	4.1	51.9%	3.8	48.1%	7.9	7.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	33.5	42.2%	45.9	57.8%	79.4	100.0%	20.9	66.1%	10.7	33.9%	31.6	39.8%	4.7	40.2%	7.0	59.8%	11.7	14.7%
	教育、学習支援業	26	36.7	46.8%	41.7	53.2%	78.4	100.0%	25.2	56.6%	19.3	43.4%	44.5	56.8%	6.9	69.7%	3.0	30.3%	9.9	12.6%
	医療、福祉	115	24.7	29.6%	58.8	70.4%	83.5	100.0%	20.8	33.4%	41.5	66.6%	62.3	74.6%	1.5	25.4%	4.4	74.6%	5.9	7.1%
	複合サービス事業	26	38.2	59.8%	25.7	40.2%	63.9	100.0%	27.9	75.6%	9.0	24.4%	36.9	57.7%	9.5	41.7%	13.3	58.3%	22.8	35.7%
サービス業（他に分類されないもの）	28	18.1	66.5%	9.1	33.5%	27.2	100.0%	13.1	78.0%	3.7	22.0%	16.8	61.8%	2.0	69.0%	0.9	31.0%	2.9	10.7%	

事業所区分	うちパートタイム労働者数/集計事業所数 ③ 【人/事業所数】						うち派遣労働者数/集計事業所数 ④ 【人/事業所数】						うち請負労働者数/集計事業所数 ⑤ 【人/事業所数】						
	男性		女性		計		男性		女性		計		男性		女性		計		
全規模・全産業	3.4	22.5%	11.7	77.5%	15.1	21.3%	0.6	37.5%	1.0	62.5%	1.6	2.3%	0.8	57.1%	0.6	42.9%	1.4	2.0%	
企業規模別	5～9人	0.6	25.0%	1.8	75.0%	2.4	34.3%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.1	100.0%	0.0	0.0%	0.1	1.4%
	10～29人	1.3	25.0%	3.9	75.0%	5.2	31.3%	0.0	0.0%	0.1	100.0%	0.1	0.6%	0.0	0.0%	0.1	100.0%	0.1	0.6%
	30～99人	2.1	21.9%	7.5	78.1%	9.6	23.5%	0.1	33.3%	0.2	66.7%	0.3	0.7%	0.1	25.0%	0.3	75.0%	0.4	1.0%
	100～299人	4.5	23.1%	15.0	76.9%	19.5	20.0%	0.8	44.4%	1.0	55.6%	1.8	1.8%	0.6	50.0%	0.6	50.0%	1.2	1.2%
	300人以上	6.2	22.2%	21.7	77.8%	27.9	20.4%	1.3	33.3%	2.6	66.7%	3.9	2.8%	2.3	63.9%	1.3	36.1%	3.6	2.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	13.8%	2.5	86.2%	2.9	11.8%	0.0	0.0%	0.2	100.0%	0.2	0.8%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	建設業	0.6	26.1%	1.7	73.9%	2.3	5.0%	0.1	25.0%	0.3	75.0%	0.4	0.9%	0.2	100.0%	0.0	0.0%	0.2	0.4%
	製造業	2.7	24.8%	8.2	75.2%	10.9	13.2%	1.4	77.8%	0.4	22.2%	1.8	2.2%	0.5	83.3%	0.1	16.7%	0.6	0.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	33.3%	0.2	66.7%	0.3	0.5%	0.1	3.7%	2.6	96.3%	2.7	4.1%	0.3	27.3%	0.8	72.7%	1.1	1.7%
	情報通信業	1.3	32.5%	2.7	67.5%	4.0	9.6%	1.1	50.0%	1.1	50.0%	2.2	5.3%	0.8	66.7%	0.4	33.3%	1.2	2.9%
	運輸業、郵便業	4.8	29.4%	11.5	70.6%	16.3	23.3%	1.7	47.2%	1.9	52.8%	3.6	5.2%	0.4	57.1%	0.3	42.9%	0.7	1.0%
	卸売業、小売業	7.1	27.1%	19.1	72.9%	26.2	40.9%	0.4	36.4%	0.7	63.6%	1.1	1.7%	0.3	21.4%	1.1	78.6%	1.4	2.2%
	金融業、保険業	0.9	4.6%	18.7	95.4%	19.6	12.8%	2.7	26.0%	7.7	74.0%	10.4	6.8%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	2.6	30.2%	6.0	69.8%	8.6	29.4%	0.2	66.7%	0.1	33.3%	0.3	1.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0.8	26.7%	2.2	73.3%	3.0	7.3%	0.8	47.1%	0.9	52.9%	1.7	4.1%	2.0	87.0%	0.3	13.0%	2.3	5.6%
	宿泊業、飲食サービス業	8.8	25.3%	26.0	74.7%	34.8	31.2%	1.1	50.0%	1.1	50.0%	2.2	2.0%	6.9	81.2%	1.6	18.8%	8.5	7.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	7.5	21.2%	27.8	78.8%	35.3	44.5%	0.3	42.9%	0.4	57.1%	0.7	0.9%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	教育、学習支援業	4.5	19.7%	18.4	80.3%	22.9	29.2%	0.0	0.0%	0.8	100.0%	0.8	1.0%	0.1	25.0%	0.3	75.0%	0.4	0.5%
	医療、福祉	2.0	15.0%	11.3	85.0%	13.3	15.9%	0.1	16.7%	0.5	83.3%	0.6	0.7%	0.3	21.4%	1.1	78.6%	1.4	1.7%
	複合サービス事業	0.8	19.0%	3.4	81.0%	4.2	6.6%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	3.0	42.3%	4.1	57.7%	7.1	26.1%	0.0	0.0%	0.4	100.0%	0.4	1.5%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	

※ 集計において、企業規模の区分は、有効回答事業所の属する企業全体の常用労働者数で行っており、有効回答事業所の常用労働者数では行っていない（例：有効回答事業所規模5～10人でも企業全体で300人以上であれば後者に分類される。）。

3 用語の説明

(1) **企業規模別**

企業全体(調査対象事業所のみでなく本社・支店等を含む)における常用労働者数の規模別のこと。

(2) **集計事業所数**

各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所の数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いている。

(3) **常用労働者**

次のいずれかに該当する労働者のこと。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 取締役、理事等の役員で、常時事業場において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者
- ③ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者

(4) **パートタイム労働者**

常用労働者のうち、1日又は1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも事業所において「パート、アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者のこと。

(5) **週所定内労働時間**

就業規則で定められた、休み時間を除く1週間あたりの労働時間のこと。

(6) **変形労働時間制**

就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度のこと。

(7) **1年単位の変形労働時間制**

1か月を超え1年以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間以下の範囲内で、1日8時間、週40時間の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(8) **1か月単位の変形労働時間制**

1か月以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間(特例措置対象事業場は44時間)以下の範囲内で1日8時間、週40時間(または44時間)の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(9) **フレックスタイム制**

就業規則等により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度のこと。

(10) **1週間単位の変形労働時間制**

規模30人未満の小売業、旅館、料理・飲食店の事業において、1週間の労働時間40時間の範囲内で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度のこと。

(11) **育児休業制度**

原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま、育児のために休業できる制度のこと。

(12) **育児休業以外の育児支援のための措置**

子を養育する労働者に対して講ずべき事業主の措置のことで、「短時間勤務制度」及び「所定外労働の免除」は3歳未満の子を養育する労働者に関する義務であり、また、「フレックスタイム制」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」及び「事業所内託児施設の設置等」は小学校就学前の子を養育する労働者に関する努力義務である。

(13) **介護休業制度**

介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業することを認める制度のこと。

(14) **介護休業以外の介護支援のための措置**

要介護状態にある対象家族を介護する労働者のために、事業主に義務づけられた、短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ等の措置のこと。

(15) 一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたもの。

この計画の策定及び労働局への届出は、従業員が101人以上の企業について義務である。

(100人以下の企業は努力義務)

「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うこと。

また、「一般事業主行動計画の公表」とは、一般事業主行動計画自体を、①「インターネットの利用」、②「その他の適切な方法」のいずれかによって行っていること。

(16) かがしま子育て応援企業

一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県が登録した企業のこと。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できる。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながる。



【県ホームページ】 産業・労働>雇用・労働>かがしま子育て応援企業登録制度

(17) 両立支援のひろば

企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイト。企業の一般事業主行動計画等を公表することができる。

(18) テレワーク

勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことで、主なものとして以下がある。

「在宅勤務」・・・自宅を勤務場所とするもの。

「モバイルワーク」・・・施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態のもの。

「施設利用型勤務」・・・サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするもの。

(19) イクボス

職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と生活を楽しむことができる上司（経営者・管理者）のこと。

(20) 高年齢者雇用確保措置

65歳未満の定年の定めをしている事業主は、以下いずれかの措置を講ずることが義務化されている。

① 定年の引き上げ

② 継続雇用制度の導入

③ 定年制の廃止

(21) 継続雇用制度

高年齢者雇用確保措置の一つ。現に雇用している高年齢者が希望しているときは、その高年齢者を定年後も引き続き雇用するもので、「再雇用制度」と「勤務延長制度」があります。

「再雇用制度」・・・定年年齢に達したことにより、一旦雇用契約を終了させた後、新たに雇用契約を締結する制度

「勤務延長制度」・・・定年年齢に達した際、従前の雇用契約を終了させることなく雇用を継続する制度

(22) 退職一時金

任意、定年、死亡等の事由で退職する労働者に対してあらかじめ定められた規定などにより、企業又は退職金管理団体から一時金が支給される制度のこと。

(23) 別テーブル方式

賃金とは別に退職金算定のための算定基礎額表を定めているものをいう。

(24) 定額方式

勤続年数別に退職一時金を事前に定めているものをいう。

(25) 点数方式

賃金、勤続年数、退職理由、功績などの項目について点数化し、その総点数により金額を定めているものをいう。

(26) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済法に基づき厚生労働省所管の独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」とする）が運営する退職金制度で、機構と中小企業の事業主が共済契約を締結する。事業主が毎月掛金を納付し、従業員が退職した際には、機構が従業員へ直接退職金を支払う制度のこと。

(27) 特定退職金共済制度

所得税法施行令第73条に基づき税務署長の承認を受けた特定退職金共済団体（商工会議所、商工会、商工会連合会等）と、退職金制度を持たない事業主（企業規模や業種は限定されていない）が共済契約を締結する。事業主が毎月掛金を納付し、従業員が退職した際には、特定退職金共済団体が従業員へ直接退職金を支払う制度のこと。

(28) 会社都合の退職

会社が必要に応じて行う、やむを得ない退職（人員整理等）をいい、あらかじめ就業規則等に規定されている条件に該当する退職（懲戒解雇、私傷病による就業不可等による退職）は含まない。

4 利用上の注意

- (1) 本調査の調査対象事業所は、総務省「事業所母集団データベース（30年次フレーム）」の事業所リストの中から産業別・規模別に無作為抽出したものであり、毎年同一の事業所ではないため、調査結果の前年以前との比較においてはその点に留意する必要がある。
- (2) 企業規模は、当該企業全体の常用労働者数で区分しており、調査対象事業所の規模ではない。
- (3) 各表の百分率の合計は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
- (4) 調査結果中における規模別・産業別の個別の結果について、集計事業所数が極端に少ない場合には、その解釈に留意する必要がある。
- (5) 調査データの中で、必ずしも誤りとは限らないが大部分の傾向とは異なり、集計結果に大きく影響するデータについては、集計から外している。

(参考)

日本標準産業大・中分類一覧（平成25年10月改訂版）

大分類	中分類(業種区分)	大分類	中分類(業種区分)
A 農業、林業	01 農業	I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業
	02 林業		51 繊維・衣服等卸売業
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)		52 飲食料品卸売業
	04 水産養殖業		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05 鉱業、採石業、砂利採取業		54 機械器具卸売業
D 建設業	06 総合工事業		55 その他の卸売業
	07 職別工事業(設備工事業を除く)		56 各種商品小売業
	08 設備工事業		57 織物・衣服・身の回り品小売業
E 製造業	09 食料品製造業		58 飲食料品小売業
	10 飲料・たばこ・飼料製造業		59 機械器具小売業
	11 繊維工業		60 その他の小売業
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	61 無店舗小売業	
	13 家具・装備品製造業	J 金融業、保険業	62 銀行業
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		63 協同組織金融業
	15 印刷・同関連業		64 貸金業、クレジット等非預金信用機関
	16 化学工業		65 金融商品取引業、商品先物取引業
	17 石油製品・石炭製品製造業		66 補助的金融業等
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
	19 ゴム製品製造業		K 不動産業、物品賃貸業
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	69 不動産賃貸業・管理業	
	21 窯業・土石製品製造業	70 物品賃貸業	
	22 鉄鋼業	L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	23 非鉄金属製造業		72 専門サービス業(他に分類されないもの)
	24 金属製品製造業		73 広告業
	25 はん用機械器具製造業		74 技術サービス業(他に分類されないもの)
	26 生産用機械器具製造業	M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業
	27 業務用機械器具製造業		76 飲食店
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		77 持ち帰り・配達飲食サービス業
29 電気機械器具製造業	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	
30 情報通信機械器具製造業		79 その他の生活関連サービス業	
31 輸送用機械器具製造業	80 娯楽業	O 教育、学習支援業	81 学校教育
32 その他の製造業	82 その他の教育、学習支援業		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	P 医療、福祉	83 医療業
	34 ガス業		84 保健衛生
	35 熱供給業		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	36 水道業	Q 複合サービス事業	86 郵便局
G 情報通信業	37 通信業		87 協同組合(他に分類されないもの)
	38 放送業	R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	39 情報サービス業		89 自動車整備業
	40 インターネット附随サービス業		90 機械等修理業(別掲を除く)
	41 映像・音声・文字情報制作業		91 職業紹介・労働者派遣業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業		92 その他の事業サービス業
	43 道路旅客運送業		93 政治・経済・文化団体
	44 道路貨物運送業		94 宗教
	45 水運業		95 その他のサービス業
	46 航空運輸業		96 外国公務
	47 倉庫業	S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務
	48 運輸に附帯するサービス業		98 地方公務
49 郵便業(信書便事業を含む)	T 分類不能の産業	99 分類不能の産業	

II 調查結果

1 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間の状況

【ポイント】

- ◇ 週40時間以下の事業所割合 91.9% (昨年度:91.7%)
 - ・ 週40時間未満 34.1% (昨年度:32.2%)
 - ・ 週40時間 57.8% (昨年度:59.5%)

図 週所定労働時間40時間以下事業所割合(産業別)

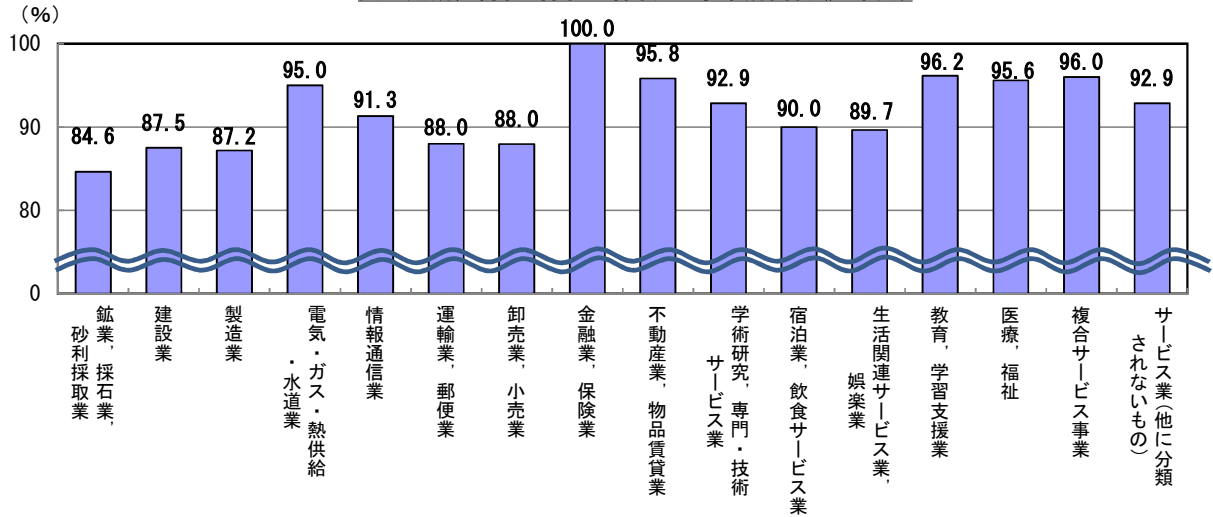


表 1-1 週所定労働時間の状況

事業所区分	集計事業所数	週所定労働時間別事業所数												
		40時間以下						40時間超						
		(小計)		40時間未満		40時間		(小計)		40時間超44時間未満		44時間以上		
全規模・全産業	593	545	91.9%	202	34.1%	343	57.8%	48	8.1%	37	6.2%	11	1.9%	
企業規模別	5~9人	63	45	71.4%	13	20.6%	32	50.8%	18	28.6%	13	20.6%	5	7.9%
	10~29人	106	94	88.7%	30	28.3%	64	60.4%	12	11.3%	11	10.4%	1	0.9%
	30~99人	150	138	92.0%	35	23.3%	103	68.7%	12	8.0%	8	5.3%	4	2.7%
	100~299人	99	95	96.0%	34	34.3%	61	61.6%	4	4.0%	3	3.0%	1	1.0%
	300人以上	175	173	98.9%	90	51.4%	83	47.4%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	11	84.6%	4	30.8%	7	53.8%	2	15.4%	2	15.4%	0	0.0%
	建設業	48	42	87.5%	15	31.3%	27	56.3%	6	12.5%	4	8.3%	2	4.2%
	製造業	39	34	87.2%	15	38.5%	19	48.7%	5	12.8%	3	7.7%	2	5.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	19	95.0%	17	85.0%	2	10.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%
	情報通信業	23	21	91.3%	5	21.7%	16	69.6%	2	8.7%	1	4.3%	1	4.3%
	運輸業、郵便業	25	22	88.0%	6	24.0%	16	64.0%	3	12.0%	1	4.0%	2	8.0%
	卸売業、小売業	83	73	88.0%	27	32.5%	46	55.4%	10	12.0%	10	12.0%	0	0.0%
	金融業、保険業	28	28	100.0%	20	71.4%	8	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	23	95.8%	4	16.7%	19	79.2%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	26	92.9%	15	53.6%	11	39.3%	2	7.1%	2	7.1%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	40	36	90.0%	8	20.0%	28	70.0%	4	10.0%	2	5.0%	2	5.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	26	89.7%	11	37.9%	15	51.7%	3	10.3%	2	6.9%	1	3.4%
	教育、学習支援業	26	25	96.2%	10	38.5%	15	57.7%	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%
	医療、福祉	114	109	95.6%	22	19.3%	87	76.3%	5	4.4%	4	3.5%	1	0.9%
	複合サービス事業	25	24	96.0%	13	52.0%	11	44.0%	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	28	26	92.9%	10	35.7%	16	57.1%	2	7.1%	2	7.1%	0	0.0%

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(2) 所定外労働時間の状況

図 所定外労働時間の状況

(%)

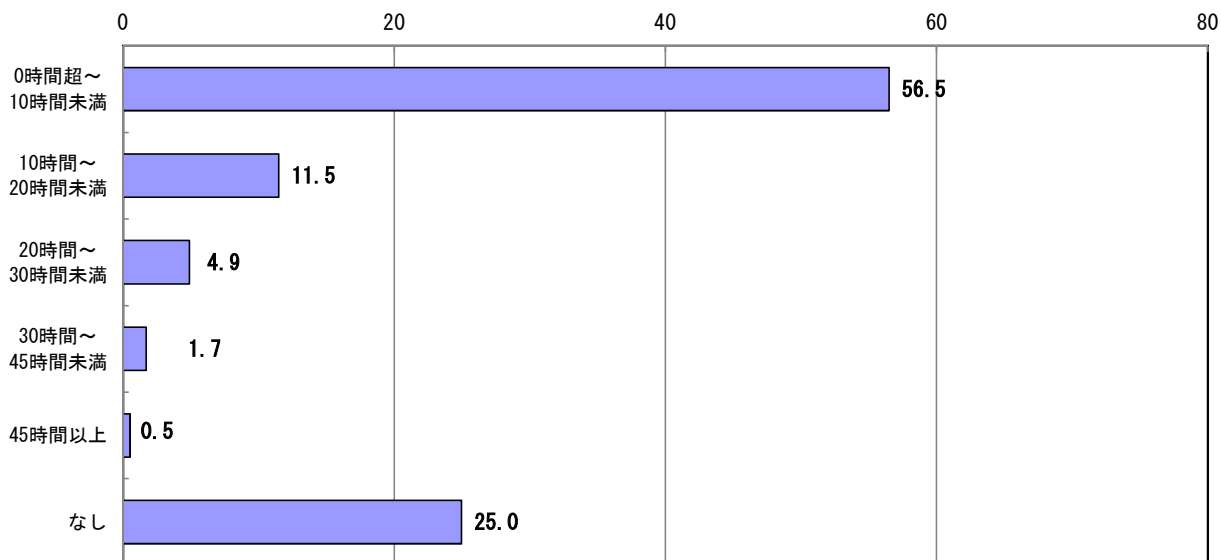


表 1-2 所定外労働時間の状況

事業所区分	集計事業所数	なし		0時間超～10時間未満		10時間～20時間未満		20時間～30時間未満		30時間～45時間未満		45時間以上	
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
全規模・全産業	593	148	25.0%	335	56.5%	68	11.5%	29	4.9%	10	1.7%	3	0.5%
企業規模別	5～9人	63	19.0%	33	52.4%	11	17.5%	5	7.9%	2	3.2%	0	0.0%
	10～29人	106	22.6%	61	57.5%	13	12.3%	4	3.8%	3	2.8%	1	0.9%
	30～99人	150	15.3%	103	68.7%	17	11.3%	6	4.0%	0	0.0%	1	0.7%
	100～299人	99	24.2%	60	60.6%	10	10.1%	5	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
	300人以上	175	37.1%	78	44.6%	17	9.7%	9	5.1%	5	2.9%	1	0.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	23.1%	8	61.5%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	48	25.0%	26	54.2%	4	8.3%	5	10.4%	1	2.1%	0	0.0%
	製造業	39	25.6%	19	48.7%	6	15.4%	4	10.3%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	75.0%	4	20.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	23	21.7%	13	56.5%	4	17.4%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	20.0%	16	64.0%	2	8.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	83	22.9%	41	49.4%	17	20.5%	4	4.8%	2	2.4%	0	0.0%
	金融業、保険業	28	57.1%	9	32.1%	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	12.5%	17	70.8%	2	8.3%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	32.1%	12	42.9%	4	14.3%	2	7.1%	1	3.6%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	40	17.5%	24	60.0%	3	7.5%	3	7.5%	1	2.5%	2	5.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	31.0%	17	58.6%	2	6.9%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	26	23.1%	13	50.0%	4	15.4%	1	3.8%	1	3.8%	1	3.8%
	医療、福祉	114	14.0%	85	74.6%	7	6.1%	4	3.5%	2	1.8%	0	0.0%
	複合サービス事業	25	32.0%	14	56.0%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	28	17.9%	17	60.7%	4	14.3%	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	

※ 割合 (%) は「集計事業所数」に対するもの。

(3) 週休制の形態

【ポイント】

- ◇ 週休1日制 6.1% (昨年度：4.8%)
- ◇ 週休1日半制 2.4% (昨年度：3.2%)
- ◇ 週休2日制 81.1% (昨年度：79.4%)
 - ・完全週休2日 45.9% (昨年度：45.3%)

図 完全週休2日制実施事業所割合(産業別)

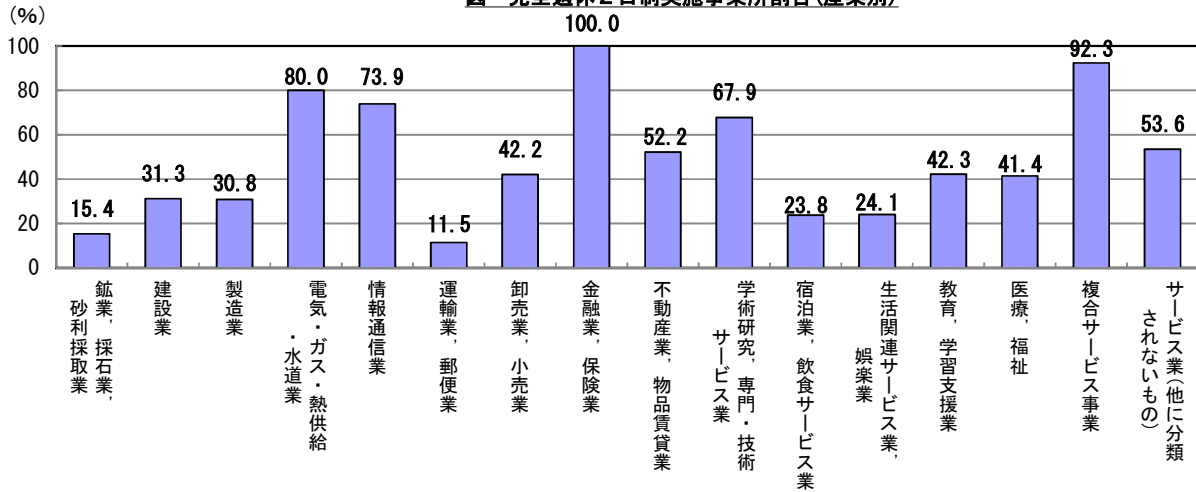


表1-3 週休制の実施状況

事業所区分	集計事業所数	週休1日		週休1日半		週休2日							その他									
		(計)	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	(計)	完全												
全規模・全産業	593	36	6.1%	14	2.4%	481	81.1%	272	45.9%	39	6.6%	50	8.4%	23	3.9%	9	1.5%	88	14.8%	62	10.5%	
企業規模別	5~9人	63	9	14.3%	5	7.9%	46	73.0%	25	39.7%	2	3.2%	5	7.9%	6	9.5%	1	1.6%	7	11.1%	3	4.8%
	10~29人	106	11	10.4%	4	3.8%	79	74.5%	34	32.1%	6	5.7%	11	10.4%	7	6.6%	4	3.8%	17	16.0%	12	11.3%
	30~99人	148	8	5.4%	3	2.0%	129	87.2%	59	39.9%	14	9.5%	26	17.6%	4	2.7%	2	1.4%	24	16.2%	8	5.4%
	100~299人	99	3	3.0%	0	0.0%	78	78.8%	43	43.4%	13	13.1%	6	6.1%	2	2.0%	2	2.0%	12	12.1%	18	18.2%
	300人以上	177	5	2.8%	2	1.1%	149	84.2%	111	62.7%	4	2.3%	2	1.1%	4	2.3%	0	0.0%	28	15.8%	21	11.9%
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	13	2	15.4%	0	0.0%	11	84.6%	2	15.4%	2	15.4%	1	7.7%	3	23.1%	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%
	建設業	48	5	10.4%	0	0.0%	42	87.5%	15	31.3%	2	4.2%	12	25.0%	4	8.3%	1	2.1%	8	16.7%	1	2.1%
	製造業	39	3	7.7%	0	0.0%	33	84.6%	12	30.8%	3	7.7%	2	5.1%	3	7.7%	0	0.0%	13	33.3%	3	7.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	0.0%	0	0.0%	18	90.0%	16	80.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%
	情報通信業	23	0	0.0%	1	4.3%	22	95.7%	17	73.9%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%
	運輸業・郵便業	26	4	15.4%	0	0.0%	19	73.1%	3	11.5%	2	7.7%	4	15.4%	2	7.7%	1	3.8%	7	26.9%	3	11.5%
	卸売業・小売業	83	9	10.8%	4	4.8%	57	68.7%	35	42.2%	4	4.8%	8	9.6%	2	2.4%	1	1.2%	7	8.4%	13	15.7%
	金融業・保険業	28	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	23	0	0.0%	0	0.0%	19	82.6%	12	52.2%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	21.7%	4	17.4%
	学術研究・専門・技術サービス業	28	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%	19	67.9%	4	14.3%	2	7.1%	0	0.0%	1	3.6%	2	7.1%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	42	5	11.9%	1	2.4%	31	73.8%	10	23.8%	4	9.5%	4	9.5%	1	2.4%	0	0.0%	12	28.6%	5	11.9%
	生活関連サービス・娯楽業	29	1	3.4%	1	3.4%	21	72.4%	7	24.1%	2	6.9%	7	24.1%	0	0.0%	0	0.0%	5	17.2%	6	20.7%
	教育・学習支援業	26	0	0.0%	1	3.8%	23	88.5%	11	42.3%	4	15.4%	1	3.8%	2	7.7%	0	0.0%	5	19.2%	2	7.7%
	医療・福祉	111	4	3.6%	5	4.5%	82	73.9%	46	41.4%	8	7.2%	5	4.5%	5	4.5%	3	2.7%	15	13.5%	20	18.0%
	複合サービス事業	26	0	0.0%	1	3.8%	25	96.2%	24	92.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	28	3	10.7%	0	0.0%	22	78.6%	15	53.6%	1	3.6%	0	0.0%	1	3.6%	1	3.6%	4	14.3%	3	10.7%	

※1 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。
 ※2 「週休2日・その他」とは、ある時期週休2日制を実施するが月によって形態が異なる場合のこと。
 ※3 「その他」とは週休3日制などのこと。

(4) 変形労働時間制の採用状況

【ポイント】

- ◇ 変形労働時間制を採用している 57.2% (昨年度：63.2%)
(変形労働時間制を採用している事業所数を100%とした場合)
- ・ すべての職種で採用している 73.9% (昨年度：71.5%)
- ・ 一部の職種で採用している 26.1% (昨年度：28.5%)

(5) 変形労働時間制の形態別状況

【ポイント】

- ◇ 1年単位 42.5% (昨年度：43.0%)
- ◇ 1ヶ月単位 50.5% (昨年度：48.5%)
- ◇ フレックスタイム制 5.5% (昨年度：7.6%)

表1-4 変形労働時間制の採用状況及び形態別状況

事業所区分	変形労働時間制の採用の有無									変形労働時間制の形態									
	集計事業所数	採用している						採用していない		集計事業所数	1年単位		1ヶ月単位		フレックスタイム制		1週間単位		
		全職種			一部職種						1年単位	1ヶ月単位	フレックスタイム制		1週間単位				
全規模・全産業	589	337	57.2%	249	73.9%	88	26.1%	252	42.8%	327	139	42.5%	165	50.5%	18	5.5%	5	1.5%	
企業規模別	5～9人	63	20	31.7%	12	60.0%	8	40.0%	43	68.3%	17	9	52.9%	6	35.3%	2	11.8%	0	0.0%
	10～29人	105	54	51.4%	44	81.5%	10	18.5%	51	48.6%	51	26	51.0%	20	39.2%	3	5.9%	2	3.9%
	30～99人	146	94	64.4%	70	74.5%	24	25.5%	52	35.6%	91	52	57.1%	35	38.5%	2	2.2%	2	2.2%
	100～299人	99	67	67.7%	48	71.6%	19	28.4%	32	32.3%	66	31	47.0%	34	51.5%	0	0.0%	1	1.5%
	300人以上	176	102	58.0%	75	73.5%	27	26.5%	74	42.0%	102	21	20.6%	70	68.6%	11	10.8%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	4	30.8%	4	100.0%	0	0.0%	9	69.2%	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	47	30	63.8%	24	80.0%	6	20.0%	17	36.2%	30	22	73.3%	5	16.7%	3	10.0%	0	0.0%
	製造業	38	22	57.9%	19	86.4%	3	13.6%	16	42.1%	19	17	89.5%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	17	85.0%	15	88.2%	2	11.8%	3	15.0%	17	1	5.9%	15	88.2%	1	5.9%	0	0.0%
	情報通信業	23	8	34.8%	5	62.5%	3	37.5%	15	65.2%	8	5	62.5%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	26	17	65.4%	12	70.6%	5	29.4%	9	34.6%	16	5	31.3%	11	68.8%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	84	54	64.3%	40	74.1%	14	25.9%	30	35.7%	52	19	36.5%	26	50.0%	5	9.6%	2	3.8%
	金融業、保険業	28	4	14.3%	3	75.0%	1	25.0%	24	85.7%	4	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	10	41.7%	6	60.0%	4	40.0%	14	58.3%	10	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	11	40.7%	9	81.8%	2	18.2%	16	59.3%	11	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	41	34	82.9%	26	76.5%	8	23.5%	7	17.1%	34	6	17.6%	23	67.6%	3	8.8%	2	5.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	13	44.8%	10	76.9%	3	23.1%	16	55.2%	13	6	46.2%	6	46.2%	0	0.0%	1	7.7%
	教育、学習支援業	25	18	72.0%	10	55.6%	8	44.4%	7	28.0%	18	10	55.6%	7	38.9%	1	5.6%	0	0.0%
	医療、福祉	111	77	69.4%	57	74.0%	20	26.0%	34	30.6%	74	21	28.4%	53	71.6%	0	0.0%	0	0.0%
複合サービス事業	25	4	16.0%	2	0.0%	2	0.0%	21	84.0%	4	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	28	14	50.0%	7	50.0%	7	50.0%	14	50.0%	13	4	30.8%	8	61.5%	1	7.7%	0	0.0%	

※ 「全職種」、「一部職種」の割合(%)は、「採用している」に対するもの。

2 年次有給休暇制度

(1) 年次有給休暇の取得状況

【ポイント】

- ◇ 1人当たりの付与日数 16.4日 (昨年度：16.3日)
- ◇ 1人当たりの取得日数 9.3日 (昨年度：7.9日)
- ◇ 取得率(取得日数÷付与日数) 56.4% (昨年度：48.8%)

図 年次有給休暇1人当たりの取得日数(産業別)

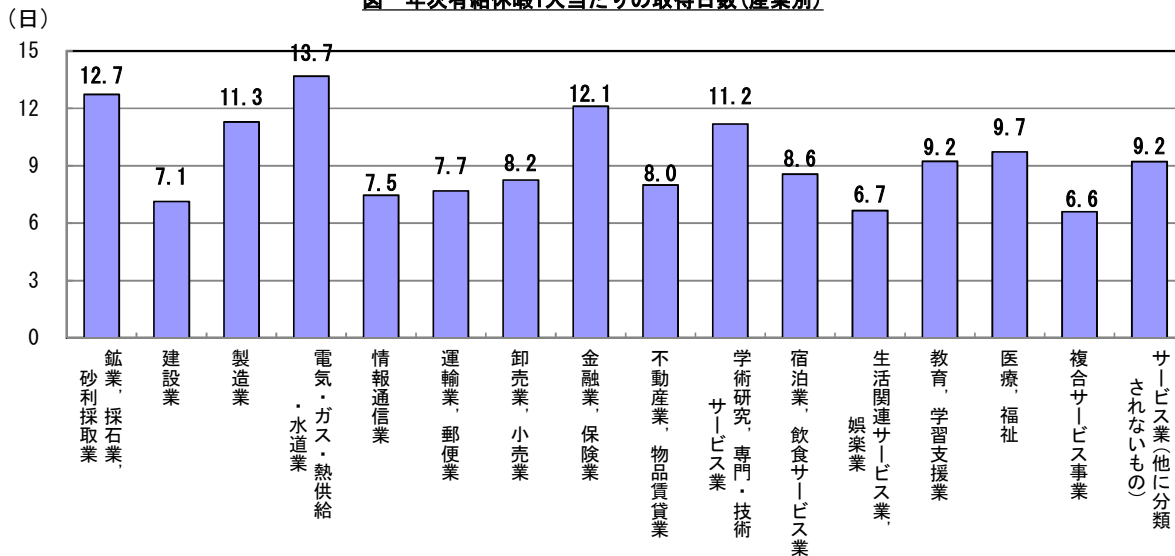


表2-1 年次有給休暇の取得状況

事業所区分	集計事業所数	1人当たりの付与日数	1人当たりの取得日数	取得率	
全規模・全産業	512	16.4	9.3	56.4%	
企業規模別	5～9人	51	9.8	53.4%	
	10～29人	84	13.5	49.8%	
	30～99人	131	14.9	50.9%	
	100～299人	88	16.3	55.9%	
	300人以上	158	17.1	58.0%	
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	18.3	12.7	69.8%
	建設業	40	16.4	7.1	43.5%
	製造業	34	16.9	11.3	66.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	18.8	13.7	72.8%
	情報通信業	21	16.6	7.5	44.9%
	運輸業、郵便業	17	17.0	7.7	45.2%
	卸売業、小売業	69	18.1	8.2	45.5%
	金融業、保険業	26	17.6	12.1	68.8%
	不動産業、物品賃貸業	21	14.7	8.0	54.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	16.3	11.2	68.7%
	宿泊業、飲食サービス業	35	17.5	8.6	49.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	25	13.7	6.7	48.7%
	教育、学習支援業	25	17.2	9.2	53.7%
	医療、福祉	101	15.8	9.7	61.7%
	複合サービス事業	24	12.8	6.6	51.5%
サービス業(他に分類されないもの)	24	16.0	9.2	57.6%	

※1 「付与日数」には前年からの繰越日数を含まない。

※2 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組

【ポイント】

◇ 年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる

88.6% (昨年度：90.1%)

図 取得促進の取組内容

(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

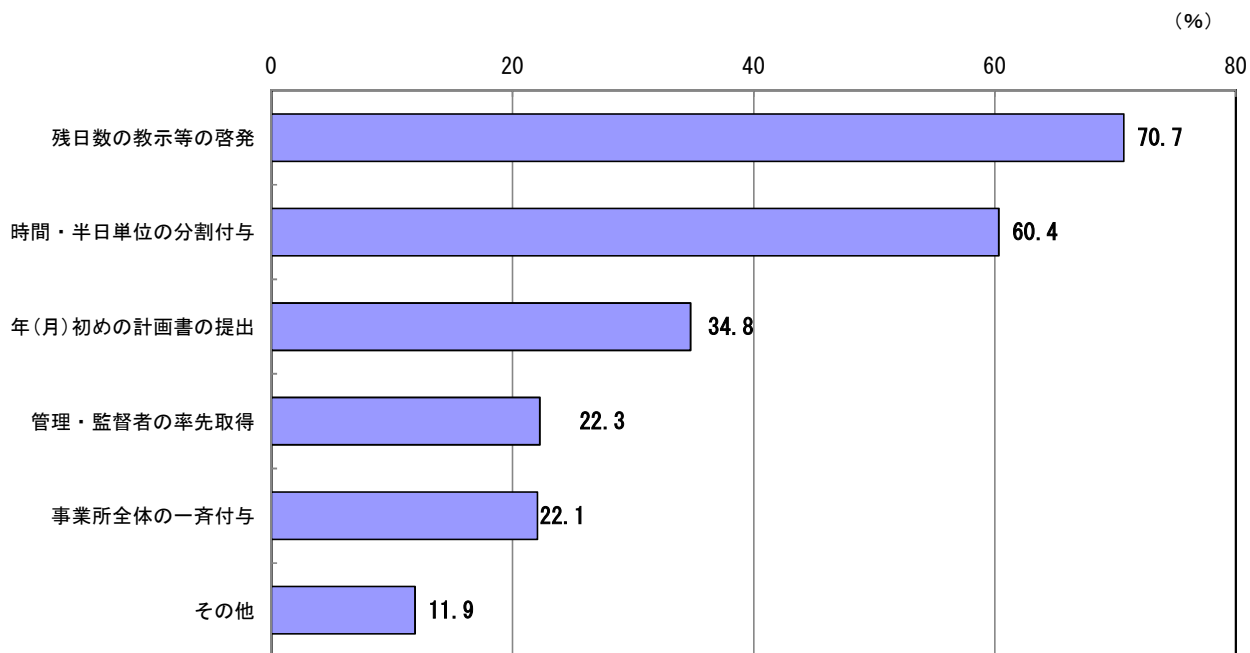


表 2-2 年次有給休暇の取得促進の取組状況

事業所区分	集計事業所数	取り組んでいる		取組内容 (複数回答)											
				年(月)初めの計画書の提出		事業所全体の一斉付与		残日数の教示等の啓発		時間・半日単位の分割付与		管理・監督者の率先取得		その他	
全規模・全産業	578	512	88.6%	178	34.8%	113	22.1%	362	70.7%	309	60.4%	114	22.3%	61	11.9%
企業規模別	5~9人	58	87.9%	13	25.5%	15	29.4%	22	43.1%	23	45.1%	7	13.7%	12	23.5%
	10~29人	97	86.6%	17	20.2%	24	28.6%	49	58.3%	45	53.6%	14	16.7%	12	14.3%
	30~99人	147	89.1%	34	26.0%	35	26.7%	94	71.8%	71	54.2%	27	20.6%	20	15.3%
	100~299人	99	88.9%	33	37.5%	17	19.3%	76	86.4%	64	72.7%	18	20.5%	10	11.4%
	300人以上	177	89.3%	81	51.3%	22	13.9%	121	76.6%	106	67.1%	48	30.4%	7	4.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	91.7%	3	27.3%	5	45.5%	4	36.4%	5	45.5%	3	27.3%	2	18.2%
	建設業	48	83.3%	12	30.0%	16	40.0%	27	67.5%	22	55.0%	10	25.0%	6	15.0%
	製造業	36	94.4%	4	11.8%	12	35.3%	21	61.8%	19	55.9%	3	8.8%	3	8.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	65.0%	3	23.1%	1	7.7%	5	38.5%	18	138.5%	2	15.4%	1	7.7%
	情報通信業	23	91.3%	7	33.3%	7	33.3%	14	66.7%	14	66.7%	5	23.8%	5	23.8%
	運輸業、郵便業	25	68.0%	11	64.7%	5	29.4%	15	88.2%	3	17.6%	8	47.1%	4	23.5%
	卸売業、小売業	81	85.2%	34	49.3%	11	15.9%	47	68.1%	38	55.1%	19	27.5%	11	15.9%
	金融業、保険業	28	92.9%	17	65.4%	4	15.4%	19	73.1%	18	69.2%	4	15.4%	1	3.8%
	不動産業、物品賃貸業	23	91.3%	6	28.6%	4	19.0%	17	81.0%	15	71.4%	6	28.6%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	96.3%	6	23.1%	7	26.9%	17	65.4%	17	65.4%	3	11.5%	4	15.4%
	宿泊業、飲食サービス業	40	87.5%	17	48.6%	8	22.9%	23	65.7%	15	42.9%	6	17.1%	3	8.6%
	生活関連サービス、娯楽業	26	96.2%	5	20.0%	3	12.0%	17	68.0%	7	28.0%	8	32.0%	5	20.0%
	教育、学習支援業	25	100.0%	8	32.0%	6	24.0%	18	72.0%	18	72.0%	7	28.0%	1	4.0%
	医療、福祉	111	91.0%	25	24.8%	15	14.9%	80	79.2%	71	70.3%	16	15.8%	6	5.9%
	複合サービス事業	25	96.0%	14	58.3%	3	12.5%	17	70.8%	16	66.7%	7	29.2%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	28	85.7%	6	25.0%	6	25.0%	21	87.5%	13	54.2%	7	29.2%	9	37.5%	

※ 「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

3 育児休業制度

(1) 育児休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 育児休業制度を導入している事業所割合 91.7% (昨年度：90.1%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 90.7% (昨年度：88.4%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 1.0% (昨年度：1.7%)

(2) 育児休業可能期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 育児休業可能期間を規定している事業所割合 96.1% (昨年度：96.4%)
 - (「就業規則等に育児休業可能期間を規定している」事業所数を100%とした場合)
 - ・ 子が1歳になるまで 63.0% (昨年度：63.7%)
 - ・ 子が2歳になるまで 21.5% (昨年度：22.2%)

表3-1 育児休業制度の状況、就業規則等における育児休業可能期間の規定の有無

事業所区分	育児休業制度の導入状況								育児休業可能期間の規定の有無										
	集計事業所数	規定あり		規定ないが実施あり		規定なく実施もなし		集計事業所数	規定している		子が1歳になるまで		その他の期間で規定		規定していない				
全規模・全産業	590	535	90.7%	6	1.0%	49	8.3%	532	511	96.1%	322	63.0%	110	21.5%	79	15.5%	21	3.9%	
企業規模別	5～9人	61	30	49.2%	3	4.9%	28	45.9%	30	25	83.3%	18	72.0%	2	8.0%	5	20.0%	5	16.7%
	10～29人	105	88	83.8%	2	1.9%	15	14.3%	88	78	88.6%	62	79.5%	9	11.5%	7	9.0%	10	11.4%
	30～99人	147	140	95.2%	1	0.7%	6	4.1%	140	135	96.4%	104	77.0%	20	14.8%	11	8.1%	5	3.6%
	100～299人	100	100	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	99	99	100.0%	59	59.6%	35	35.4%	5	5.1%	0	0.0%
	300人以上	177	177	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	175	174	99.4%	79	45.4%	44	25.3%	51	29.3%	1	0.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	9	75.0%	0	0.0%	3	25.0%	9	9	100.0%	7	77.8%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%
	建設業	48	44	91.7%	1	2.1%	3	6.3%	44	43	97.7%	26	60.5%	12	27.9%	5	11.6%	1	2.3%
	製造業	37	33	89.2%	0	0.0%	4	10.8%	33	31	93.9%	23	74.2%	4	12.9%	4	12.9%	2	6.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	19	95.0%	0	0.0%	1	5.0%	19	19	100.0%	1	5.3%	1	5.3%	17	89.5%	0	0.0%
	情報通信業	23	19	82.6%	0	0.0%	4	17.4%	19	19	100.0%	11	57.9%	7	36.8%	1	5.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	23	92.0%	1	4.0%	1	4.0%	23	23	100.0%	17	73.9%	3	13.0%	3	13.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	82	72	87.8%	3	3.7%	7	8.5%	71	69	97.2%	41	59.4%	16	23.2%	12	17.4%	2	2.8%
	金融業、保険業	28	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	27	100.0%	8	29.6%	15	55.6%	4	14.8%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	22	91.7%	1	4.2%	1	4.2%	22	21	95.5%	11	52.4%	5	23.8%	5	23.8%	1	4.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	26	92.9%	0	0.0%	2	7.1%	25	23	92.0%	15	65.2%	4	17.4%	4	17.4%	2	8.0%
	宿泊業、飲食サービス業	42	36	85.7%	0	0.0%	6	14.3%	36	35	97.2%	27	77.1%	6	17.1%	2	5.7%	1	2.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	23	79.3%	0	0.0%	6	20.7%	23	20	87.0%	15	75.0%	4	20.0%	1	5.0%	3	13.0%
	教育、学習支援業	29	28	96.6%	0	0.0%	1	3.4%	28	28	100.0%	18	64.3%	4	14.3%	6	21.4%	0	0.0%
	医療、福祉	113	107	94.7%	0	0.0%	6	5.3%	108	102	94.4%	79	77.5%	17	16.7%	6	5.9%	6	5.6%
複合サービス事業	25	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	10	41.7%	6	25.0%	8	33.3%	0	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	25	21	84.0%	0	0.0%	4	16.0%	21	18	85.7%	13	72.2%	5	27.8%	0	0.0%	3	14.3%	

※「規定の有無」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの。

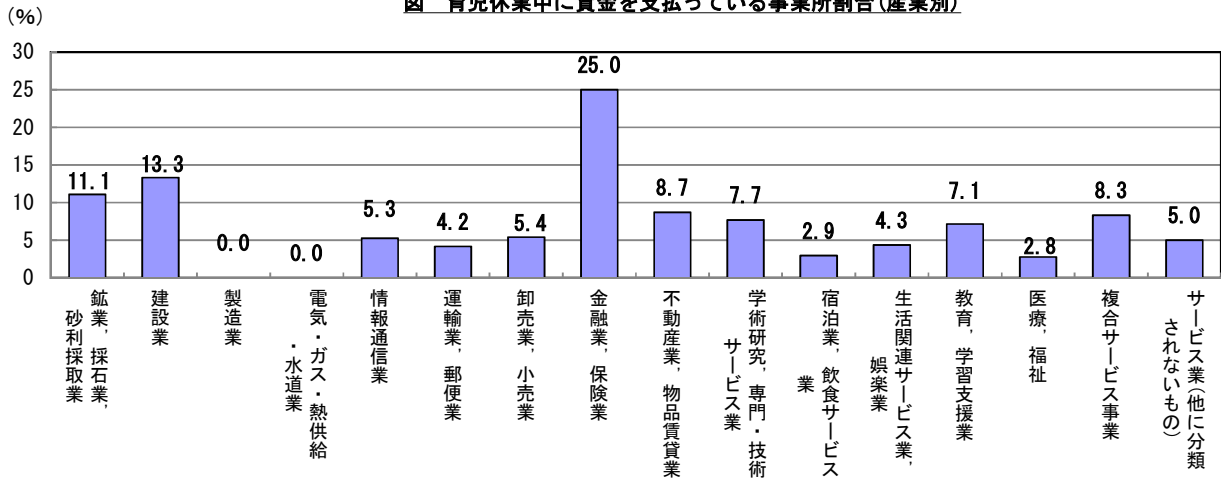
「育児休業可能期間」の割合(%)は「就業規則等に育児休業可能期間を規定している(小計)」に対するもの。

(3) 育児休業中の賃金の有無

【ポイント】

- ◇ 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合 6.3% (昨年度：6.2%)
(雇用保険から支払われる育児休業給付金は除く)

図 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(4) 育児休業取得対象者の有無

【ポイント】

- ◇ 過去1年間に1歳未満の子を養育する育児休業取得対象者がいた事業所割合 40.2% (昨年度：40.4%)
(R1.10.1~R2.9.30) (1歳未満の子を養育する男女労働者)

表3-2 育児休業中の賃金及び育児休業取得対象者の有無

事業所区分	集計事業所数	育児休業中の賃金				育児休業取得対象者				
		有給		無給		対象者あり		対象者なし		
全規模・全産業	536	34	6.3%	502	93.7%	217	40.2%	323	59.8%	
企業規模別	5~9人	30	5	16.7%	25	83.3%	8	22.9%	27	77.1%
	10~29人	89	8	9.0%	81	91.0%	20	22.2%	70	77.8%
	30~99人	141	4	2.8%	137	97.2%	53	38.1%	86	61.9%
	100~299人	100	2	2.0%	98	98.0%	60	60.6%	39	39.4%
	300人以上	176	15	8.5%	161	91.5%	76	42.9%	101	57.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	9	100.0%
	建設業	45	6	13.3%	39	86.7%	17	37.8%	28	62.2%
	製造業	32	0	0.0%	32	100.0%	13	38.2%	21	61.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	0	0.0%	19	100.0%	5	26.3%	14	73.7%
	情報通信業	19	1	5.3%	18	94.7%	10	52.6%	9	47.4%
	運輸業、郵便業	24	1	4.2%	23	95.8%	7	29.2%	17	70.8%
	卸売業、小売業	74	4	5.4%	70	94.6%	26	34.7%	49	65.3%
	金融業、保険業	28	7	25.0%	21	75.0%	11	39.3%	17	60.7%
	不動産業、物品賃貸業	23	2	8.7%	21	91.3%	4	17.4%	19	82.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	2	7.7%	24	92.3%	8	30.8%	18	69.2%
	宿泊業、飲食サービス業	34	1	2.9%	33	97.1%	16	45.7%	19	54.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	23	1	4.3%	22	95.7%	10	47.6%	11	52.4%
	教育、学習支援業	28	2	7.1%	26	92.9%	11	39.3%	17	60.7%
	医療、福祉	108	3	2.8%	105	97.2%	66	61.1%	42	38.9%
	複合サービス事業	24	2	8.3%	22	91.7%	9	36.0%	16	64.0%
サービス業(他に分類されないもの)	20	1	5.0%	19	95.0%	4	19.0%	17	81.0%	

(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況

【ポイント】

- ◇ 正規労働者・女性の育児休業取得率 93.6% (昨年度：93.2%)
- ◇ 有期契約労働者・女性の育児休業取得率 82.7% (昨年度：80.5%)
- ◇ 正規労働者・男性の育児休業取得率 10.2% (昨年度：5.2%)

図 育児休業取得率の推移

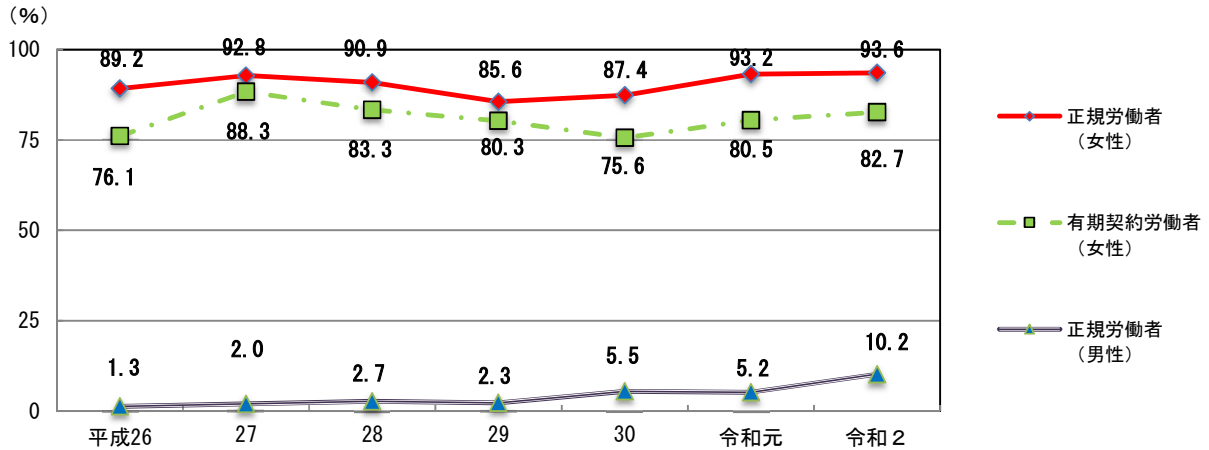


表 3-3 育児休業制度の対象者・取得者の状況

事業所区分	集計事業所数	女 性						男 性						
		正規労働者			有期契約労働者			正規労働者			有期契約労働者			
		対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	
全規模・全産業	217	515	482	93.6%	98	81	82.7%	305	31	10.2%	26	1	3.8%	
企業規模別	5～9人	8	3	3	100.0%	0	0	0.0%	7	2	28.6%	1	0	0.0%
	10～29人	20	13	8	61.5%	8	8	100.0%	7	1	14.3%	2	1	50.0%
	30～99人	53	59	51	86.4%	10	10	100.0%	38	5	13.2%	5	0	0.0%
	100～299人	60	131	125	95.4%	22	14	63.6%	97	11	11.3%	7	0	0.0%
	300人以上	76	309	295	95.5%	58	49	84.5%	156	12	7.7%	11	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	建設業	17	23	22	95.7%	4	4	100.0%	59	6	10.2%	2	0	0.0%
	製造業	13	16	14	87.5%	5	2	40.0%	15	2	13.3%	2	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	4	100.0%	0	0	0.0%	18	0	0.0%	0	0	0.0%
	情報通信業	10	11	10	90.9%	1	1	100.0%	14	1	7.1%	1	0	0.0%
	運輸業、郵便業	7	7	5	71.4%	4	4	100.0%	2	0	0.0%	5	0	0.0%
	卸売業、小売業	26	36	32	88.9%	5	5	100.0%	31	0	0.0%	0	0	0.0%
	金融業、保険業	11	37	31	83.8%	1	1	100.0%	19	3	15.8%	0	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	4	4	3	75.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	5	5	100.0%	1	1	100.0%	19	3	15.8%	0	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	29	26	89.7%	11	11	100.0%	26	2	7.7%	0	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	10	15	15	100.0%	11	11	100.0%	5	1	20.0%	2	0	0.0%
	教育、学習支援業	11	19	18	94.7%	12	9	75.0%	8	0	0.0%	0	0	0.0%
	医療、福祉	66	291	279	95.9%	38	27	71.1%	76	13	17.1%	11	1	9.1%
	複合サービス事業	9	16	16	100.0%	4	4	100.0%	9	0	0.0%	0	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	4	2	2	100.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	0.0%

※「育児休業制度の対象者」とは、令和元年10月1日から令和2年9月30日の間において1歳未満の子を養育する者のこと。

(6) 育児休業取得日数の状況

【ポイント】

- ◇ 正規労働者・女性1人当たりの取得日数 271.3日（昨年度：274.3日）
- ◇ 有期契約労働者・女性1人当たりの取得日数 254.0日（昨年度：260.3日）
- ◇ 正規労働者・男性1人当たりの取得日数 18.3日（昨年度：16.8日）

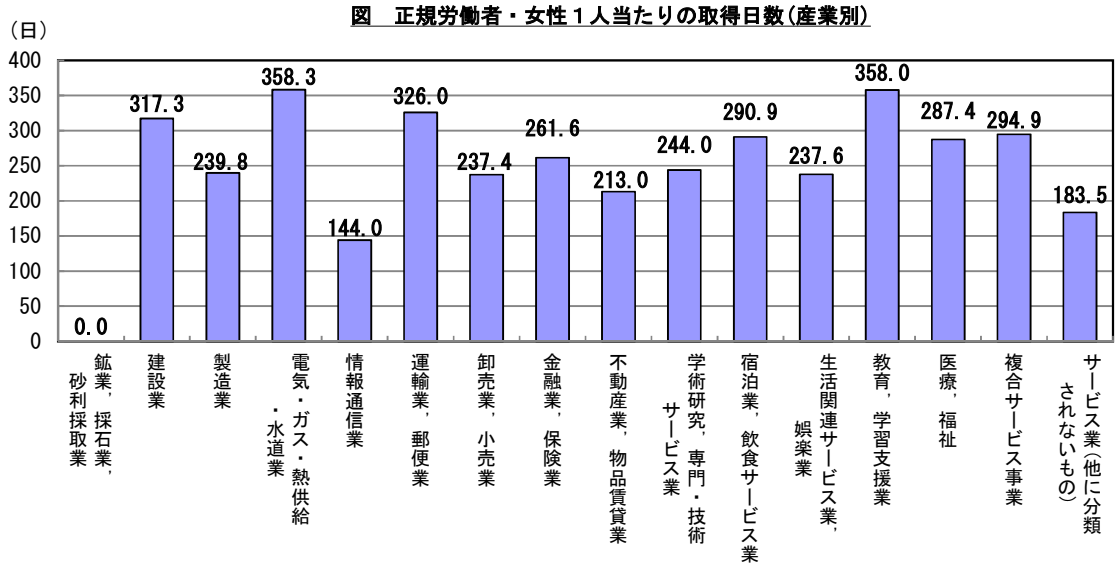


表3-4 育児休業の取得日数の状況

事業所区分	女性				男性				
	正規労働者		有期契約労働者		正規労働者		有期契約労働者		
	集計事業所数	一人当たりの取得日数	集計事業所数	一人当たりの取得日数	集計事業所数	一人当たりの取得日数	集計事業所数	一人当たりの取得日数	
全規模・全産業	139	271.3	53	254.0	21	18.3	0	0	
企業規模別	5~9人	3	208.0	1	180.0	1	1.0	0	0
	10~29人	7	321.4	6	163.0	1	2.0	0	0
	30~99人	33	245.5	8	222.5	7	24.4	0	0
	100~299人	42	239.3	15	253.9	3	44.3	0	0
	300人以上	54	315.8	23	303.9	9	16.8	0	0
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	建設業	7	317.3	3	354.3	3	4.3	0	0
	製造業	10	239.8	2	224.5	1	1.0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	358.3	0	0.0	0	0.0	0	0
	情報通信業	5	144.0	2	75.5	2	31.5	0	0
	運輸業、郵便業	2	326.0	3	313.7	1	5.0	0	0
	卸売業、小売業	15	237.4	5	223.2	0	0.0	0	0
	金融業、保険業	7	261.6	1	1.0	5	3.2	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	213.0	1	360.0	0	0.0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	244.0	1	86.0	2	11.5	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	10	290.9	5	215.0	1	5.0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	237.6	3	321.7	1	74.0	0	0
	教育、学習支援業	8	358.0	5	284.6	0	0.0	0	0
	医療、福祉	48	287.4	18	265.9	5	51.6	0	0
	複合サービス事業	8	294.9	4	330.0	0	0.0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	2	183.5	0	0.0	0	0.0	0	0	

※「育児休業の一人当たりの取得日数」は、令和元年10月1日から令和2年9月30日の間において1歳未満の子を養育する者を対象としている。

(7) 育児休業取得者の代替要員の採用状況

【ポイント】

◇ 育児休業取得者の代替要員を採用している(た)事業所割合 39.0% (昨年度 42.9%)

(8) 育児休業取得の課題

【ポイント】

◇ 育児休業取得に関し課題のある事業所割合 42.6% (昨年度：50.2%)

図 育児休業取得の課題
(複数回答。「課題あり」事業所数を100%とした場合)

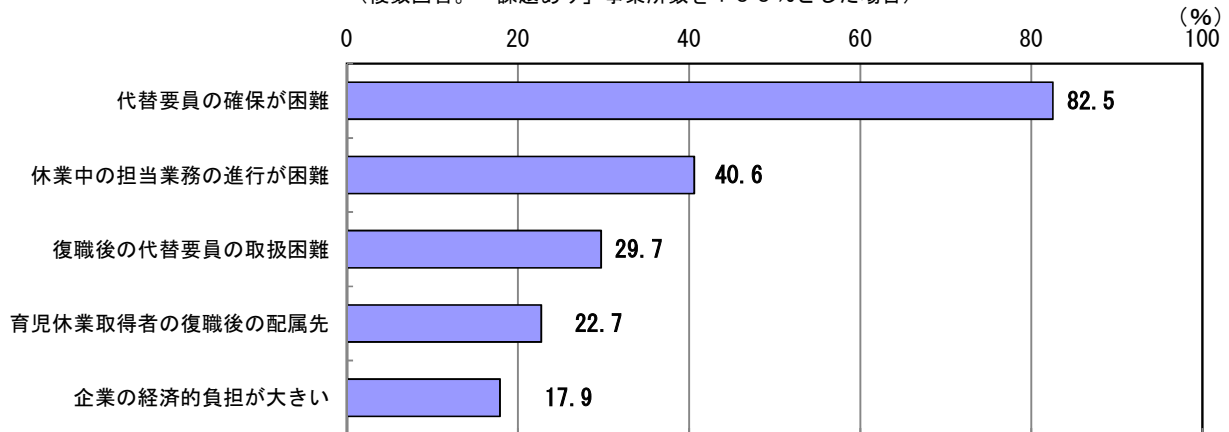


表3-5 育児休業取得者の代替要員採用状況、育児休業取得の課題

事業所区分	育児休業取得者の代替要員の採用				育児休業取得における課題 (複数回答)										
	集計事業所数	採用している	採用していない	集計事業所数	課題あり	代替要員の確保が困難	休業中の担当業務の進行が困難	育児休業取得者の復職後の配属先	復職後の代替要員の取扱困難	企業の経済的負担が大きい	課題なし				
全規模・全産業	218	85 39.0%	133 61.0%	538	229 42.6%	189 82.5%	93 40.6%	52 22.7%	68 29.7%	41 17.9%	309 57.4%				
企業規模別	5~9人	10	4 40.0%	6 60.0%	34	11 32.4%	8 72.7%	5 45.5%	3 27.3%	2 18.2%	5 45.5%	23 67.6%			
	10~29人	21	6 28.6%	15 71.4%	90	37 41.1%	31 83.8%	17 45.9%	8 21.6%	15 40.5%	10 27.0%	53 58.9%			
	30~99人	51	22 43.1%	29 56.9%	139	59 42.4%	53 89.8%	23 39.0%	9 15.3%	20 33.9%	9 15.3%	80 57.6%			
	100~299人	60	27 45.0%	33 55.0%	100	48 48.0%	41 85.4%	24 50.0%	12 25.0%	16 33.3%	12 25.0%	52 52.0%			
	300人以上	76	26 34.2%	50 65.8%	175	74 42.3%	56 75.7%	24 32.4%	20 27.0%	15 20.3%	5 6.8%	101 57.7%			
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 0.0%	0 0.0%	8	2 25.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 75.0%			
	建設業	15	3 20.0%	12 80.0%	44	16 36.4%	12 75.0%	7 43.8%	3 18.8%	5 31.3%	5 31.3%	28 63.6%			
	製造業	13	6 46.2%	7 53.8%	32	8 25.0%	5 62.5%	3 37.5%	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%	24 75.0%			
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3 60.0%	2 40.0%	19	2 10.5%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%			
	情報通信業	10	4 40.0%	6 60.0%	19	6 31.6%	5 83.3%	5 83.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	13 68.4%			
	運輸業、郵便業	9	2 22.2%	7 77.8%	25	3 12.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 88.0%			
	卸売業、小売業	28	11 39.3%	17 60.7%	76	35 46.1%	29 82.9%	15 42.9%	13 37.1%	16 45.7%	10 28.6%	41 53.9%			
	金融業、保険業	12	2 16.7%	10 83.3%	28	7 25.0%	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	21 75.0%			
	不動産業、物品賃貸業	4	2 50.0%	2 50.0%	23	11 47.8%	7 63.6%	7 63.6%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	12 52.2%			
	学術研究、専門・技術サービス業	8	3 37.5%	5 62.5%	25	9 36.0%	6 66.7%	5 55.6%	4 44.4%	4 44.4%	2 22.2%	16 64.0%			
	宿泊業、飲食サービス業	16	4 25.0%	12 75.0%	35	17 48.6%	14 82.4%	4 23.5%	4 23.5%	1 5.9%	1 5.9%	18 51.4%			
	生活関連サービス業、娯楽業	12	4 33.3%	8 66.7%	22	14 63.6%	10 71.4%	5 35.7%	6 42.9%	6 42.9%	2 14.3%	8 36.4%			
	教育、学習支援業	11	6 54.5%	5 45.5%	28	12 42.9%	11 91.7%	6 50.0%	2 16.7%	3 25.0%	2 16.7%	16 57.1%			
	医療、福祉	62	30 48.4%	32 51.6%	109	64 58.7%	54 84.4%	19 29.7%	11 17.2%	21 32.8%	12 18.8%	45 41.3%			
	複合サービス事業	9	3 33.3%	6 66.7%	25	15 60.0%	15 100.0%	8 53.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 40.0%			
	サービス業(他に分類されないもの)	4	2 50.0%	2 50.0%	20	8 40.0%	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%	12 60.0%			

※ 「育児休業取得の課題の割合 (%)」は、「課題あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(9) 育児休業以外の育児支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 育児休業以外で育児支援のための措置がある事業所割合 84.5% (昨年度：82.3%)

図 育児休業以外の育児支援のための措置
(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合)

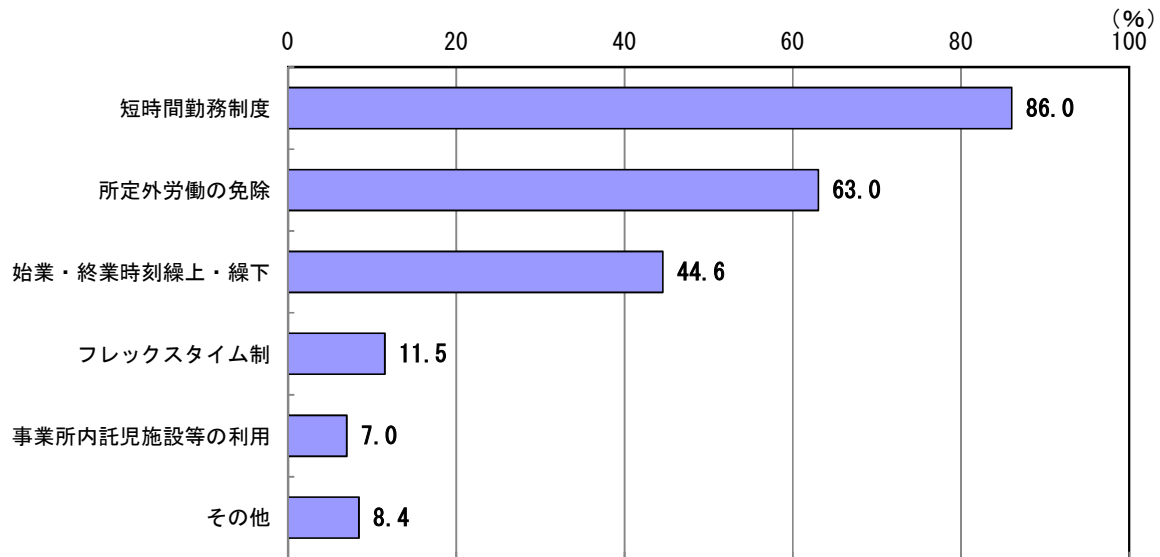


表3-6 育児休業以外の育児支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)															措置なし	
		措置あり	短時間勤務制度	所定外労働の免除	フレックスタイム制	始業・終業時刻繰上・繰下	事業所内託児施設等の利用	その他										
全規模・全産業	576	487 84.5%	419 86.0%	307 63.0%	56 11.5%	217 44.6%	34 7.0%	41 8.4%	89 15.5%									
企業規模別	5~9人	58 62.1%	26 72.2%	13 36.1%	2 5.6%	15 41.7%	0 0.0%	3 8.3%	22 37.9%									
	10~29人	102 69.6%	52 73.2%	36 50.7%	8 11.3%	32 45.1%	2 2.8%	5 7.0%	31 30.4%									
	30~99人	142 84.5%	98 81.7%	68 56.7%	6 5.0%	50 41.7%	2 1.7%	9 7.5%	22 15.5%									
	100~299人	98 92.9%	87 95.6%	65 71.4%	4 4.4%	33 36.3%	7 7.7%	9 9.9%	7 7.1%									
	300人以上	176 96.0%	156 92.3%	125 74.0%	36 21.3%	87 51.5%	23 13.6%	15 8.9%	7 4.0%									
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10 60.0%	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 40.0%									
	建設業	47 78.7%	29 78.4%	22 59.5%	6 16.2%	17 45.9%	0 0.0%	4 10.8%	10 21.3%									
	製造業	36 77.8%	25 89.3%	15 53.6%	1 3.6%	9 32.1%	0 0.0%	2 7.1%	8 22.2%									
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 95.0%	19 100.0%	16 84.2%	15 78.9%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%									
	情報通信業	23 87.0%	16 80.0%	13 65.0%	3 15.0%	10 50.0%	1 5.0%	2 10.0%	3 13.0%									
	運輸業、郵便業	24 70.8%	15 88.2%	16 94.1%	2 11.8%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	7 29.2%									
	卸売業、小売業	78 91.0%	63 88.7%	40 56.3%	7 9.9%	36 50.7%	2 2.8%	2 2.8%	7 9.0%									
	金融業、保険業	28 96.4%	24 88.9%	19 70.4%	5 18.5%	17 63.0%	5 18.5%	2 7.4%	1 3.6%									
	不動産業、物品賃貸業	23 78.3%	16 88.9%	9 50.0%	2 11.1%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%									
	学術研究、専門・技術サービス業	28 82.1%	18 78.3%	19 82.6%	4 17.4%	15 65.2%	0 0.0%	2 8.7%	5 17.9%									
	宿泊業・飲食サービス業	39 92.3%	30 83.3%	22 61.1%	5 13.9%	17 47.2%	4 11.1%	3 8.3%	3 7.7%									
	生活関連サービス、娯楽業	29 65.5%	18 94.7%	16 84.2%	2 10.5%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	10 34.5%									
	教育、学習支援業	29 93.1%	23 85.2%	16 59.3%	0 0.0%	13 48.1%	5 18.5%	4 14.8%	2 6.9%									
	医療、福祉	112 87.5%	83 84.7%	57 58.2%	0 0.0%	33 33.7%	16 16.3%	10 10.2%	14 12.5%									
	複合サービス事業	25 84.0%	18 85.7%	11 52.4%	2 9.5%	14 66.7%	0 0.0%	2 9.5%	4 16.0%									
サービス業(他に分類されないもの)	25 80.0%	16 80.0%	13 65.0%	2 10.0%	6 30.0%	0 0.0%	6 30.0%	5 20.0%										

※「措置内容」の割合(%)は、「措置あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

4 介護休業制度

(1) 介護休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 介護休業制度を導入している事業所割合 88.3% (昨年度：86.9%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 87.8% (昨年度：85.7%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 0.5% (昨年度：1.2%)

(2) 介護休業を認める期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業を認める期間の規定あり 93.8% (昨年度：96.0%)

(3) 介護休暇の導入状況

【ポイント】

- ◇ 介護休暇を導入している事業所割合 94.7% (昨年度：95.7%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 93.7% (昨年度：94.4%)
 - ・ 規定ないが実施あり 1.0% (昨年度：1.2%)

表4-1 介護休業制度の導入状況及び介護休暇の導入状況

事業所区分	介護休業制度の就業規則等への規定					休業を認める期間の規定					介護休暇の導入状況									
	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし	集計事業所数	規定あり	規定なし	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし									
全規模・全産業	589	517	87.8%	3	0.5%	69	11.7%	516	484	93.8%	32	6.2%	509	477	93.7%	5	1.0%	27	5.3%	
企業規模別	5～9人	58	27	46.6%	0	0.0%	31	53.4%	27	24	88.9%	3	11.1%	26	23	88.5%	1	3.8%	2	7.7%
	10～29人	104	80	76.9%	2	1.9%	22	21.2%	80	66	82.5%	14	17.5%	79	67	84.8%	3	3.8%	9	11.4%
	30～99人	149	135	90.6%	1	0.7%	13	8.7%	134	124	92.5%	10	7.5%	133	124	93.2%	1	0.8%	8	6.0%
	100～299人	101	100	99.0%	0	0.0%	1	1.0%	100	97	97.0%	3	3.0%	98	94	95.9%	0	0.0%	4	4.1%
	300人以上	177	175	98.9%	0	0.0%	2	1.1%	175	173	98.9%	2	1.1%	173	169	97.7%	0	0.0%	4	2.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	8	80.0%	0	0.0%	2	20.0%	8	8	100.0%	0	0.0%	8	7	87.5%	0	0.0%	1	12.5%
	建設業	48	41	85.4%	0	0.0%	7	14.6%	41	38	92.7%	3	7.3%	40	38	95.0%	0	0.0%	2	5.0%
	製造業	36	32	88.9%	0	0.0%	4	11.1%	32	29	90.6%	3	9.4%	32	28	87.5%	1	3.1%	3	9.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	19	95.0%	0	0.0%	1	5.0%	19	19	100.0%	0	0.0%	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	23	19	82.6%	0	0.0%	4	17.4%	19	19	100.0%	0	0.0%	19	17	89.5%	0	0.0%	2	10.5%
	運輸業、郵便業	26	22	84.6%	0	0.0%	4	15.4%	21	17	81.0%	4	19.0%	21	19	90.5%	0	0.0%	2	9.5%
	卸売業、小売業	81	69	85.2%	2	2.5%	10	12.3%	69	61	88.4%	8	11.6%	69	63	91.3%	2	2.9%	4	5.8%
	金融業、保険業	28	27	96.4%	0	0.0%	1	3.6%	27	27	100.0%	0	0.0%	26	25	96.2%	0	0.0%	1	3.8%
	不動産業、物品賃貸業	24	21	87.5%	0	0.0%	3	12.5%	21	20	95.2%	1	4.8%	20	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	25	89.3%	1	3.6%	2	7.1%	25	24	96.0%	1	4.0%	26	23	88.5%	1	3.8%	2	7.7%
	宿泊業、飲食サービス業	41	36	87.8%	0	0.0%	5	12.2%	36	33	91.7%	3	8.3%	36	34	94.4%	0	0.0%	2	5.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	22	75.9%	0	0.0%	7	24.1%	22	20	90.9%	2	9.1%	20	19	95.0%	0	0.0%	1	5.0%
	教育、学習支援業	29	26	89.7%	0	0.0%	3	10.3%	26	26	100.0%	0	0.0%	25	24	96.0%	0	0.0%	1	4.0%
	医療、福祉	115	104	90.4%	0	0.0%	11	9.6%	104	100	96.2%	4	3.8%	103	100	97.1%	0	0.0%	3	2.9%
	複合サービス事業	25	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	24	96.0%	1	4.0%	25	23	92.0%	0	0.0%	2	8.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	26	21	80.8%	0	0.0%	5	19.2%	21	19	90.5%	2	9.5%	21	20	95.2%	0	0.0%	1	4.8%

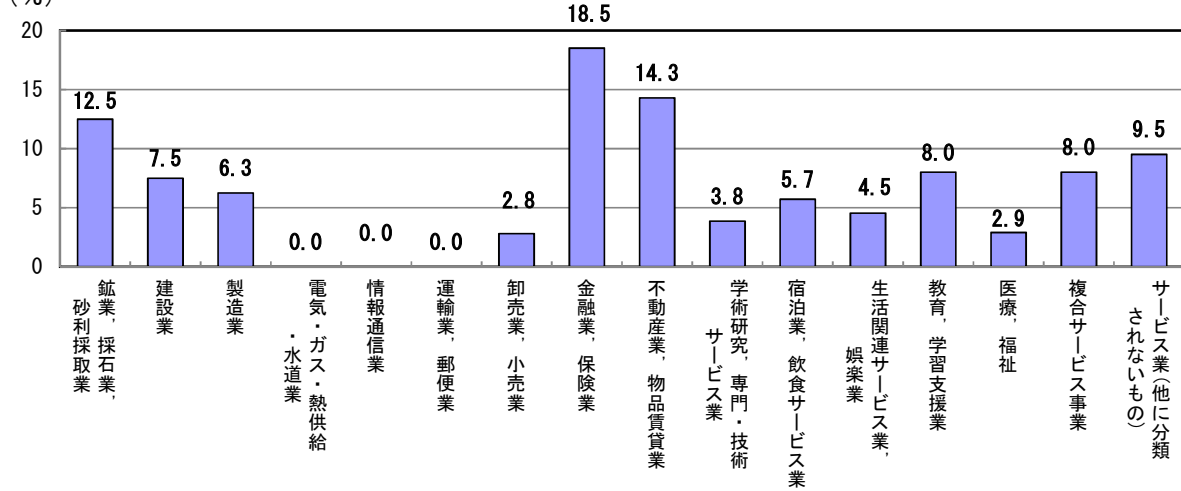
(4) 介護休業中の賃金の有無

【ポイント】

◇ 介護休業中の賃金を支払っている事業所割合
(雇用保険から支払われる介護休業給付金は除く)

5.6% (昨年度：5.8%)

図 介護休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(5) 介護休業制度の利用状況

【ポイント】

◇ 利用者あり

7.2% (昨年度：5.3%)

表4-2 介護休業制度の利用状況

事業所区分	集計事業所数	休業中の賃金				過去1年間の利用					
		有給		無給		利用者あり		利用者なし			
全規模・全産業	515	29	5.6%	486	94.4%	517	37	7.2%	480	92.8%	
企業規模別	5~9人	27	3	11.1%	24	88.9%	27	0	0.0%	27	100.0%
	10~29人	79	5	6.3%	74	93.7%	80	3	3.8%	77	96.3%
	30~99人	134	3	2.2%	131	97.8%	135	7	5.2%	128	94.8%
	100~299人	100	7	7.0%	93	93.0%	100	8	8.0%	92	92.0%
	300人以上	175	11	6.3%	164	93.7%	175	19	10.9%	156	89.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	12.5%	7	87.5%	8	0	0.0%	8	100.0%
	建設業	40	3	7.5%	37	92.5%	41	1	2.4%	40	97.6%
	製造業	32	2	6.3%	30	93.8%	32	4	12.5%	28	87.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	0	0.0%	19	100.0%	19	2	10.5%	17	89.5%
	情報通信業	19	0	0.0%	19	100.0%	19	0	0.0%	19	100.0%
	運輸業、郵便業	21	0	0.0%	21	100.0%	21	1	4.8%	20	95.2%
	卸売業、小売業	71	2	2.8%	69	97.2%	72	3	4.2%	69	95.8%
	金融業、保険業	27	5	18.5%	22	81.5%	27	1	3.7%	26	96.3%
	不動産業、物品賃貸業	21	3	14.3%	18	85.7%	21	2	9.5%	19	90.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	1	3.8%	25	96.2%	26	2	7.7%	24	92.3%
	宿泊業、飲食サービス業	35	2	5.7%	33	94.3%	36	2	5.6%	34	94.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	1	4.5%	21	95.5%	22	1	4.5%	21	95.5%
	教育、学習支援業	25	2	8.0%	23	92.0%	25	1	4.0%	24	96.0%
	医療、福祉	103	3	2.9%	100	97.1%	103	16	15.5%	87	84.5%
複合サービス事業	25	2	8.0%	23	92.0%	24	1	4.2%	23	95.8%	
サービス業(他に分類されないもの)	21	2	9.5%	19	90.5%	21	0	0.0%	21	100.0%	

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置あり

77.1% (昨年度：71.2%)

図 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合。)

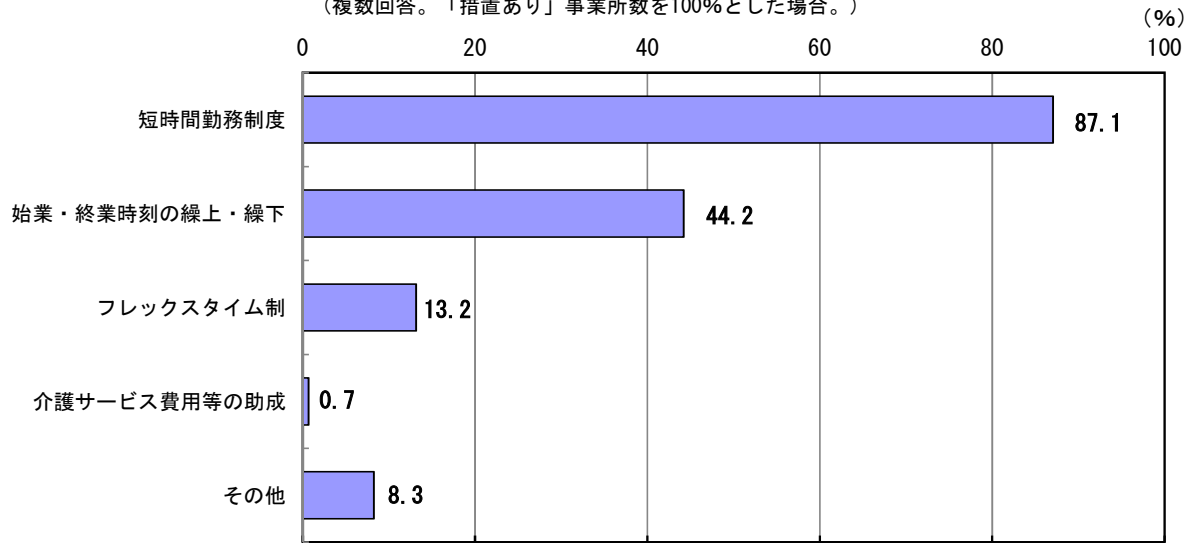


表4-3 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)											措置なし		
		措置あり		短時間勤務制度		フレックスタイム制		始業・終業時刻の繰上・繰下		介護サービス費用等の助成		その他			
全規模・全産業	581	448	77.1%	390	87.1%	59	13.2%	198	44.2%	3	0.7%	37	8.3%	133	22.9%
企業規模別	5~9人	59	59.3%	26	74.3%	2	5.7%	17	48.6%	0	0.0%	4	11.4%	24	40.7%
	10~29人	103	66.0%	53	77.9%	10	14.7%	34	50.0%	0	0.0%	4	5.9%	35	34.0%
	30~99人	146	76.0%	94	84.7%	7	6.3%	48	43.2%	0	0.0%	5	4.5%	35	24.0%
	100~299人	99	80.8%	74	92.5%	4	5.0%	28	35.0%	1	1.3%	10	12.5%	19	19.2%
	300人以上	174	88.5%	143	92.9%	36	23.4%	71	46.1%	2	1.3%	14	9.1%	20	11.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	70.0%	5	71.4%	0	0.0%	4	57.1%	0	0.0%	1	14.3%	3	30.0%
	建設業	47	68.1%	26	81.3%	5	15.6%	16	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	31.9%
	製造業	37	75.7%	24	85.7%	1	3.6%	7	25.0%	0	0.0%	6	21.4%	9	24.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	95.0%	19	100.0%	15	78.9%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%
	情報通信業	23	82.6%	16	84.2%	3	15.8%	10	52.6%	0	0.0%	2	10.5%	4	17.4%
	運輸業、郵便業	25	64.0%	14	87.5%	4	25.0%	6	37.5%	1	6.3%	0	0.0%	9	36.0%
	卸売業、小売業	80	81.3%	60	92.3%	5	7.7%	33	50.8%	1	1.5%	2	3.1%	15	18.8%
	金融業、保険業	28	78.6%	18	81.8%	6	27.3%	8	36.4%	0	0.0%	2	9.1%	6	21.4%
	不動産業、物品賃貸業	24	70.8%	15	88.2%	2	11.8%	8	47.1%	0	0.0%	2	11.8%	7	29.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	29	82.8%	21	87.5%	3	12.5%	16	66.7%	1	4.2%	1	4.2%	5	17.2%
	宿泊業、飲食サービス業	40	90.0%	32	88.9%	6	16.7%	20	55.6%	0	0.0%	2	5.6%	4	10.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	27	51.9%	11	78.6%	3	21.4%	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	13	48.1%
	教育、学習支援業	29	89.7%	24	92.3%	0	0.0%	7	26.9%	0	0.0%	4	15.4%	3	10.3%
	医療、福祉	111	74.8%	70	84.3%	1	1.2%	32	38.6%	0	0.0%	11	13.3%	28	25.2%
	複合サービス事業	25	84.0%	19	90.5%	2	9.5%	14	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	16.0%
サービス業(他に分類されないもの)	26	73.1%	16	84.2%	3	15.8%	6	31.6%	0	0.0%	4	21.1%	7	26.9%	

※ 「措置内容」の割合 (%) は、「措置あり」事業所数に対するもの (複数回答可のため合計は100%を超える。)

5 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況

【ポイント】

- ◇ 策定している 35.4% (昨年度：38.6%)
- ◇ 未定 37.6% (昨年度：34.5%)
- ◇ 策定の予定なし 19.6% (昨年度：21.7%)

図 一般事業主行動計画策定済事業所割合(企業規模別)

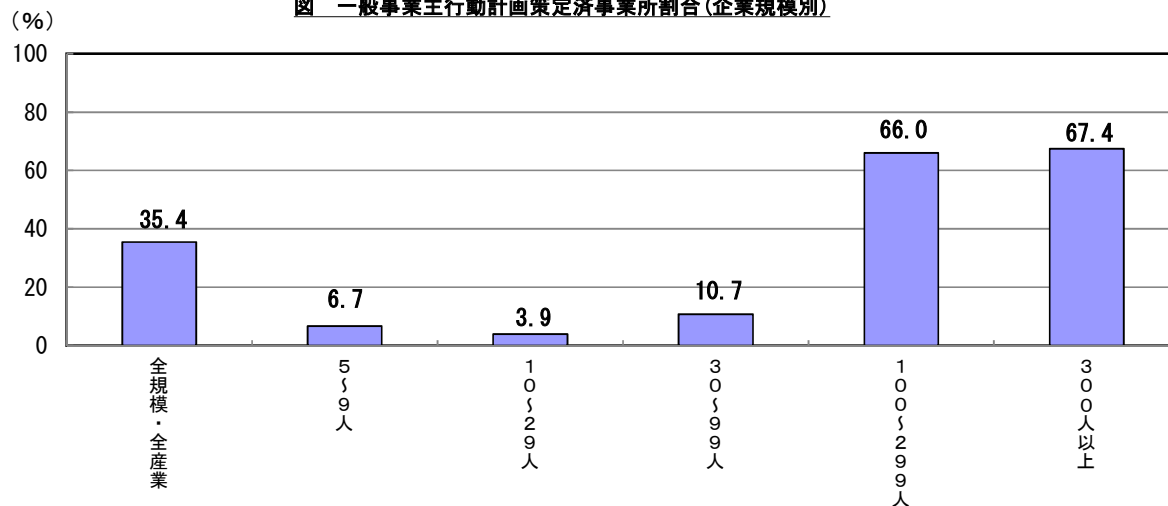


表5-1 一般事業主行動計画の策定状況

事業所区分	集計事業所数	策定している		策定を検討している		未定		策定の予定なし	
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
全規模・全産業	587	208	35.4%	43	7.3%	221	37.6%	115	19.6%
企業規模別	5～9人	60	6.7%	6	10.0%	29	48.3%	21	35.0%
	10～29人	103	3.9%	12	11.7%	49	47.6%	38	36.9%
	30～99人	149	10.7%	11	7.4%	84	56.4%	38	25.5%
	100～299人	100	66.0%	6	6.0%	16	16.0%	12	12.0%
	300人以上	175	67.4%	8	4.6%	43	24.6%	6	3.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	40.0%	0	0.0%	3	20.0%	6	40.0%
	建設業	48	33.3%	3	6.3%	19	39.6%	10	20.8%
	製造業	37	32.4%	2	5.4%	14	37.8%	9	24.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	70.6%	1	5.9%	3	17.6%	1	5.9%
	情報通信業	27	11.1%	4	14.8%	14	51.9%	6	22.2%
	運輸業、郵便業	23	21.7%	1	4.3%	8	34.8%	9	39.1%
	卸売業、小売業	76	36.8%	7	9.2%	30	39.5%	11	14.5%
	金融業、保険業	22	54.5%	0	0.0%	7	31.8%	3	13.6%
	不動産業、物品賃貸業	31	32.3%	4	12.9%	13	41.9%	4	12.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	26.1%	5	21.7%	10	43.5%	2	8.7%
	宿泊業、飲食サービス業	37	37.8%	1	2.7%	13	35.1%	9	24.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	32	28.1%	3	9.4%	11	34.4%	9	28.1%
	教育、学習支援業	31	35.5%	2	6.5%	12	38.7%	6	19.4%
	医療、福祉	109	31.2%	4	3.7%	47	43.1%	24	22.0%
	複合サービス事業	27	74.1%	2	7.4%	3	11.1%	2	7.4%
サービス業(他に分類されないもの)	32	31.3%	4	12.5%	14	43.8%	4	12.5%	

※ 従業員101人以上の企業には、一般事業主行動計画の策定・届出・公表及び周知が義務付けられている。

また、本調査の調査対象事業所には鹿児島労働局に届出の必要のない支店等が含まれているため、鹿児島労働局の集計値とは一致していない。

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況

【ポイント】

一般事業主行動計画を策定している事業所のうち

- ◇ 一般事業主行動計画を従業員へ周知している 95.2% (昨年度: 95.1%)
- ◇ 一般事業主行動計画を公表している 91.8% (昨年度: 88.8%)

図 一般事業主行動計画を公表している事業所割合(企業規模別)

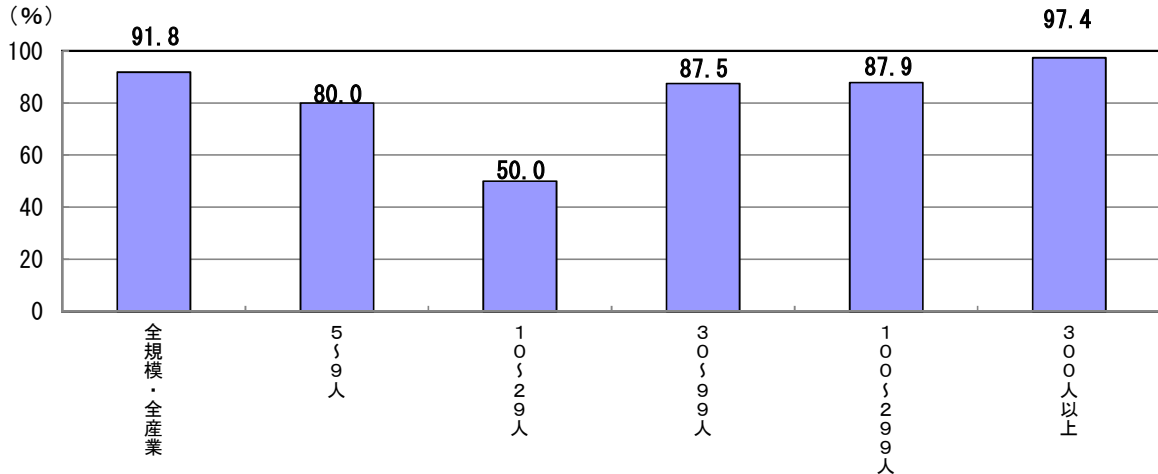


表5-2 一般事業主行動計画の従業員への周知状況，公表状況

事業所区分	集計事業所数	従業員への周知状況				公表状況					
		周知している		周知していない		公表している		公表していない			
全規模・全産業	210	200	95.2%	10	4.8%	208	191	91.8%	17	8.2%	
企業規模別	5～9人	4	4	100.0%	0	0.0%	5	4	80.0%	1	20.0%
	10～29人	6	3	50.0%	3	50.0%	6	3	50.0%	3	50.0%
	30～99人	16	15	93.8%	1	6.3%	16	14	87.5%	2	12.5%
	100～299人	66	63	95.5%	3	4.5%	66	58	87.9%	8	12.1%
	300人以上	118	115	97.5%	3	2.5%	115	112	97.4%	3	2.6%
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	100.0%	0	0.0%	6	6	100.0%	0
建設業		16	16	100.0%	0	0.0%	16	16	100.0%	0	0.0%
製造業		12	10	83.3%	2	16.7%	12	9	75.0%	3	25.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		12	11	91.7%	1	8.3%	11	10	90.9%	1	9.1%
情報通信業		3	3	100.0%	0	0.0%	3	3	100.0%	0	0.0%
運輸業、郵便業		5	5	100.0%	0	0.0%	4	4	100.0%	0	0.0%
卸売業、小売業		28	28	100.0%	0	0.0%	28	23	82.1%	5	17.9%
金融業、保険業		12	12	100.0%	0	0.0%	12	12	100.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業		10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業		6	6	100.0%	0	0.0%	6	5	83.3%	1	16.7%
宿泊業、飲食サービス業		15	14	93.3%	1	6.7%	15	13	86.7%	2	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業		10	8	80.0%	2	20.0%	10	8	80.0%	2	20.0%
教育、学習支援業		11	9	81.8%	2	18.2%	11	11	100.0%	0	0.0%
医療、福祉		34	33	97.1%	1	2.9%	34	31	91.2%	3	8.8%
複合サービス事業		20	20	100.0%	0	0.0%	20	20	100.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)		10	9	90.0%	1	10.0%	10	10	100.0%	0	0.0%

(3) 一般事業主行動計画の公表の方法

図 一般事業主行動計画の公表方法
(複数回答。「公表している」事業所数を100%とした場合。)

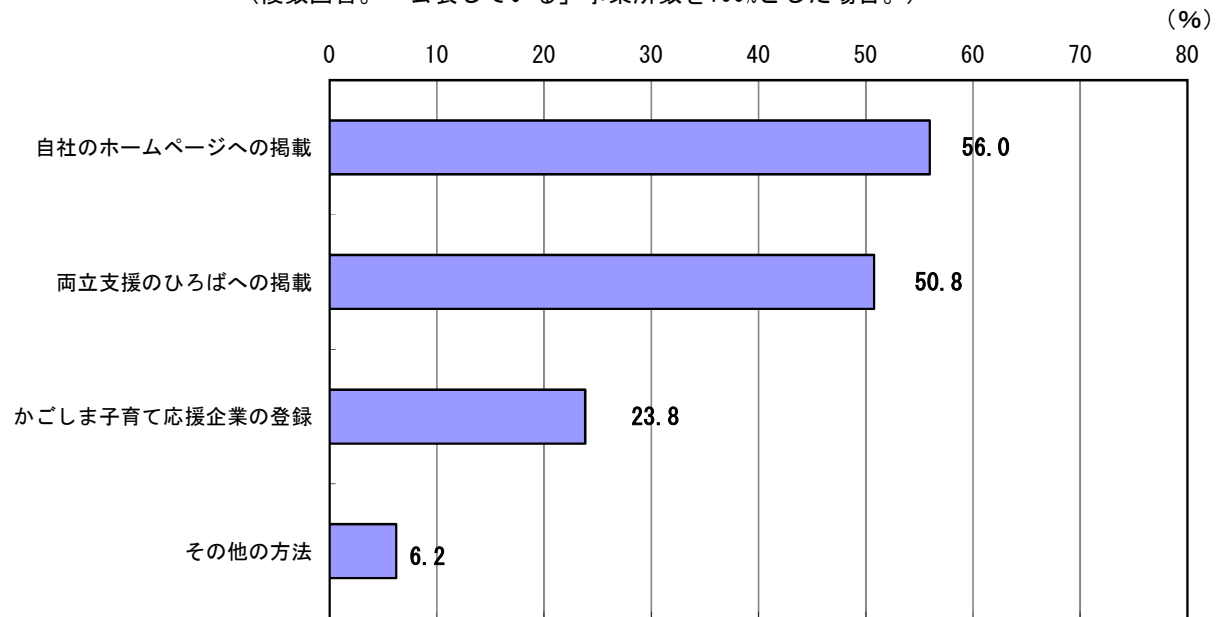


表5-3 一般事業主行動計画の公表の方法 (複数回答)

事業所区分	集計事業所数	自社のホームページへの掲載		かごしま子育て応援企業の登録		両立支援のひろばへの掲載		その他の方法	
		事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
全規模・全産業	193	108	56.0%	46	23.8%	98	50.8%	12	6.2%
企業規模別	5~9人	4	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%
	10~29人	3	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
	30~99人	14	42.9%	7	50.0%	9	64.3%	0	0.0%
	100~299人	58	51.7%	14	24.1%	30	51.7%	2	3.4%
	300人以上	114	59.6%	25	21.9%	57	50.0%	8	7.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%
	建設業	16	75.0%	8	50.0%	8	50.0%	1	6.3%
	製造業	9	22.2%	3	33.3%	6	66.7%	1	11.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%
	情報通信業	3	33.3%	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	5	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
	卸売業、小売業	23	52.2%	5	21.7%	14	60.9%	1	4.3%
	金融業、保険業	12	91.7%	1	8.3%	6	50.0%	1	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	10	80.0%	3	30.0%	4	40.0%	1	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%
	宿泊業、飲食サービス業	13	61.5%	2	15.4%	5	38.5%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	87.5%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	11	63.6%	4	36.4%	5	45.5%	0	0.0%
	医療、福祉	31	54.8%	11	35.5%	13	41.9%	2	6.5%
	複合サービス事業	20	65.0%	6	30.0%	7	35.0%	2	10.0%
サービス業(他に分類されないもの)	10	70.0%	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%	

※ 公表方法の割合 (%) は、集計事業所数に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

6 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

(1) ワーク・ライフ・バランスの認知状況

【ポイント】

- ◇ 言葉も内容も知っている 59.6% （昨年度:61.0%）
- ◇ 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない 27.7% （昨年度:27.2%）
- ◇ 言葉も内容も知らない 12.7% （昨年度:11.8%）

図 ワーク・ライフ・バランスという「言葉も内容も知っている」事業所割合（企業規模別）

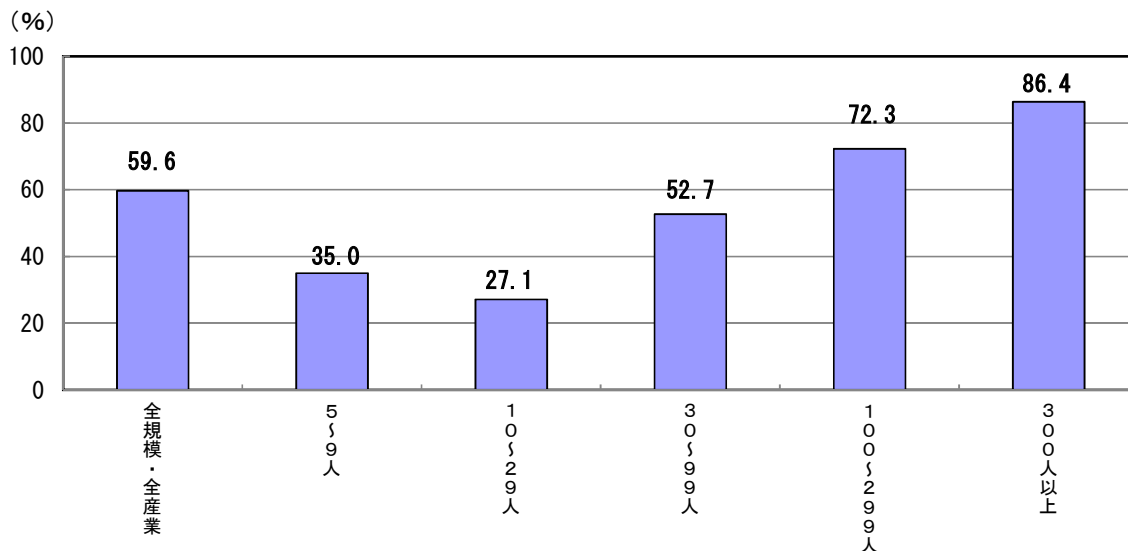


表6-1 ワーク・ライフ・バランスの認知状況

事業所区分	集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
全規模・全産業	592	353	59.6%	164	27.7%	75	12.7%
企業規模別	5～9人	60	35.0%	28	46.7%	11	18.3%
	10～29人	107	27.1%	50	46.7%	28	26.2%
	30～99人	148	52.7%	50	33.8%	20	13.5%
	100～299人	101	72.3%	20	19.8%	8	7.9%
	300人以上	176	86.4%	16	9.1%	8	4.5%
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	75.0%	2	16.7%	1
建設業		48	45.8%	19	39.6%	7	14.6%
製造業		37	56.8%	9	24.3%	7	18.9%
電気・ガス・熱供給・水道業		20	90.0%	2	10.0%	0	0.0%
情報通信業		23	69.6%	4	17.4%	3	13.0%
運輸業、郵便業		26	50.0%	7	26.9%	6	23.1%
卸売業、小売業		83	53.0%	27	32.5%	12	14.5%
金融業、保険業		28	89.3%	3	10.7%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業		24	50.0%	7	29.2%	5	20.8%
学術研究、専門・技術サービス業		28	67.9%	7	25.0%	2	7.1%
宿泊業、飲食サービス業		41	58.5%	12	29.3%	5	12.2%
生活関連サービス業、娯楽業		29	44.8%	11	37.9%	5	17.2%
教育、学習支援業		26	53.8%	8	30.8%	4	15.4%
医療、福祉		113	56.6%	37	32.7%	12	10.6%
複合サービス事業		26	73.1%	5	19.2%	2	7.7%
サービス業(他に分類されないもの)		28	71.4%	4	14.3%	4	14.3%

(2) ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

【ポイント】

◇ ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいる

55.3% (昨年度：54.2%)

図 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況
(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

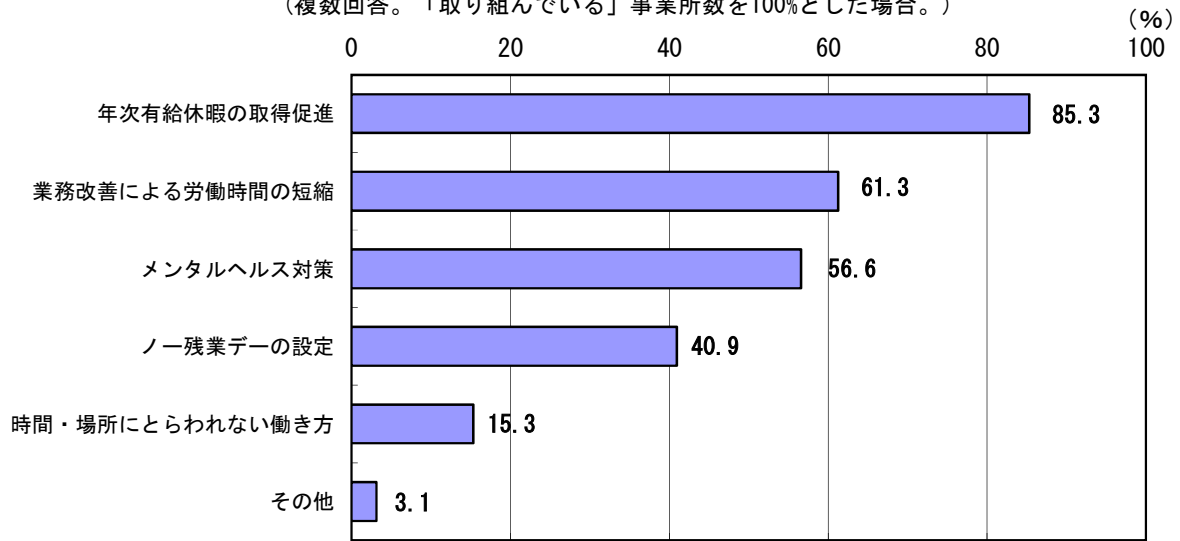


表6-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容(複数回答)													取り組んでいない			
		取り組んでいる	業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮		ノー残業デーの設定		年休の取得促進		時間・場所にとらわれない働き方の導入		メンタルヘルス対策		その他					
全規模・全産業	579	320	55.3%	196	61.3%	131	40.9%	273	85.3%	49	15.3%	181	56.6%	10	3.1%	259	44.7%	
企業規模別	5~9人	59	15	25.4%	11	73.3%	3	20.0%	14	93.3%	0	0.0%	5	33.3%	1	6.7%	44	74.6%
	10~29人	102	22	21.6%	8	36.4%	4	18.2%	19	86.4%	1	4.5%	5	22.7%	3	13.6%	80	78.4%
	30~99人	144	63	43.8%	34	54.0%	21	33.3%	54	85.7%	7	11.1%	26	41.3%	3	4.8%	81	56.3%
	100~299人	99	64	64.6%	36	56.3%	24	37.5%	56	87.5%	7	10.9%	37	57.8%	1	1.6%	35	35.4%
	300人以上	175	156	89.1%	107	68.6%	79	50.6%	130	83.3%	34	21.8%	108	69.2%	2	1.3%	19	10.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	3	25.0%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	9	75.0%
	建設業	48	20	41.7%	13	65.0%	10	50.0%	20	100.0%	3	15.0%	8	40.0%	1	5.0%	28	58.3%
	製造業	37	19	51.4%	9	47.4%	7	36.8%	15	78.9%	2	10.5%	7	36.8%	0	0.0%	18	48.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	19	95.0%	15	78.9%	16	84.2%	18	94.7%	16	84.2%	16	84.2%	0	0.0%	1	5.0%
	情報通信業	23	12	52.2%	5	41.7%	7	58.3%	12	100.0%	6	50.0%	6	50.0%	0	0.0%	11	47.8%
	運輸業、郵便業	25	11	44.0%	6	54.5%	2	18.2%	7	63.6%	0	0.0%	6	54.5%	0	0.0%	14	56.0%
	卸売業、小売業	80	42	52.5%	25	59.5%	11	26.2%	29	69.0%	3	7.1%	19	45.2%	1	2.4%	38	47.5%
	金融業、保険業	28	25	89.3%	16	64.0%	22	88.0%	20	80.0%	2	8.0%	21	84.0%	0	0.0%	3	10.7%
	不動産業、物品賃貸業	24	11	45.8%	7	63.6%	6	54.5%	9	81.8%	3	27.3%	4	36.4%	0	0.0%	13	54.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	16	57.1%	8	50.0%	11	68.8%	15	93.8%	5	31.3%	12	75.0%	0	0.0%	12	42.9%
	宿泊業、飲食サービス業	39	21	53.8%	16	76.2%	2	9.5%	15	71.4%	2	9.5%	16	76.2%	0	0.0%	18	46.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	26	10	38.5%	5	50.0%	5	50.0%	10	100.0%	2	20.0%	3	30.0%	0	0.0%	16	61.5%
	教育、学習支援業	25	15	60.0%	11	73.3%	4	26.7%	14	93.3%	0	0.0%	7	46.7%	3	20.0%	10	40.0%
	医療、福祉	111	58	52.3%	32	55.2%	6	10.3%	54	93.1%	2	3.4%	35	60.3%	3	5.2%	53	47.7%
	複合サービス事業	26	22	84.6%	15	68.2%	13	59.1%	18	81.8%	0	0.0%	12	54.5%	0	0.0%	4	15.4%
	サービス業(他に分類されないもの)	27	16	59.3%	12	75.0%	8	50.0%	14	87.5%	2	12.5%	8	50.0%	1	6.3%	11	40.7%

※ 「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(3) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

図 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

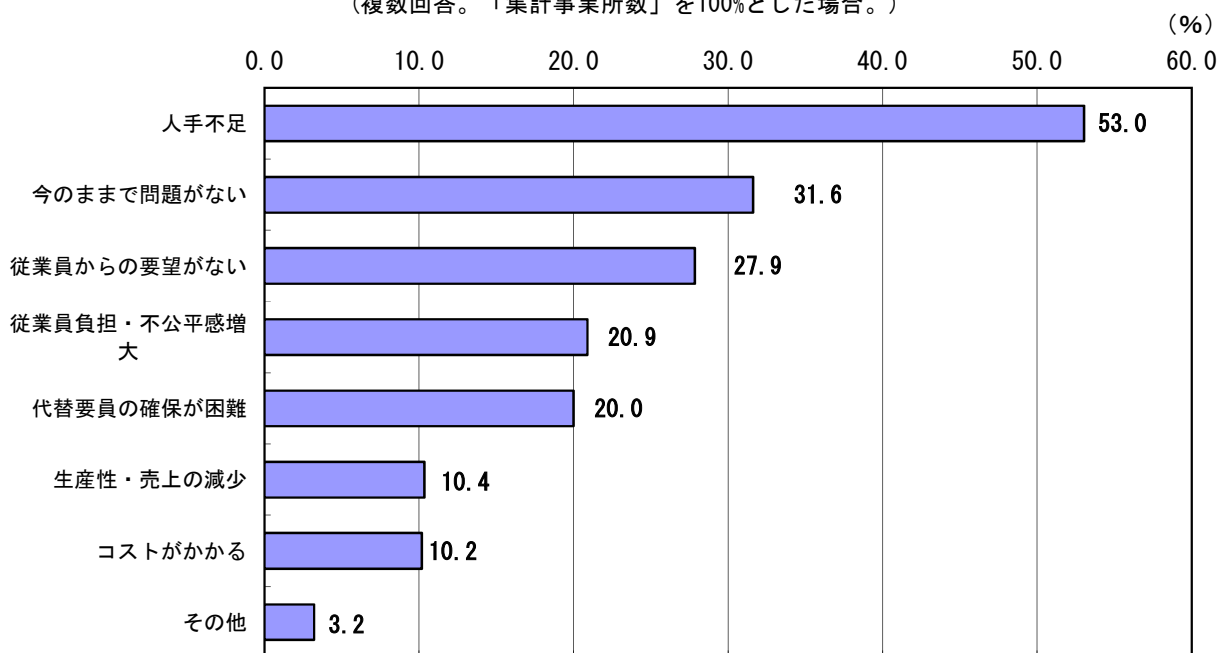


表6-3 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

事業所区分	集計事業所数	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題 (複数回答)																
		従業員からの要望がない		人手不足		育児休業等による代替要員の確保が困難		従業員の負担や不公平感の増大		事業所として今のままで問題がない		生産性や売上が減少する		コストがかかる		その他		
全規模・全産業	560	156	27.9%	297	53.0%	112	20.0%	117	20.9%	177	31.6%	58	10.4%	57	10.2%	18	3.2%	
企業規模別	5~9人	61	25	41.0%	28	45.9%	8	13.1%	6	9.8%	32	52.5%	9	14.8%	9	14.8%	1	1.6%
	10~29人	95	41	43.2%	50	52.6%	14	14.7%	19	20.0%	35	36.8%	15	15.8%	7	7.4%	3	3.2%
	30~99人	141	48	34.0%	70	49.6%	29	20.6%	32	22.7%	42	29.8%	12	8.5%	12	8.5%	3	2.1%
	100~299人	96	17	17.7%	53	55.2%	25	26.0%	29	30.2%	20	20.8%	10	10.4%	16	16.7%	1	1.0%
	300人以上	167	25	15.0%	96	57.5%	36	21.6%	31	18.6%	48	28.7%	12	7.2%	13	7.8%	10	6.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	5	41.7%	5	41.7%	2	16.7%	2	16.7%	5	41.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	45	16	35.6%	25	55.6%	4	8.9%	5	11.1%	16	35.6%	6	13.3%	4	8.9%	1	2.2%
	製造業	35	14	40.0%	13	37.1%	2	5.7%	7	20.0%	10	28.6%	5	14.3%	2	5.7%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	18	94.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	23	7	30.4%	11	47.8%	5	21.7%	9	39.1%	6	26.1%	2	8.7%	2	8.7%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	26	9	34.6%	9	34.6%	0	0.0%	3	11.5%	12	46.2%	3	11.5%	0	0.0%	1	3.8%
	卸売業、小売業	74	24	32.4%	49	66.2%	26	35.1%	17	23.0%	13	17.6%	14	18.9%	12	16.2%	8	10.8%
	金融業、保険業	25	1	4.0%	19	76.0%	4	16.0%	7	28.0%	4	16.0%	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	7	30.4%	10	43.5%	7	30.4%	5	21.7%	8	34.8%	2	8.7%	2	8.7%	1	4.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	12	42.9%	9	32.1%	3	10.7%	5	17.9%	12	42.9%	3	10.7%	3	10.7%	1	3.6%
	宿泊業・飲食サービス業	38	11	28.9%	24	63.2%	4	10.5%	12	31.6%	13	34.2%	5	13.2%	5	13.2%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	28	9	32.1%	14	50.0%	4	14.3%	8	28.6%	10	35.7%	3	10.7%	4	14.3%	2	7.1%
	教育、学習支援業	23	5	21.7%	12	52.2%	7	30.4%	3	13.0%	8	34.8%	1	4.3%	3	13.0%	0	0.0%
	医療、福祉	108	28	25.9%	63	58.3%	30	27.8%	26	24.1%	25	23.1%	8	7.4%	14	13.0%	2	1.9%
	複合サービス事業	25	2	8.0%	19	76.0%	7	28.0%	2	8.0%	5	20.0%	1	4.0%	1	4.0%	2	8.0%
サービス業(他に分類されないもの)	28	6	21.4%	14	50.0%	7	25.0%	6	21.4%	12	42.9%	3	10.7%	4	14.3%	0	0.0%	

※「ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(4) テレワークの導入状況

【ポイント】

- ◇ 導入している 16.2% (昨年度：4.9%)
- ◇ 導入する予定 2.4% (昨年度：0.9%)

図 導入しているテレワークの形態
(複数回答。「導入している」の事業所数を100%とした場合。)

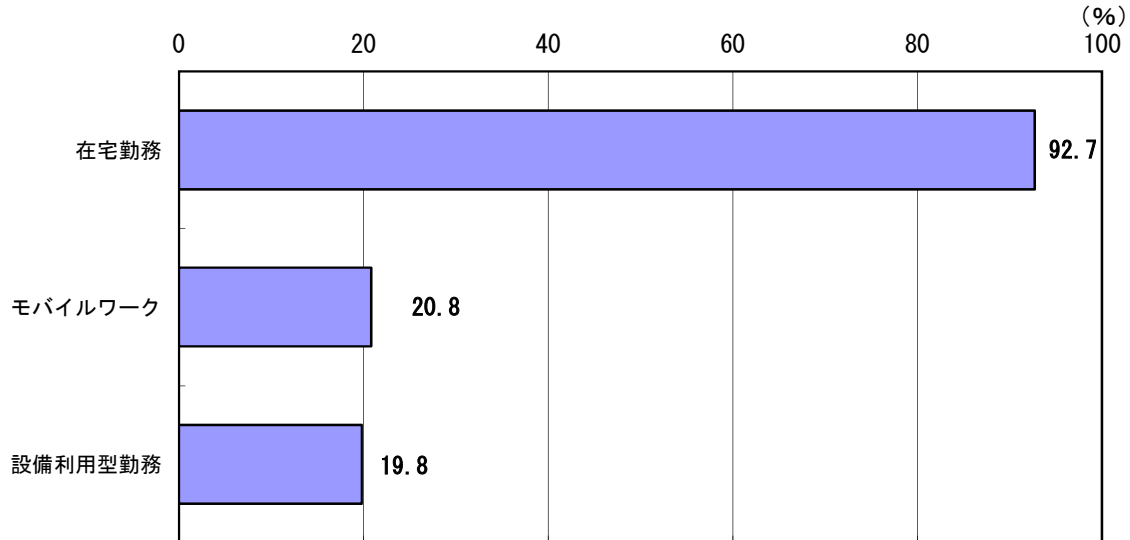


表6-4 テレワークの導入状況

事業所区分	集計事業所数	テレワークの形態 (複数回答)			テレワークの形態 (複数回答)			導入について検討中		導入する予定なし	
		導入している	在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務	導入する予定	在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務	導入している	導入する予定なし
全規模・全産業	591	96 16.2%	89 92.7%	20 20.8%	19 19.8%	14 2.4%	12 85.7%	2 14.3%	2 14.3%	57 9.6%	424 71.7%
企業規模別	5~9人	61 8.2%	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 3.3%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%	52 85.2%
	10~29人	106 4.7%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	10 9.4%	89 84.0%
	30~99人	148 16.2%	22 91.7%	5 20.8%	0 0.0%	4 2.7%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 7.4%	109 73.6%
	100~299人	101 16.8%	15 88.2%	3 17.6%	2 11.8%	3 3.0%	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	8 7.9%	73 72.3%
	300人以上	175 25.7%	43 95.6%	8 17.8%	16 35.6%	3 1.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	26 14.9%	101 57.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12 8.3%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	9 75.0%
	建設業	47 12.8%	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	2 4.3%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	7 14.9%	32 68.1%
	製造業	38 2.6%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 10.5%	32 84.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 80.0%	16 100.0%	0 0.0%	11 68.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%
	情報通信業	23 69.6%	16 100.0%	6 37.5%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	4 17.4%	2 8.7%
	運輸業、郵便業	26 7.7%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 26.9%	17 65.4%
	卸売業、小売業	82 17.1%	12 85.7%	3 21.4%	2 14.3%	2 2.4%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	7 8.5%	59 72.0%
	金融業、保険業	27 37.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	15 55.6%
	不動産業、物品賃貸業	24 25.0%	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 4.2%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	3 12.5%	14 58.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	28 39.3%	11 100.0%	2 18.2%	2 18.2%	2 7.1%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	13 46.4%
	宿泊業・飲食サービス業	42 4.8%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	37 88.1%
	生活関連サービス、娯楽業	27 7.4%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.1%	22 81.5%
	教育、学習支援業	26 11.5%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	20 76.9%
	医療、福祉	115 1.7%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.6%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 7.8%	101 87.8%
	複合サービス事業	26 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 96.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	28 10.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.7%	22 78.6%

※「テレワークの形態」の割合(%)は、「導入している」及び「導入する予定」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(5) テレワーク導入の課題

【ポイント】

図 テレワーク導入の課題

(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

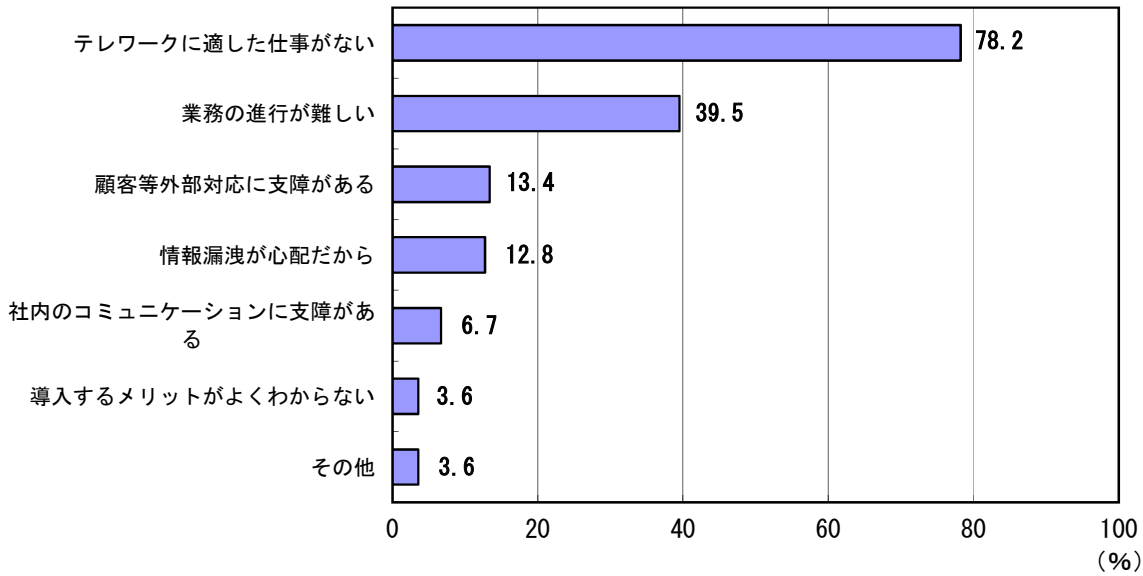


表6-5 テレワーク導入の課題

事業所区分	集計事業所数	テレワーク導入の課題 (複数回答)														
		テレワークに適した仕事がない		業務の進行が難しい		導入するメリットがよくわからない		社内のコミュニケーションに支障がある		情報漏洩が心配だから		顧客等外部対応に支障がある		その他		
全規模・全産業	478	374	78.2%	189	39.5%	17	3.6%	32	6.7%	61	12.8%	64	13.4%	17	3.6%	
企業規模別	5~9人	54	42	77.8%	17	31.5%	2	3.7%	1	1.9%	4	7.4%	7	13.0%	5	9.3%
	10~29人	98	77	78.6%	35	35.7%	4	4.1%	5	5.1%	2	2.0%	11	11.2%	4	4.1%
	30~99人	120	96	80.0%	47	39.2%	6	5.0%	8	6.7%	9	7.5%	14	11.7%	5	4.2%
	100~299人	79	70	88.6%	30	38.0%	4	5.1%	3	3.8%	12	15.2%	16	20.3%	1	1.3%
	300人以上	127	89	70.1%	60	47.2%	1	0.8%	15	11.8%	34	26.8%	16	12.6%	2	1.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	81.8%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%
	建設業	39	29	74.4%	16	41.0%	2	5.1%	3	7.7%	2	5.1%	6	15.4%	1	2.6%
	製造業	36	28	77.8%	15	41.7%	2	5.6%	1	2.8%	2	5.6%	6	16.7%	3	8.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	100.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	6	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%
	運輸業、郵便業	24	20	83.3%	4	16.7%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	3	12.5%	1	4.2%
	卸売業、小売業	66	54	81.8%	22	33.3%	3	4.5%	8	12.1%	8	12.1%	10	15.2%	1	1.5%
	金融業、保険業	16	7	43.8%	9	56.3%	1	6.3%	0	0.0%	10	62.5%	5	31.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	13	76.5%	8	47.1%	1	5.9%	3	17.6%	2	11.8%	3	17.6%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	11	73.3%	7	46.7%	0	0.0%	3	20.0%	3	20.0%	3	20.0%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	38	35	92.1%	13	34.2%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.9%	1	2.6%
	生活関連サービス、娯楽業	25	21	84.0%	8	32.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%	1	4.0%	2	8.0%
	教育、学習支援業	23	16	69.6%	12	52.2%	1	4.3%	1	4.3%	5	21.7%	1	4.3%	0	0.0%
	医療、福祉	109	92	84.4%	44	40.4%	3	2.8%	6	5.5%	17	15.6%	10	9.2%	6	5.5%
	複合サービス事業	25	20	80.0%	13	52.0%	0	0.0%	1	4.0%	5	20.0%	3	12.0%	1	4.0%
サービス業(他に分類されないもの)	25	14	56.0%	12	48.0%	1	4.0%	4	16.0%	4	16.0%	5	20.0%	0	0.0%	

※「テレワーク導入の課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(6) イクボスへの取組状況

【ポイント】

- ◇ イクボス宣言をしている 9.8% (昨年度：10.5%)
 - ◇ イクボス宣言をしていない 90.2% (昨年度：89.5%)
- (「イクボス宣言をしていない」事業所数を100%とした場合)
- ・ イクボス宣言の予定あり 0.6% (昨年度：1.4%)
 - ・ イクボス宣言を検討中 21.7% (昨年度：23.0%)

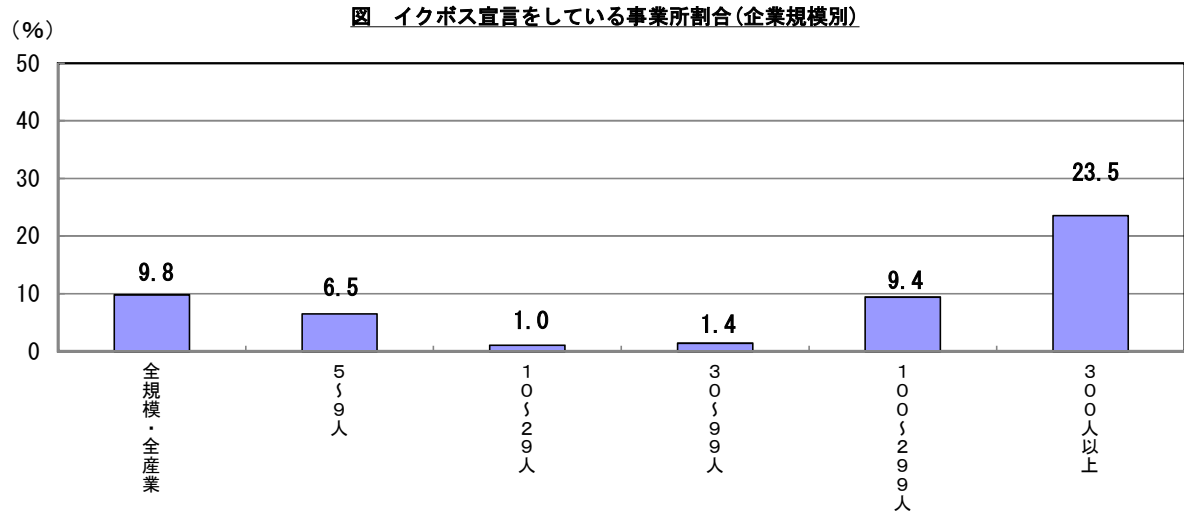


表6-6 イクボスへの取組状況

事業所区分	集計事業所数	イクボス宣言をしている		イクボス宣言をしていない		取組予定の有無						
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	予定あり		検討中		予定なし		
全規模・全産業	572	56	9.8%	516	90.2%	3	0.6%	112	21.7%	401	77.7%	
企業規模別	5～9人	62	4	6.5%	58	93.5%	1	1.7%	8	13.8%	49	84.5%
	10～29人	99	1	1.0%	98	99.0%	0	0.0%	20	20.4%	78	79.6%
	30～99人	145	2	1.4%	143	98.6%	1	0.7%	36	25.2%	106	74.1%
	100～299人	96	9	9.4%	87	90.6%	1	1.1%	19	21.8%	67	77.0%
	300人以上	170	40	23.5%	130	76.5%	0	0.0%	29	22.3%	101	77.7%
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	0	0.0%	12	100.0%	0	0.0%	2	16.7%	10
建設業		48	4	8.3%	44	91.7%	1	2.3%	12	27.3%	31	70.5%
製造業		37	0	0.0%	37	100.0%	0	0.0%	10	27.0%	27	73.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		19	7	36.8%	12	63.2%	0	0.0%	1	8.3%	11	91.7%
情報通信業		23	2	8.7%	21	91.3%	1	4.8%	5	23.8%	15	71.4%
運輸業、郵便業		21	1	4.8%	20	95.2%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
卸売業、小売業		78	8	10.3%	70	89.7%	0	0.0%	17	24.3%	53	75.7%
金融業、保険業		28	15	53.6%	13	46.4%	0	0.0%	4	30.8%	9	69.2%
不動産業、物品賃貸業		24	1	4.2%	23	95.8%	0	0.0%	5	21.7%	18	78.3%
学術研究、専門・技術サービス業		28	2	7.1%	26	92.9%	0	0.0%	5	19.2%	21	80.8%
宿泊業、飲食サービス業		39	3	7.7%	36	92.3%	1	2.8%	8	22.2%	27	75.0%
生活関連サービス業、娯楽業		28	2	7.1%	26	92.9%	0	0.0%	4	15.4%	22	84.6%
教育、学習支援業		24	3	12.5%	21	87.5%	0	0.0%	8	38.1%	13	61.9%
医療、福祉		109	3	2.8%	106	97.2%	0	0.0%	23	21.7%	83	78.3%
複合サービス事業		26	5	19.2%	21	80.8%	0	0.0%	4	19.0%	17	81.0%
サービス業(他に分類されないもの)		28	0	0.0%	28	100.0%	0	0.0%	4	14.3%	24	85.7%

※ 「取組予定の有無」の割合(%)は、「イクボス宣言をしていない」に対するもの。

7 賃上げ・一時金<新規調査項目>

(1) 労働組合の有無

【ポイント】

- ◇ 労働組合がある 25.0%
- ◇ 労働組合がない 75.0%

(2) 労働組合への加入条件

【ポイント】

- ◇ 正社員のみ 68.9%
- ◇ 要件なし 24.3%

表7-1 労働組合の有無, 加入条件

事業所区分	集計事業所数	労働組合の加入条件										労働組合がない	
		労働組合がある		集計事業所数	正社員のみ		要件なし		正社員を要件とするものと非正規社員を要件とするものの両方の組合がある				
全規模・全産業	595	149	25.0%		148	102	68.9%	36	24.3%	10	6.8%	446	75.0%
企業規模別	5～9人	63	6	9.5%	6	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	57	90.5%
	10～29人	106	6	5.7%	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	100	94.3%
	30～99人	150	11	7.3%	11	8	72.7%	2	18.2%	1	9.1%	139	92.7%
	100～299人	100	21	21.0%	21	16	76.2%	4	19.0%	1	4.8%	79	79.0%
	300人以上	176	105	59.7%	104	70	67.3%	26	25.0%	8	7.7%	71	40.3%
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	3	25.0%	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%
	建設業	48	9	18.8%	9	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	39	81.3%
	製造業	39	10	25.6%	9	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%	29	74.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	17	85.0%	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%
	情報通信業	23	2	8.7%	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	91.3%
	運輸業, 郵便業	25	9	36.0%	8	4	50.0%	1	12.5%	3	37.5%	16	64.0%
	卸売業, 小売業	83	21	25.3%	21	11	52.4%	9	42.9%	1	4.8%	62	74.7%
	金融業, 保険業	28	23	82.1%	23	20	87.0%	3	13.0%	0	0.0%	5	17.9%
	不動産業, 物品賃貸業	24	1	4.2%	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	95.8%
	学術研究, 専門・技術サービス業	28	5	17.9%	5	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	23	82.1%
	宿泊業・飲食サービス業	42	7	16.7%	7	3	42.9%	2	28.6%	2	28.6%	35	83.3%
	生活関連サービス, 娯楽業	29	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
	教育, 学習支援業	26	4	15.4%	4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	22	84.6%
	医療, 福祉	114	7	6.1%	8	1	12.5%	6	75.0%	1	12.5%	107	93.9%
	複合サービス事業	26	25	96.2%	25	15	60.0%	8	32.0%	2	8.0%	1	3.8%
サービス業(他に分類されないもの)	28	6	21.4%	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	78.6%	

(3) 賃上げの実施状況

【ポイント】

- ◇ 賃上げを実施した 85.3%
- ◇ 賃金を据え置いた 14.0%

(4) 一時金の実施状況

【ポイント】

- ◇ 令和元年冬 実施した 84.2%
- ◇ 令和2年夏 実施した 82.3%

表7-2 賃上げ・一時金の実施状況

事業所区分	賃上げの実施状況							一時金の実施状況										
	集計事業所数	賃上げを実施した		賃金を据え置いた		賃金を引き下げた		令和元年冬				令和2年夏						
		実施した	割合	実施した	割合	実施した	割合	実施した	割合	実施していない	割合	集計事業所数	実施した	割合	実施していない			
全規模・全産業	593	506	85.3%	83	14.0%	4	0.7%	568	478	84.2%	90	15.8%	570	469	82.3%	101	17.7%	
企業規模別	5～9人	64	52	81.3%	12	18.8%	0	0.0%	58	42	72.4%	16	27.6%	59	41	69.5%	18	30.5%
	10～29人	106	80	75.5%	24	22.6%	2	1.9%	98	71	72.4%	27	27.6%	99	69	69.7%	30	30.3%
	30～99人	148	131	88.5%	16	10.8%	1	0.7%	144	117	81.3%	27	18.8%	144	113	78.5%	31	21.5%
	100～299人	100	91	91.0%	8	8.0%	1	1.0%	99	93	93.9%	6	6.1%	100	90	90.0%	10	10.0%
	300人以上	175	152	86.9%	23	13.1%	0	0.0%	169	155	91.7%	14	8.3%	168	156	92.9%	12	7.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%
	建設業	9	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	47	33	70.2%	14	29.8%	47	35	74.5%	12	25.5%
	製造業	9	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%	37	35	94.6%	2	5.4%	37	33	89.2%	4	10.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	100.0%	0	0.0%	19	19	100.0%	0	0.0%
	情報通信業	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	17	77.3%	5	22.7%	21	16	76.2%	5	23.8%
	運輸業、郵便業	8	4	50.0%	1	12.5%	3	37.5%	20	16	80.0%	4	20.0%	21	18	85.7%	3	14.3%
	卸売業、小売業	21	11	52.4%	9	42.9%	1	4.8%	77	65	84.4%	12	15.6%	79	63	79.7%	16	20.3%
	金融業、保険業	23	20	87.0%	3	13.0%	0	0.0%	28	25	89.3%	3	10.7%	28	25	89.3%	3	10.7%
	不動産業、物品賃貸業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	19	82.6%	4	17.4%	24	20	83.3%	4	16.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	28	25	89.3%	3	10.7%	28	26	92.9%	2	7.1%
	宿泊業・飲食サービス業	7	3	42.9%	2	28.6%	2	28.6%	38	25	65.8%	13	34.2%	38	20	52.6%	18	47.4%
	生活関連サービス、娯楽業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	20	71.4%	8	28.6%	28	20	71.4%	8	28.6%
	教育、学習支援業	4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	26	23	88.5%	3	11.5%	26	23	88.5%	3	11.5%
	医療、福祉	8	1	12.5%	6	75.0%	1	12.5%	111	98	88.3%	13	11.7%	111	95	85.6%	16	14.4%
	複合サービス事業	25	15	60.0%	8	32.0%	2	8.0%	26	24	92.3%	2	7.7%	26	24	92.3%	2	7.7%
サービス業(他に分類されないもの)	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	24	85.7%	4	14.3%	27	22	81.5%	5	18.5%	

(5) 労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況

図 賃上げ・一時金以外の交渉内容
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

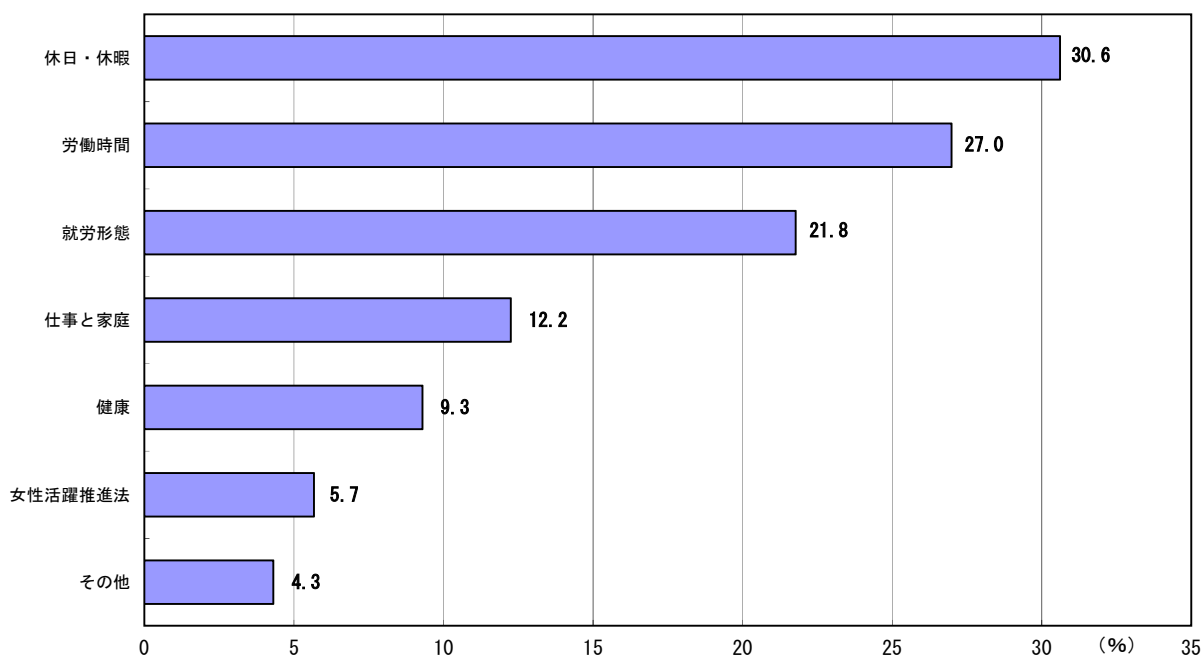


表7-3 労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況

事業所区分	集計事業所数	労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況 (複数回答可)																
		労働時間		休日・休暇		健康		仕事と家庭		就労形態		女性活躍推進法		その他		なし		
全規模・全産業	441	119	27.0%	135	30.6%	41	9.3%	54	12.2%	96	21.8%	25	5.7%	19	4.3%	234	53.1%	
企業規模別	5～9人	47	11	23.4%	11	23.4%	2	4.3%	5	10.6%	10	21.3%	1	2.1%	0	0.0%	29	61.7%
	10～29人	80	15	18.8%	14	17.5%	4	5.0%	5	6.3%	10	12.5%	1	1.3%	2	2.5%	52	65.0%
	30～99人	109	24	22.0%	28	25.7%	6	5.5%	7	6.4%	16	14.7%	0	0.0%	1	0.9%	66	60.6%
	100～299人	73	20	27.4%	20	27.4%	8	11.0%	2	2.7%	10	13.7%	1	1.4%	3	4.1%	38	52.1%
	300人以上	132	49	37.1%	62	47.0%	21	15.9%	35	26.5%	50	37.9%	22	16.7%	13	9.8%	49	37.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	3	25.0%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	7	58.3%
	建設業	32	6	18.8%	7	21.9%	0	0.0%	5	15.6%	5	15.6%	2	6.3%	0	0.0%	17	53.1%
	製造業	33	7	21.2%	13	39.4%	3	9.1%	0	0.0%	3	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	54.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0	0.0%	17	94.4%	0	0.0%	15	83.3%	15	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
	情報通信業	16	5	31.3%	3	18.8%	3	18.8%	0	0.0%	3	18.8%	1	6.3%	0	0.0%	9	56.3%
	運輸業、郵便業	17	8	47.1%	8	47.1%	1	5.9%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	4	23.5%	7	41.2%
	卸売業、小売業	68	24	35.3%	24	35.3%	6	8.8%	9	13.2%	22	32.4%	2	2.9%	5	7.4%	30	44.1%
	金融業、保険業	22	6	27.3%	6	27.3%	0	0.0%	1	4.5%	1	4.5%	1	4.5%	2	9.1%	11	50.0%
	不動産業、物品賃貸業	18	4	22.2%	4	22.2%	1	5.6%	1	5.6%	3	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	12	66.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	4	18.2%	5	22.7%	3	13.6%	4	18.2%	6	27.3%	2	9.1%	0	0.0%	15	68.2%
	宿泊業・飲食サービス業	29	13	44.8%	12	41.4%	9	31.0%	9	31.0%	11	37.9%	8	27.6%	0	0.0%	11	37.9%
	生活関連サービス、娯楽業	23	6	26.1%	5	21.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%	15	65.2%
	教育、学習支援業	17	4	23.5%	6	35.3%	3	17.6%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	1	5.9%	12	70.6%
	医療、福祉	76	15	19.7%	11	14.5%	5	6.6%	2	2.6%	14	18.4%	2	2.6%	1	1.3%	51	67.1%
	複合サービス事業	18	9	50.0%	6	33.3%	4	22.2%	3	16.7%	5	27.8%	3	16.7%	2	11.1%	6	33.3%
サービス業(他に分類されないもの)	20	5	25.0%	6	30.0%	2	10.0%	4	20.0%	1	5.0%	2	10.0%	3	15.0%	12	60.0%	

※「労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

8 人材確保の状況

(1) 新規学卒者（令和2年3月に卒業した者）の採用状況

【ポイント】

◇ 新規学卒者を採用した

35.1%（昨年度：31.1%）

図 新規学卒者の最終学歴及び出身校の状況

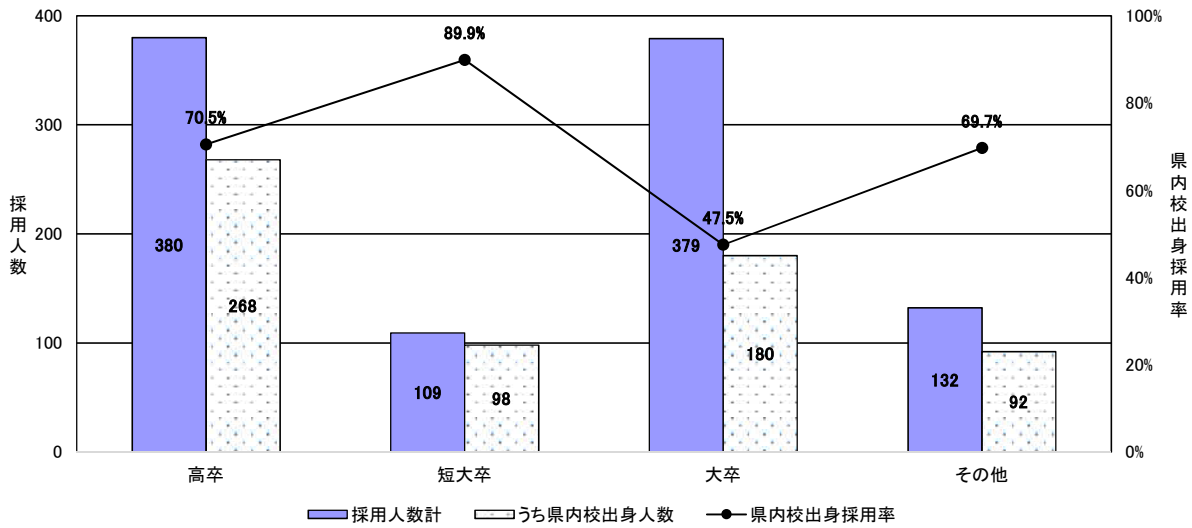


表11-1 新規学卒者（令和2年に卒業した者）の採用状況

事業所区分	集計事業所数	採用した															採用していない	
		高卒			短大卒			大卒			その他			採用していない	採用していない			
		採用した	採用計(人)	県内校出身(人)	県内校採用率	採用計(人)	県内校出身(人)	県内校採用率	採用計(人)	県内校出身(人)	県内校採用率	採用計(人)	県内校出身(人)	県内校採用率				
全規模・全産業	575	202	35.1%	380	268	70.5%	109	98	89.9%	379	180	47.5%	132	92	69.7%	373	64.9%	
企業規模別	5～9人	63	4.8%	2	2	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	60	95.2%	
	10～29人	106	7.5%	7	7	100.0%	5	5	100.0%	6	4	66.7%	1	1	100.0%	98	92.5%	
	30～99人	150	35.3%	36	36	100.0%	18	15	83.3%	19	14	73.7%	15	10	66.7%	97	64.7%	
	100～299人	100	54.0%	50	47	94.0%	20	17	85.0%	36	32	88.9%	25	19	76.0%	46	46.0%	
	300人以上	156	53.8%	285	176	61.8%	65	60	92.3%	318	130	40.9%	91	62	68.1%	72	46.2%	
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	7.7%	3	3	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	12	92.3%	
	建設業	48	37.5%	15	12	80.0%	3	1	33.3%	9	6	66.7%	4	1	25.0%	30	62.5%	
	製造業	39	38.5%	36	30	83.3%	2	2	100.0%	12	6	50.0%	3	3	100.0%	24	61.5%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5%	104	14	13.5%	2	2	100.0%	153	6	3.9%	22	3	13.6%	5	62.5%	
	情報通信業	22	45.5%	2	2	100.0%	4	4	100.0%	9	9	100.0%	5	5	100.0%	12	54.5%	
	運輸業、郵便業	26	23.1%	6	6	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	20	76.9%	
	卸売業、小売業	81	34.6%	48	46	95.8%	12	11	91.7%	20	15	75.0%	12	7	58.3%	53	65.4%	
	金融業、保険業	22	54.5%	46	40	87.0%	43	38	88.4%	101	86	85.1%	45	38	84.4%	10	45.5%	
	不動産業、物品賃貸業	24	29.2%	5	4	80.0%	1	1	100.0%	10	6	60.0%	2	2	100.0%	17	70.8%	
	学術研究、専門・技術サービス業	28	35.7%	6	5	83.3%	2	1	50.0%	8	7	87.5%	2	0	0.0%	18	64.3%	
	宿泊業、飲食サービス業	42	33.3%	56	53	94.6%	9	9	100.0%	13	11	84.6%	10	8	80.0%	28	66.7%	
	生活関連サービス業、娯楽業	29	27.6%	9	9	100.0%	2	2	100.0%	4	3	75.0%	1	0	0.0%	21	72.4%	
	教育、学習支援業	26	30.8%	1	1	100.0%	4	4	100.0%	4	1	25.0%	2	1	50.0%	18	69.2%	
	医療、福祉	114	39.5%	20	20	100.0%	18	16	88.9%	16	9	56.3%	22	21	95.5%	69	60.5%	
	複合サービス事業	26	38.5%	10	10	100.0%	7	7	100.0%	7	7	100.0%	1	1	100.0%	16	61.5%	
サービス業(他に分類されないもの)	27	25.9%	13	13	100.0%	0	0	0.0%	12	8	66.7%	0	1	0.0%	20	74.1%		

(2) 新規学卒者の採用周期<新規調査項目>

【ポイント】

- ◇ 毎年採用 39.6%
- ◇ 不定期採用 59.0%

表8-2 新規学卒者の採用周期

事業所区分		集計事業所数	新規学卒者の採用周期							
			毎年採用		2年毎採用		3年毎採用		不定期採用	
全規模・全産業		510	202	39.6%	5	1.0%	2	0.4%	301	59.0%
企業規模別	5～9人	47	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	46	97.9%
	10～29人	83	4	4.8%	3	3.6%	1	1.2%	75	90.4%
	30～99人	134	48	35.8%	1	0.7%	0	0.0%	85	63.4%
	100～299人	98	50	51.0%	1	1.0%	0	0.0%	47	48.0%
	300人以上	148	100	67.6%	0	0.0%	0	0.0%	48	32.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%
	建設業	42	21	50.0%	2	4.8%	0	0.0%	19	45.2%
	製造業	33	9	27.3%	1	3.0%	0	0.0%	23	69.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	81.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	18.8%
	情報通信業	23	10	43.5%	0	0.0%	0	0.0%	13	56.5%
	運輸業、郵便業	18	7	38.9%	0	0.0%	0	0.0%	11	61.1%
	卸売業、小売業	68	24	35.3%	0	0.0%	2	2.9%	42	61.8%
	金融業、保険業	23	16	69.6%	0	0.0%	0	0.0%	7	30.4%
	不動産業、物品賃貸業	20	7	35.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	65.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	8	30.8%	1	3.8%	0	0.0%	17	65.4%
	宿泊業、飲食サービス業	30	12	40.0%	1	3.3%	0	0.0%	17	56.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	28	8	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	20	71.4%
	教育、学習支援業	25	8	32.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	68.0%
	医療、福祉	102	35	34.3%	0	0.0%	0	0.0%	67	65.7%
	複合サービス事業	24	15	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	9	37.5%
	サービス業(他に分類されないもの)	24	7	29.2%	0	0.0%	0	0.0%	17	70.8%

(3) Webによる採用活動状況<新規調査項目>

【ポイント】

◇ Web説明会

- ・令和元年度 開催した 5.3%
- ・令和2年度 開催した 12.7%

◇ Web面接

- ・令和元年度 開催した 5.3%
- ・令和2年度 開催した 13.6%

図1 令和2年度Web説明会の開催状況

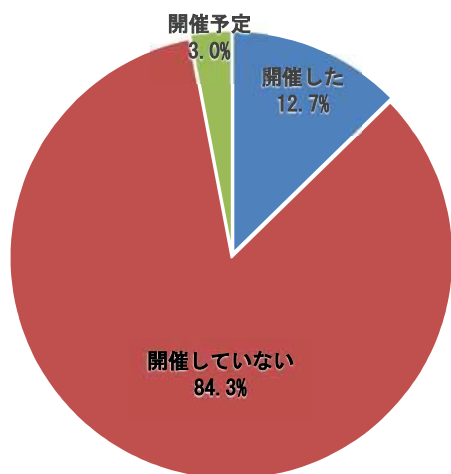


図2 令和2年度Web面接の開催状況

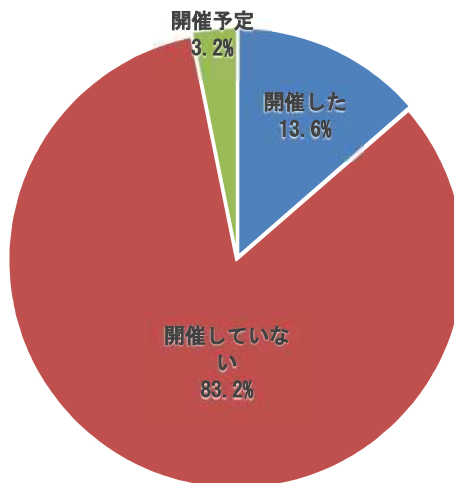


表8-3 Webによる採用活動状況

事業所区分	Webによる説明会の開催												Web面接の開催												
	令和元年度				令和2年度				令和元年度				令和2年度												
	集計事業所数	開催した	開催していない	開催予定	集計事業所数	開催した	開催していない	開催予定	集計事業所数	開催した	開催していない	開催予定	集計事業所数	開催した	開催していない	開催予定									
全規模・全産業	570	30	5.3%	540	94.7%	568	72	12.7%	479	84.3%	17	3.0%	569	30	5.3%	539	94.7%	566	77	13.6%	471	83.2%	18	3.2%	
企業規模別	5~9人	60	3	5.0%	57	95.0%	57	2	3.5%	53	93.0%	2	3.5%	60	1	1.7%	59	98.3%	57	3	5.3%	53	93.0%	1	1.8%
	10~29人	100	0	0.0%	100	100.0%	101	1	1.0%	100	99.0%	0	0.0%	100	0	0.0%	100	100.0%	100	2	2.0%	98	98.0%	0	0.0%
	30~99人	145	5	3.4%	140	96.6%	145	10	6.9%	135	93.1%	0	0.0%	145	4	2.8%	141	97.2%	145	12	8.3%	132	91.0%	1	0.7%
	100~299人	99	4	4.0%	95	96.0%	100	13	13.0%	85	85.0%	2	2.0%	100	6	6.0%	94	94.0%	100	13	13.0%	83	83.0%	4	4.0%
	300人以上	166	18	10.8%	148	89.2%	165	46	27.9%	106	64.2%	13	7.9%	164	19	11.6%	145	88.4%	164	47	28.7%	105	64.0%	12	7.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	0	0.0%	13	100.0%	12	0	0.0%	12	100.0%	0	0.0%	13	0	0.0%	13	100.0%	12	0	0.0%	12	100.0%	0	0.0%
	建設業	45	2	4.4%	43	95.6%	45	4	8.9%	39	86.7%	2	4.4%	45	3	6.7%	42	93.3%	45	4	8.9%	37	82.2%	4	8.9%
	製造業	38	0	0.0%	38	100.0%	37	0	0.0%	36	97.3%	1	2.7%	38	1	2.6%	37	97.4%	37	4	10.8%	31	83.8%	2	5.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	0.0%	16	100.0%	16	11	68.8%	5	31.3%	0	0.0%	16	0	0.0%	16	100.0%	16	11	68.8%	5	31.3%	0	0.0%
	情報通信業	23	3	13.0%	20	87.0%	23	5	21.7%	17	73.9%	1	4.3%	23	3	13.0%	20	87.0%	23	6	26.1%	16	69.6%	1	4.3%
	運輸業、郵便業	23	0	0.0%	23	100.0%	23	0	0.0%	23	100.0%	0	0.0%	23	0	0.0%	23	100.0%	23	1	4.3%	22	95.7%	0	0.0%
	卸売業、小売業	77	4	5.2%	73	94.8%	78	12	15.4%	66	84.6%	0	0.0%	77	4	5.2%	73	94.8%	77	10	13.0%	67	87.0%	0	0.0%
	金融業、保険業	26	9	34.6%	17	65.4%	25	13	52.0%	7	28.0%	5	20.0%	26	10	38.5%	16	61.5%	25	12	48.0%	8	32.0%	5	20.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	2	8.7%	21	91.3%	24	4	16.7%	19	79.2%	1	4.2%	24	1	4.2%	23	95.8%	24	4	16.7%	18	75.0%	2	8.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	3	10.7%	25	89.3%	28	6	21.4%	22	78.6%	0	0.0%	28	3	10.7%	25	89.3%	28	5	17.9%	23	82.1%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	41	2	4.9%	39	95.1%	41	3	7.3%	37	90.2%	1	2.4%	40	1	2.5%	39	97.5%	41	4	9.8%	36	87.8%	1	2.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	28	1	3.6%	27	96.4%	28	4	14.3%	23	82.1%	1	3.6%	28	3	10.7%	25	89.3%	28	4	14.3%	23	82.1%	1	3.6%
	教育、学習支援業	25	0	0.0%	25	100.0%	25	3	12.0%	22	88.0%	0	0.0%	25	0	0.0%	25	100.0%	25	2	8.0%	23	92.0%	0	0.0%
	医療、福祉	112	1	0.9%	111	99.1%	112	3	2.7%	108	96.4%	1	0.9%	112	0	0.0%	112	100.0%	112	5	4.5%	106	94.6%	1	0.9%
	複合サービス事業	25	2	8.0%	23	92.0%	24	1	4.2%	21	87.5%	2	8.3%	24	0	0.0%	24	100.0%	23	2	8.7%	21	91.3%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	27	1	3.7%	26	96.3%	27	3	11.1%	22	81.5%	2	7.4%	27	1	3.7%	26	96.3%	27	3	11.1%	23	85.2%	1	3.7%

(4) 外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用状況

【ポイント】

図 外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用状況

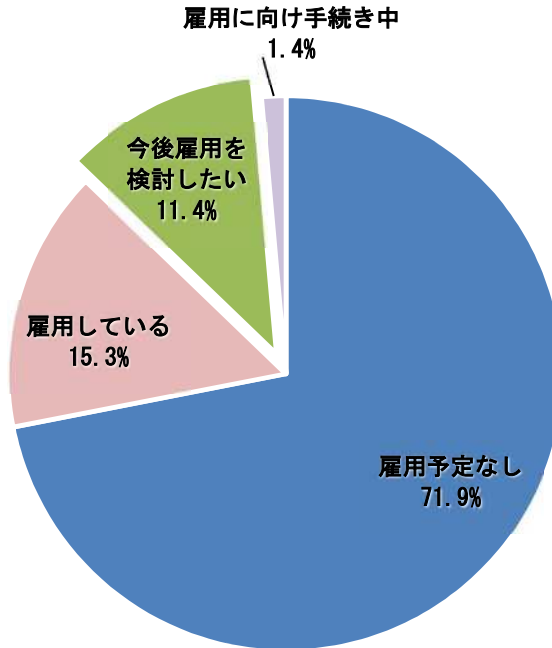


表11-2 外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用状況

事業所区分	集計事業所数	雇用している		雇用に向け手続き中		今後雇用を検討したい		雇用予定なし	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全規模・全産業	570	87	15.3%	8	1.4%	65	11.4%	410	71.9%
企業規模別	5～9人	62	4.8%	1	1.6%	10	16.1%	48	77.4%
	10～29人	105	5.7%	3	2.9%	8	7.6%	88	83.8%
	30～99人	148	15.5%	0	0.0%	13	8.8%	112	75.7%
	100～299人	100	17.0%	3	3.0%	11	11.0%	69	69.0%
	300人以上	155	24.5%	1	0.6%	23	14.8%	93	60.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	建設業	46	23.9%	0	0.0%	6	13.0%	29	63.0%
	製造業	38	28.9%	3	7.9%	3	7.9%	21	55.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%
	情報通信業	23	8.7%	0	0.0%	2	8.7%	19	82.6%
	運輸業、郵便業	25	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	23	92.0%
	卸売業、小売業	80	16.3%	0	0.0%	14	17.5%	53	66.3%
	金融業、保険業	24	12.5%	0	0.0%	1	4.2%	20	83.3%
	不動産業、物品賃貸業	24	4.2%	0	0.0%	5	20.8%	18	75.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	26	92.9%
	宿泊業、飲食サービス業	41	31.7%	1	2.4%	12	29.3%	15	36.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	28	14.3%	0	0.0%	1	3.6%	23	82.1%
	教育、学習支援業	26	19.2%	0	0.0%	2	7.7%	19	73.1%
	医療、福祉	115	10.4%	2	1.7%	13	11.3%	88	76.5%
	複合サービス事業	25	16.0%	2	8.0%	3	12.0%	16	64.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	28	10.7%	0	0.0%	2	7.1%	23	82.1%

9 定年制・高齢者雇用確保措置

(1) 定年制の有無及び年齢

【ポイント】

- ◇ 定年制のある事業所割合 90.7% (平成29年度:90.8%)
 - ・ 定年年齢が65歳以上 27.4% (平成29年度:15.0%)
 - ・ 定年年齢が60歳以下 67.8% (平成29年度:78.6%)

図 定年年齢が65歳以上の事業所割合(企業規模別)

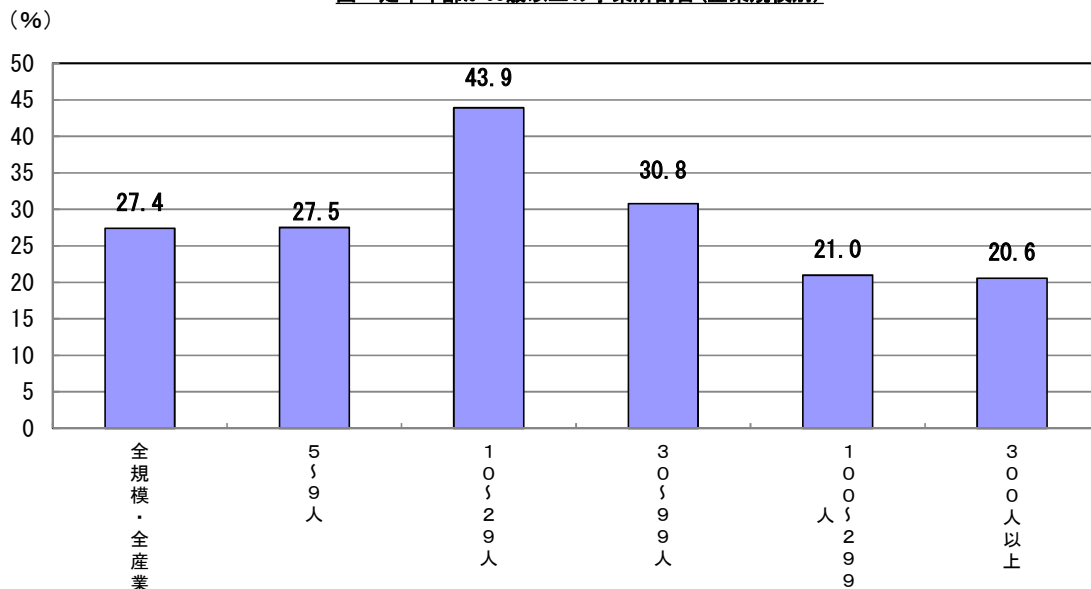


表7-1 定年制の実施状況

事業所区分	集計事業所数	定年制あり		定年制なし		集計事業所数	定年年齢										
		59歳以下	60歳	61歳以上63歳以下	64歳		65歳以上										
全規模・全産業	599	543	90.7%	56	9.3%	540	14	2.6%	352	65.2%	18	3.3%	8	1.5%	148	27.4%	
企業規模別	5～9人	64	40	62.5%	24	37.5%	40	0	0.0%	26	65.0%	3	7.5%	0	0.0%	11	27.5%
	10～29人	107	83	77.6%	24	22.4%	82	3	3.7%	39	47.6%	2	2.4%	2	2.4%	36	43.9%
	30～99人	150	144	96.0%	6	4.0%	143	6	4.2%	87	60.8%	6	4.2%	0	0.0%	44	30.8%
	100～299人	101	100	99.0%	1	1.0%	100	1	1.0%	76	76.0%	2	2.0%	0	0.0%	21	21.0%
	300人以上	177	176	99.4%	1	0.6%	175	4	2.3%	124	70.9%	5	2.9%	6	3.4%	36	20.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	10	76.9%	3	23.1%	10	0	0.0%	8	80.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%
	建設業	48	42	87.5%	6	12.5%	42	1	2.4%	20	47.6%	2	4.8%	0	0.0%	19	45.2%
	製造業	39	35	89.7%	4	10.3%	35	0	0.0%	25	71.4%	2	5.7%	0	0.0%	8	22.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	100.0%	0	0.0%	20	1	5.0%	18	90.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%
	情報通信業	23	21	91.3%	2	8.7%	21	2	9.5%	12	57.1%	1	4.8%	0	0.0%	6	28.6%
	運輸業、郵便業	26	23	88.5%	3	11.5%	23	0	0.0%	12	52.2%	1	4.3%	5	21.7%	5	21.7%
	卸売業、小売業	84	71	84.5%	13	15.5%	70	1	1.4%	39	55.7%	3	4.3%	0	0.0%	27	38.6%
	金融業、保険業	28	27	96.4%	1	3.6%	27	1	3.7%	23	85.2%	0	0.0%	1	3.7%	2	7.4%
	不動産業、物品賃貸業	24	23	95.8%	1	4.2%	23	1	4.3%	13	56.5%	0	0.0%	0	0.0%	9	39.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	25	89.3%	3	10.7%	25	0	0.0%	20	80.0%	1	4.0%	0	0.0%	4	16.0%
	宿泊業・飲食サービス業	42	36	85.7%	6	14.3%	36	1	2.8%	18	50.0%	1	2.8%	0	0.0%	16	44.4%
	生活関連サービス、娯楽業	29	22	75.9%	7	24.1%	22	0	0.0%	15	68.2%	1	4.5%	0	0.0%	6	27.3%
	教育、学習支援業	26	25	96.2%	1	3.8%	24	1	4.2%	18	75.0%	1	4.2%	0	0.0%	4	16.7%
	医療、福祉	115	111	96.5%	4	3.5%	110	3	2.7%	71	64.5%	4	3.6%	1	0.9%	31	28.2%
	複合サービス事業	26	26	100.0%	0	0.0%	26	2	7.7%	21	80.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.5%
サービス業(他に分類されないもの)	28	26	92.9%	2	7.1%	26	0	0.0%	19	73.1%	0	0.0%	1	3.8%	6	23.1%	

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(2) 高齢者雇用確保措置の導入状況

【ポイント】

- ◇ 継続雇用制度を導入している事業所割合 89.1% (平成29年度:93.9%)
 - ・ 再雇用制度を導入している事業所割合 81.3% (平成29年度:86.8%)
 - ・ 勤務延長制度を導入している事業所割合 7.7% (平成29年度: 7.2%)

図 継続雇用制度を導入している事業所割合(企業規模別)

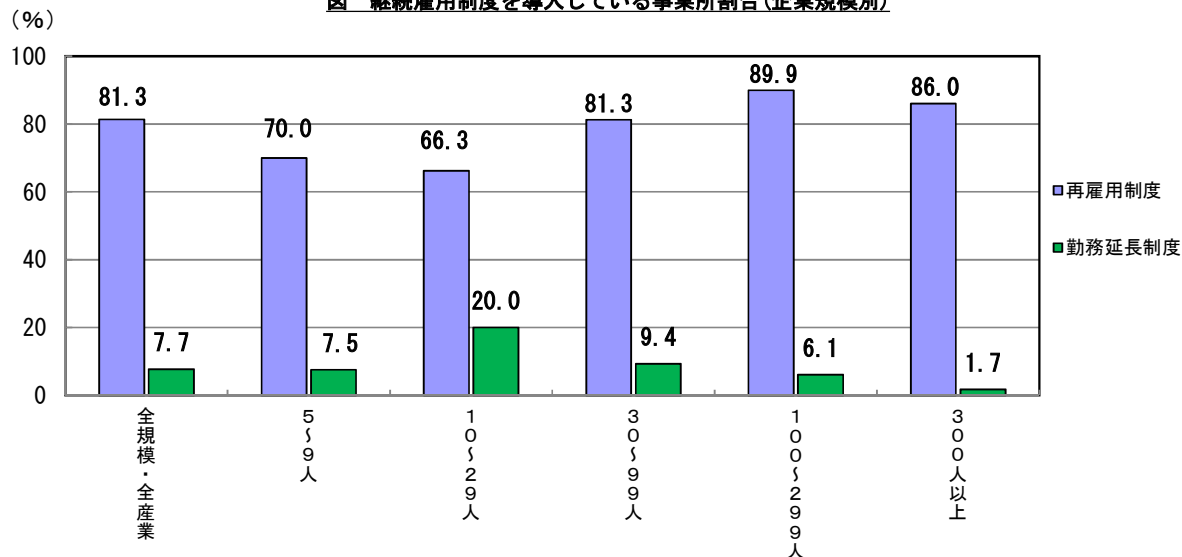


表7-2 高齢者雇用確保措置の導入状況

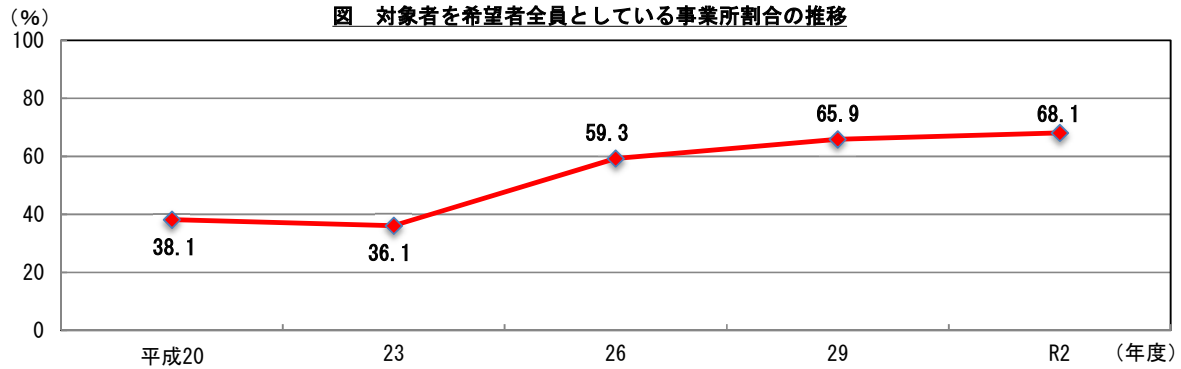
事業所区分	集計事業所数	定年の引き上げ		継続雇用制度(再雇用制度)		継続雇用制度(勤務延長制度)		その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全規模・全産業	530	54	10.2%	431	81.3%	41	7.7%	4	0.8%
企業規模別	5～9人	40	20.0%	28	70.0%	3	7.5%	1	2.5%
	10～29人	80	13.8%	53	66.3%	16	20.0%	0	0.0%
	30～99人	139	7.9%	113	81.3%	13	9.4%	2	1.4%
	100～299人	99	4.0%	89	89.9%	6	6.1%	0	0.0%
	300人以上	172	11.6%	148	86.0%	3	1.7%	1	0.6%
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	10.0%	8	80.0%	1	10.0%	0
建設業		41	14.6%	30	73.2%	4	9.8%	1	2.4%
製造業		34	5.9%	32	94.1%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		20	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業		21	4.8%	17	81.0%	2	9.5%	1	4.8%
運輸業、郵便業		23	17.4%	14	60.9%	5	21.7%	0	0.0%
卸売業、小売業		69	18.8%	51	73.9%	5	7.2%	0	0.0%
金融業、保険業		26	11.5%	22	84.6%	0	0.0%	1	3.8%
不動産業、物品賃貸業		23	13.0%	19	82.6%	1	4.3%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業		25	4.0%	23	92.0%	1	4.0%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		35	0.0%	32	91.4%	3	8.6%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業		21	14.3%	18	85.7%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業		24	8.3%	20	83.3%	2	8.3%	0	0.0%
医療、福祉		108	9.3%	87	80.6%	11	10.2%	0	0.0%
複合サービス事業		25	16.0%	20	80.0%	1	4.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)		25	4.0%	18	72.0%	5	20.0%	1	4.0%

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(3) 継続雇用制度の対象者

【ポイント】

- ◇ 希望者全員としている事業所割合 68.1% (平成29年度:65.9%)
- ◇ 基準に該当する者としている事業所割合 31.9% (平成29年度:34.1%)



(4) 継続雇用制度の上限年齢

【ポイント】

- ◇ 65歳～69歳としている事業所割合 75.3% (平成29年度:84.2%)
- ◇ 70歳以上としている事業所割合 24.7% (平成29年度:15.8%)

表7-3 継続雇用制度の対象者及び上限年齢

事業所区分	継続雇用制度の対象者					継続雇用制度の上限年齢					
	集計事業所数	希望者全員		基準に該当する者 (労使協定)		集計事業所数	65歳～69歳		70歳以上		
全規模・全産業	477	325	68.1%	152	31.9%	461	347	75.3%	114	24.7%	
企業規模別	5～9人	31	25	80.6%	6	19.4%	30	26	86.7%	4	13.3%
	10～29人	70	52	74.3%	18	25.7%	63	37	58.7%	26	41.3%
	30～99人	127	93	73.2%	34	26.8%	125	85	68.0%	40	32.0%
	100～299人	96	61	63.5%	35	36.5%	95	77	81.1%	18	18.9%
	300人以上	153	94	61.4%	59	38.6%	148	122	82.4%	26	17.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	77.8%	2	22.2%	9	7	77.8%	2	22.2%
	建設業	34	20	58.8%	14	41.2%	34	19	55.9%	15	44.1%
	製造業	32	24	75.0%	8	25.0%	32	22	68.8%	10	31.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	19	95.0%	1	5.0%	19	19	100.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	11	57.9%	8	42.1%	15	13	86.7%	2	13.3%
	運輸業、郵便業	19	13	68.4%	6	31.6%	19	14	73.7%	5	26.3%
	卸売業、小売業	58	37	63.8%	21	36.2%	57	45	78.9%	12	21.1%
	金融業、保険業	22	16	72.7%	6	27.3%	21	17	81.0%	4	19.0%
	不動産業、物品賃貸業	20	17	85.0%	3	15.0%	19	16	84.2%	3	15.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	13	54.2%	11	45.8%	22	18	81.8%	4	18.2%
	宿泊業、飲食サービス業	35	24	68.6%	11	31.4%	32	24	75.0%	8	25.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	10	55.6%	8	44.4%	18	13	72.2%	5	27.8%
	教育、学習支援業	22	16	72.7%	6	27.3%	22	18	81.8%	4	18.2%
	医療、福祉	100	70	70.0%	30	30.0%	98	68	69.4%	30	30.6%
	複合サービス事業	21	12	57.1%	9	42.9%	20	20	100.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	24	16	66.7%	8	33.3%	24	14	58.3%	10	41.7%

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

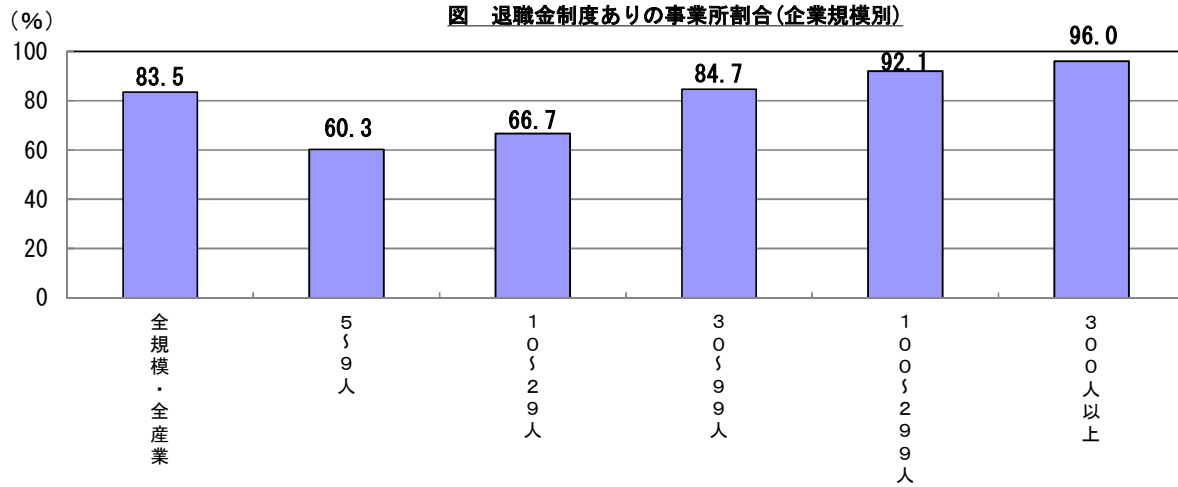
10 退職金制度

(1) 退職金制度の有無

【ポイント】

◇ 退職金制度のある事業所割合

83.5%（平成29年度：80.2%）



(2) 退職金の支払形態

【ポイント】

◇ 退職一時金のみ

69.2%（平成29年度：69.6%）

◇ 退職一時金と退職年金の併用

27.3%（平成29年度：27.1%）

表10-1 退職金制度の有無及び支払形態

事業所区分	退職金制度の有無					退職金の支払形態							
	集計事業所数	あり		なし		集計事業所数	退職一時金のみ		一時金と年金の併用		退職年金のみ		
全規模・全産業	595	497	83.5%	98	16.5%	491	340	69.2%	134	27.3%	17	3.5%	
企業規模別	5～9人	63	38	60.3%	25	39.7%	38	30	78.9%	4	10.5%	4	10.5%
	10～29人	105	70	66.7%	35	33.3%	69	61	88.4%	6	8.7%	2	2.9%
	30～99人	150	127	84.7%	23	15.3%	124	103	83.1%	17	13.7%	4	3.2%
	100～299人	101	93	92.1%	8	7.9%	93	70	75.3%	21	22.6%	2	2.2%
	300人以上	176	169	96.0%	7	4.0%	167	76	45.5%	86	51.5%	5	3.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	9	75.0%	3	25.0%	9	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%
	建設業	48	43	89.6%	5	10.4%	41	26	63.4%	12	29.3%	3	7.3%
	製造業	39	35	89.7%	4	10.3%	35	26	74.3%	9	25.7%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	100.0%	0	0.0%	20	3	15.0%	17	85.0%	0	0.0%
	情報通信業	23	15	65.2%	8	34.8%	15	12	80.0%	3	20.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	26	21	80.8%	5	19.2%	21	17	81.0%	3	14.3%	1	4.8%
	卸売業、小売業	83	61	73.5%	22	26.5%	60	38	63.3%	19	31.7%	3	5.0%
	金融業、保険業	27	27	100.0%	0	0.0%	27	5	18.5%	20	74.1%	2	7.4%
	不動産業、物品賃貸業	24	20	83.3%	4	16.7%	20	15	75.0%	4	20.0%	1	5.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	25	89.3%	3	10.7%	25	19	76.0%	5	20.0%	1	4.0%
	宿泊業、飲食サービス業	42	31	73.8%	11	26.2%	30	16	53.3%	12	40.0%	2	6.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	19	65.5%	10	34.5%	19	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%
	教育、学習支援業	25	23	92.0%	2	8.0%	22	20	90.9%	1	4.5%	1	4.5%
	医療、福祉	115	99	86.1%	16	13.9%	98	81	82.7%	14	14.3%	3	3.1%
	複合サービス事業	26	26	100.0%	0	0.0%	26	22	84.6%	4	15.4%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	28	23	82.1%	5	17.9%	23	14	60.9%	9	39.1%	0	0.0%	

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(3) 退職一時金の算定基礎

【ポイント】

- ◇ 賃金が算定基礎 47.9% (平成29年度:47.6%)
- ◇ 別テーブル方式 17.0% (平成29年度:18.6%)
- ◇ 点数方式 13.5% (平成29年度:17.5%)

図 退職一時金の算定基礎の推移

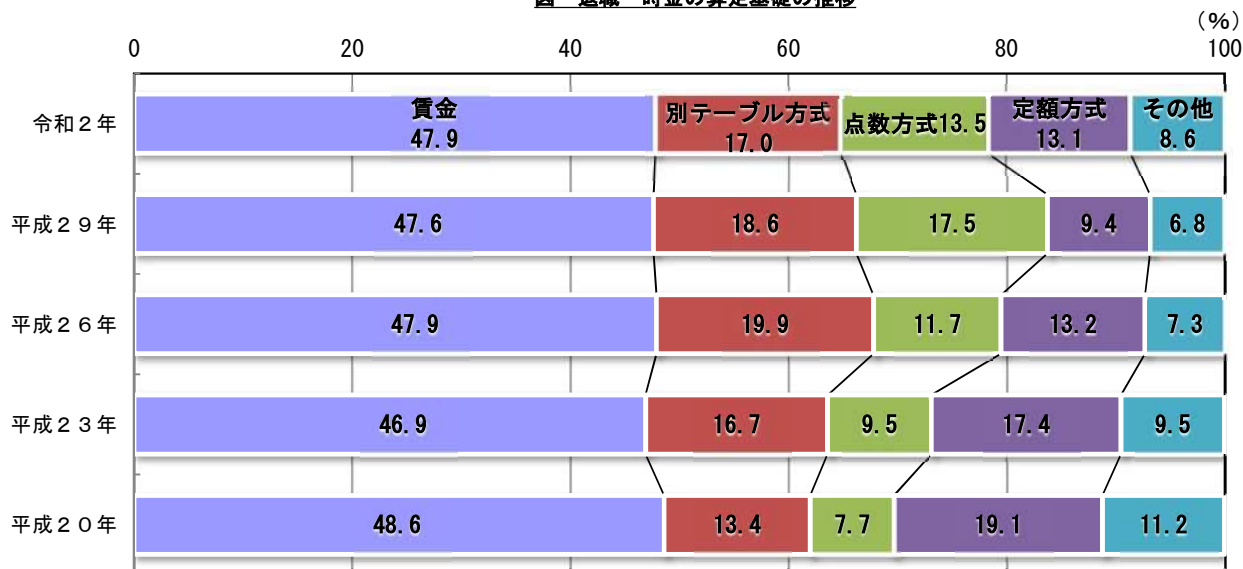


表10-2 退職一時金の算定基礎

事業所区分	集計事業所数	賃金		別テーブル方式		定額方式		点数方式		その他	
全規模・全産業	466	223	47.9%	79	17.0%	61	13.1%	63	13.5%	40	8.6%
企業規模別	5~9人	30	33.3%	3	10.0%	11	36.7%	1	3.3%	5	16.7%
	10~29人	67	41.8%	10	14.9%	17	25.4%	4	6.0%	8	11.9%
	30~99人	118	53.4%	13	11.0%	21	17.8%	7	5.9%	14	11.9%
	100~299人	89	52.8%	18	20.2%	6	6.7%	9	10.1%	9	10.1%
	300人以上	162	46.3%	35	21.6%	6	3.7%	42	25.9%	4	2.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	3	33.3%
	建設業	39	23.1%	11	28.2%	9	23.1%	4	10.3%	6	15.4%
	製造業	31	38.7%	7	22.6%	4	12.9%	4	12.9%	4	12.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	2	10.0%	1	5.0%	14	70.0%	0	0.0%
	情報通信業	15	33.3%	4	26.7%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%
	運輸業、郵便業	19	57.9%	3	15.8%	3	15.8%	2	10.5%	0	0.0%
	卸売業、小売業	56	42.9%	9	16.1%	12	21.4%	8	14.3%	3	5.4%
	金融業、保険業	25	24.0%	11	44.0%	0	0.0%	8	32.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	52.9%	2	11.8%	2	11.8%	3	17.6%	1	5.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	41.7%	1	4.2%	5	20.8%	3	12.5%	5	20.8%
	宿泊業、飲食サービス業	28	42.9%	7	25.0%	5	17.9%	3	10.7%	1	3.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	19	42.1%	3	15.8%	4	21.1%	1	5.3%	3	15.8%
	教育、学習支援業	21	57.1%	0	0.0%	3	14.3%	2	9.5%	4	19.0%
	医療、福祉	94	66.0%	13	13.8%	7	7.4%	5	5.3%	7	7.4%
	複合サービス事業	26	92.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	1	3.8%
サービス業(他に分類されないもの)	23	52.2%	5	21.7%	3	13.0%	2	8.7%	1	4.3%	

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(4) 退職一時金の準備形態

【ポイント】

- ◇ 会社準備 60.7% (平成29年度:63.4%)
- ◇ 中小企業退職金共済制度 29.6% (平成29年度:32.1%)
(建設業、清酒製造業及び林業退職金共済制度を含む)
- ◇ 特定退職金共済制度 12.7% (平成29年度:13.4%)

図 退職一時金の準備形態

(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合)

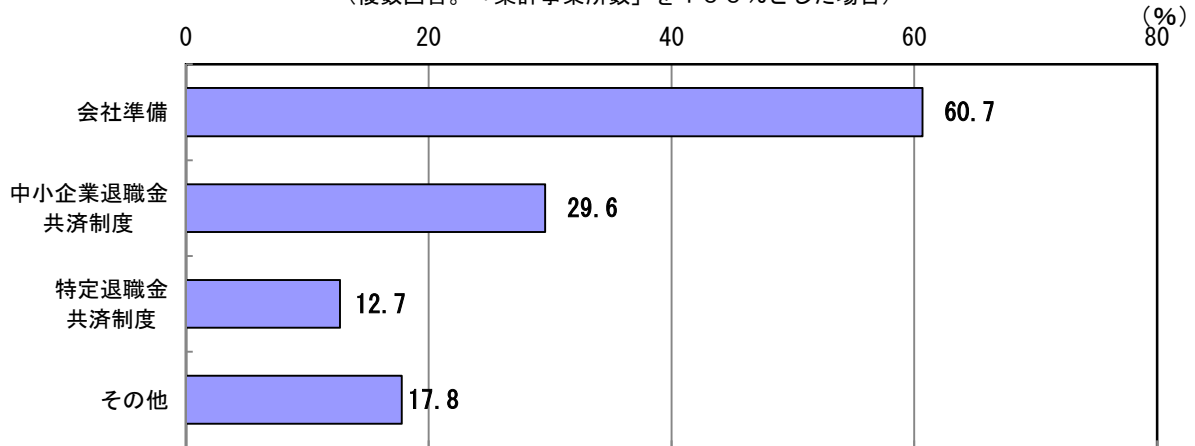


表10-3 退職一時金の準備形態 (複数回答)

事業所区分	集計事業所数	会社準備 ①		中小企業退職金共済制度※ ②		特定退職金共済制度 ③		その他		併用状況			
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	①と②	割合 (%)	①と③	割合 (%)
全規模・全産業	473	287	60.7%	140	29.6%	60	12.7%	84	17.8%	33	7.0%	23	4.9%
企業規模別	5~9人	35	57.1%	15	42.9%	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%	2	5.7%
	10~29人	66	39.4%	32	48.5%	9	13.6%	13	19.7%	6	9.1%	1	1.5%
	30~99人	120	51.7%	55	45.8%	15	12.5%	16	13.3%	16	13.3%	4	3.3%
	100~299人	91	60.4%	22	24.2%	16	17.6%	25	27.5%	5	5.5%	7	7.7%
	300人以上	161	77.0%	16	9.9%	17	10.6%	28	17.4%	5	3.1%	9	5.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	70.0%	6	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%
	建設業	39	48.7%	22	56.4%	8	20.5%	4	10.3%	5	12.8%	2	5.1%
	製造業	34	50.0%	19	55.9%	2	5.9%	4	11.8%	4	11.8%	1	2.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%
	情報通信業	15	80.0%	5	33.3%	0	0.0%	3	20.0%	3	20.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	20	70.0%	7	35.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%
	卸売業、小売業	59	62.7%	21	35.6%	2	3.4%	14	23.7%	6	10.2%	0	0.0%
	金融業、保険業	25	92.0%	0	0.0%	1	4.0%	2	8.0%	0	0.0%	1	4.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	73.7%	3	15.8%	1	5.3%	3	15.8%	1	5.3%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	34.8%	13	56.5%	3	13.0%	4	17.4%	1	4.3%	1	4.3%
	宿泊業、飲食サービス業	27	51.9%	7	25.9%	0	0.0%	7	25.9%	1	3.7%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	19	73.7%	4	21.1%	1	5.3%	2	10.5%	0	0.0%	1	5.3%
	教育、学習支援業	22	36.4%	4	18.2%	6	27.3%	9	40.9%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	94	51.1%	18	19.1%	21	22.3%	28	29.8%	5	5.3%	7	7.4%
	複合サービス事業	26	61.5%	4	15.4%	13	50.0%	1	3.8%	0	0.0%	8	30.8%
サービス業(他に分類されないもの)	23	78.3%	6	26.1%	1	4.3%	2	8.7%	2	8.7%	1	4.3%	

※1 この調査においては、中小企業退職金共済制度に建設業、清酒製造業及び林業退職金共済制度も含めた。

※2 「退職一時金の準備形態」は複数回答可のため、割合(%)の合計は100%を超える。

(5) 退職一時金の加算制度

【ポイント】

◇ 加算制度あり

42.0%（平成29年度:48.2%）

図 退職一時金の加算制度
（複数回答。「加算制度あり」事業所数を100%とした場合）

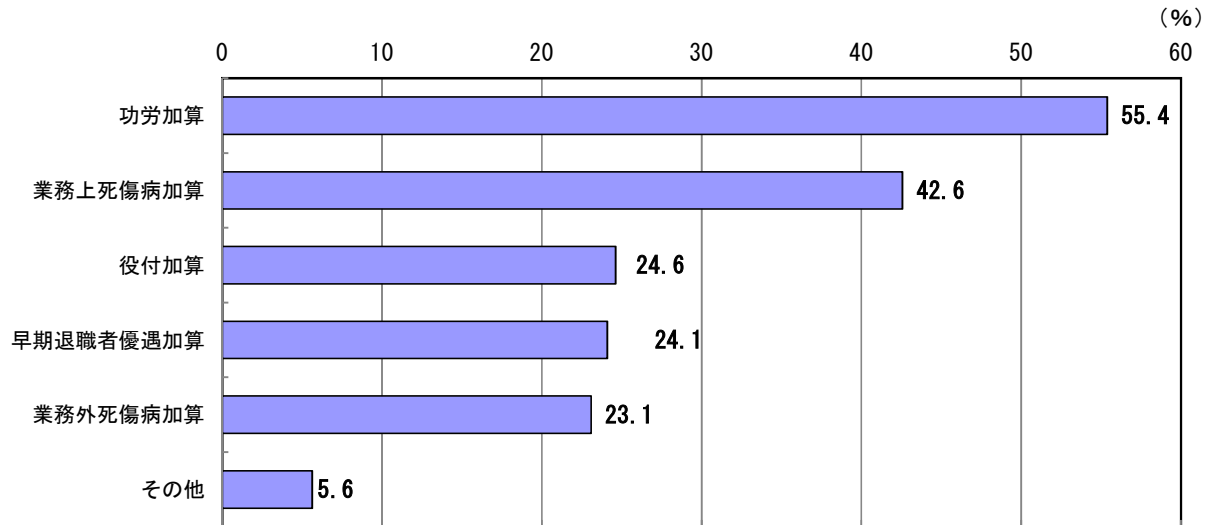


表10-4 退職一時金の加算制度

事業所区分	集計事業所数	加算の内容（複数回答）											加算制度なし					
		加算制度あり		業務上死傷病加算		業務外死傷病加算		功労加算		役付加算		早期退職者優遇加算		その他		事業所数	割合 (%)	
全規模・全産業	464	195	42.0%	83	42.6%	45	23.1%	108	55.4%	48	24.6%	47	24.1%	11	5.6%			269
企業規模別	5～9人	32	11	34.4%	2	18.2%	0	0.0%	6	54.5%	4	36.4%	3	27.3%	0	0.0%	21	65.6%
	10～29人	64	17	26.6%	9	52.9%	4	23.5%	11	64.7%	5	29.4%	0	0.0%	1	5.9%	47	73.4%
	30～99人	116	36	31.0%	9	25.0%	6	16.7%	27	75.0%	9	25.0%	2	5.6%	0	0.0%	80	69.0%
	100～299人	91	36	39.6%	8	22.2%	2	5.6%	21	58.3%	6	16.7%	4	11.1%	4	11.1%	55	60.4%
	300人以上	161	95	59.0%	55	57.9%	33	34.7%	43	45.3%	24	25.3%	38	40.0%	6	6.3%	66	41.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	6	60.0%	1	16.7%	1	16.7%	5	83.3%	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	4	40.0%
	建設業	40	13	32.5%	8	61.5%	6	46.2%	8	61.5%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	27	67.5%
	製造業	33	15	45.5%	3	20.0%	2	13.3%	10	66.7%	2	13.3%	2	13.3%	2	13.3%	18	54.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	17	94.4%	15	88.2%	15	88.2%	15	88.2%	1	5.9%	14	82.4%	1	5.9%	1	5.6%
	情報通信業	14	6	42.9%	2	33.3%	1	16.7%	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	8	57.1%
	運輸業、郵便業	19	7	36.8%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	63.2%
	卸売業、小売業	56	18	32.1%	8	44.4%	3	16.7%	9	50.0%	4	22.2%	4	22.2%	0	0.0%	38	67.9%
	金融業、保険業	25	16	64.0%	10	62.5%	5	31.3%	4	25.0%	9	56.3%	5	31.3%	0	0.0%	9	36.0%
	不動産業、物品賃貸業	18	13	72.2%	5	38.5%	2	15.4%	7	53.8%	3	23.1%	1	7.7%	0	0.0%	5	27.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	10	43.5%	7	70.0%	4	40.0%	8	80.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	56.5%
	宿泊業・飲食サービス業	27	4	14.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	23	85.2%
	生活関連サービス、娯楽業	18	7	38.9%	3	42.9%	2	28.6%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	11	61.1%
	教育、学習支援業	22	11	50.0%	9	81.8%	2	18.2%	4	36.4%	2	18.2%	3	27.3%	2	18.2%	11	50.0%
	医療、福祉	92	28	30.4%	11	39.3%	2	7.1%	15	53.6%	7	25.0%	3	10.7%	1	3.6%	64	69.6%
	複合サービス事業	26	14	53.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	4	28.6%	9	64.3%	3	21.4%	12	46.2%
サービス業(他に分類されないもの)	23	10	43.5%	1	10.0%	0	0.0%	4	40.0%	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%	13	56.5%	

※「加算の内容」の割合(%)は、「加算制度あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(6) 退職金の金額

【ポイント】

◇ 勤続30年で退職した場合

- ・ 自己都合の退職 6,755千円 (平成29年度：7,198千円)
- ・ 会社都合の退職 7,725千円 (平成29年度：7,854千円)

◇ 定年退職の場合 10,861千円 (平成29年度：10,776千円)

表10-5 退職金の金額

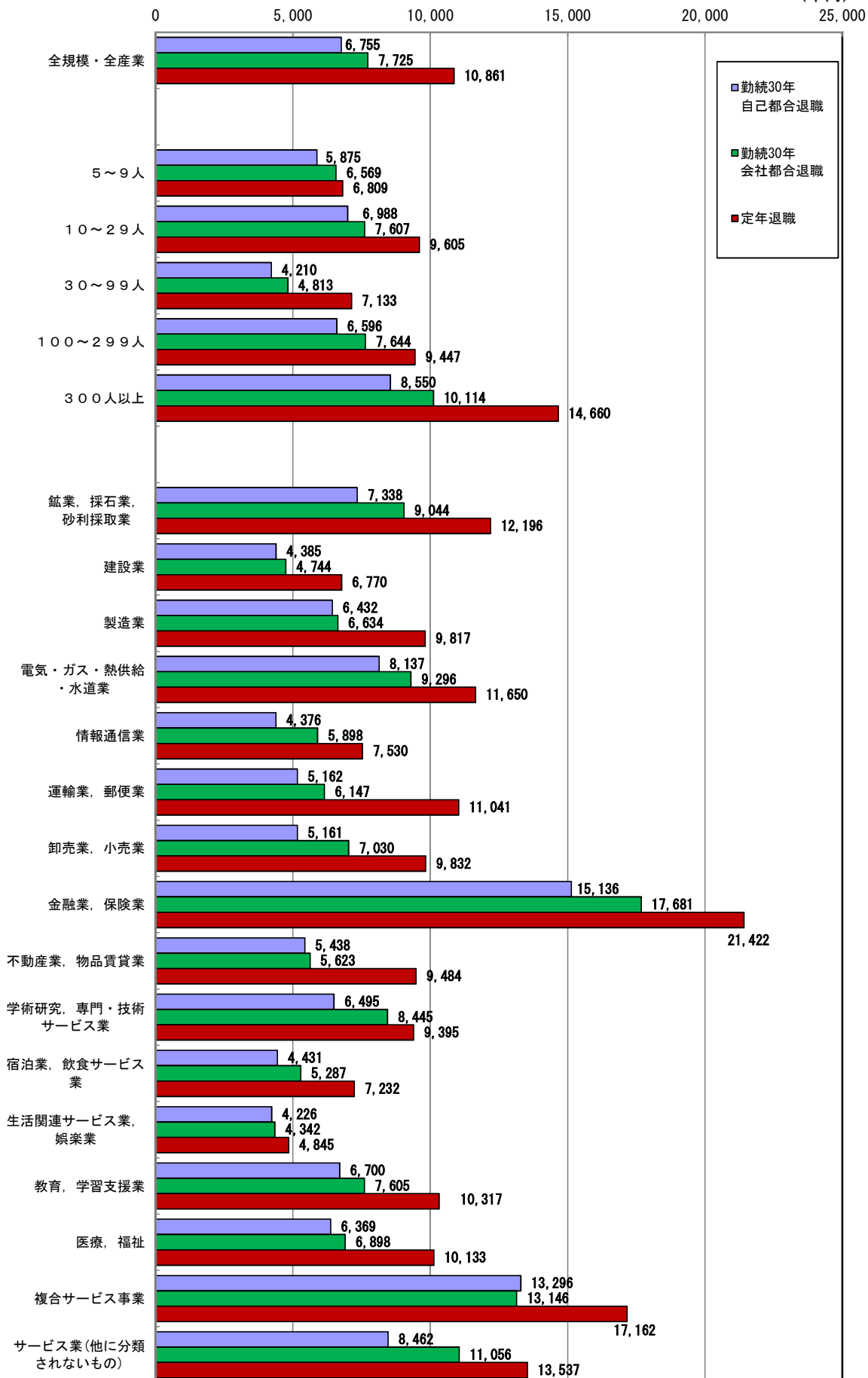
事業所区分	勤続30年で退職した場合						定年退職の場合		令和元年度退職者 平均勤続年数		
	モデル金額または平均金額		会社都合の退職		自己都合の退職		モデル金額または平均金額				
	集計事業所数	金額 ① [千円]	集計事業所数	金額 ② [千円]	集計事業所数	金額 ③ [千円]	集計事業所数	金額 ④ [千円]	集計事業所数	年数	
全規模・全産業	192	7,563	227	7,725	250	6,755	182	10,861	334	12	
企業規模別	5～9人	14	6,610	13	6,569	14	5,875	7	6,809	16	15
	10～29人	22	7,716	26	7,607	29	6,988	26	9,605	38	15
	30～99人	42	5,047	58	4,813	60	4,210	38	7,133	97	10
	100～299人	46	6,777	50	7,644	54	6,596	42	9,447	74	11
	300人以上	68	9,796	80	10,114	93	8,550	69	14,660	109	14
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	11,236	5	9,044	5	7,338	3	12,196	8	14
	建設業	16	5,307	19	4,744	18	4,385	15	6,770	28	13
	製造業	14	6,480	22	6,634	21	6,432	13	9,817	21	16
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	9,296	2	9,296	2	8,137	2	11,650	8	33
	情報通信業	10	4,424	8	5,898	10	4,376	8	7,530	11	8
	運輸業、郵便業	6	5,526	9	6,147	9	5,162	6	11,041	17	11
	卸売業、小売業	29	5,412	25	7,030	34	5,161	25	9,832	32	10
	金融業、保険業	12	15,749	12	17,681	13	15,136	15	21,422	20	16
	不動産業、物品賃貸業	5	6,895	7	5,623	7	5,438	2	9,484	10	8
	学術研究、専門・技術サービス業	10	6,270	13	8,445	14	6,495	10	9,395	15	14
	宿泊業・飲食サービス業	8	5,965	17	5,287	17	4,431	12	7,232	19	7
	生活関連サービス、娯楽業	8	4,571	9	4,342	9	4,226	4	4,845	13	9
	教育、学習支援業	10	7,569	10	7,605	11	6,700	11	10,317	15	13
	医療、福祉	41	7,523	44	6,898	53	6,369	39	10,133	80	8
	複合サービス事業	11	15,955	14	13,146	16	13,296	10	17,162	21	24
サービス業(他に分類されないもの)	7	8,539	11	11,056	11	8,462	7	13,537	16	14	

※1 退職金額の算定にあたっての想定モデルは、「学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経た労働者が、令和3年3月末に退職する」というものである。

※2 退職年金の金額については、複数年にわたって支払う予定の年金額の総額が算入されている。

図 退職金の金額

(千円)



1 1 非正規労働者（パートタイム、派遣、有期雇用労働者）〈特別調査項目〉

(1) 非正規労働者の雇用状況

【ポイント】

- ◇ 雇用している 85.4%
- ◇ 雇用していない 14.6%

(2) 非正規労働者への労働条件明示

【ポイント】

- ◇ 労働契約等を書面交付 91.3%
- ◇ 口頭説明 7.1%

表 1 1 - 1 非正規労働者の雇用状況，労働条件明示

事業所区分	集計事業所数	雇用している		雇用していない		集計事業所数	労働条件明示						
		数	割合	数	割合		労働契約書等を書面交付		口頭説明		特に明示していない		
全規模・全産業	588	502	85.4%	86	14.6%	507	463	91.3%	36	7.1%	8	1.6%	
企業規模別	5～9人	64	51	79.7%	13	20.3%	51	34	66.7%	10	19.6%	7	13.7%
	10～29人	103	76	73.8%	27	26.2%	77	63	81.8%	13	16.9%	1	1.3%
	30～99人	146	122	83.6%	24	16.4%	124	112	90.3%	12	9.7%	0	0.0%
	100～299人	100	93	93.0%	7	7.0%	94	93	98.9%	1	1.1%	0	0.0%
	300人以上	175	160	91.4%	15	8.6%	161	161	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	13	11	84.6%	2	15.4%	11	7	63.6%	2	18.2%	2	18.2%
	建設業	48	33	68.8%	15	31.3%	32	26	81.3%	4	12.5%	2	6.3%
	製造業	38	29	76.3%	9	23.7%	29	26	89.7%	3	10.3%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	14	70.0%	6	30.0%	14	13	92.9%	0	0.0%	1	7.1%
	情報通信業	23	16	69.6%	7	30.4%	16	12	75.0%	3	18.8%	1	6.3%
	運輸業，郵便業	25	20	80.0%	5	20.0%	20	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%
	卸売業，小売業	83	72	86.7%	11	13.3%	73	64	87.7%	9	12.3%	0	0.0%
	金融業，保険業	27	26	96.3%	1	3.7%	26	25	96.2%	0	0.0%	1	3.8%
	不動産業，物品賃貸業	23	17	73.9%	6	26.1%	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究，専門・技術サービス業	28	18	64.3%	10	35.7%	18	16	88.9%	2	11.1%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	41	38	92.7%	3	7.3%	38	33	86.8%	4	10.5%	1	2.6%
	生活関連サービス，娯楽業	29	27	93.1%	2	6.9%	27	24	88.9%	3	11.1%	0	0.0%
	教育，学習支援業	25	25	100.0%	0	0.0%	26	25	96.2%	1	3.8%	0	0.0%
	医療，福祉	114	108	94.7%	6	5.3%	109	107	98.2%	2	1.8%	0	0.0%
	複合サービス事業	24	24	100.0%	0	0.0%	26	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	27	24	88.9%	3	11.1%	25	24	96.0%	1	4.0%	0	0.0%	

(3) 非正規労働者の1日の所定労働時間

図 非正規労働者の1日の所定労働時間

(%)

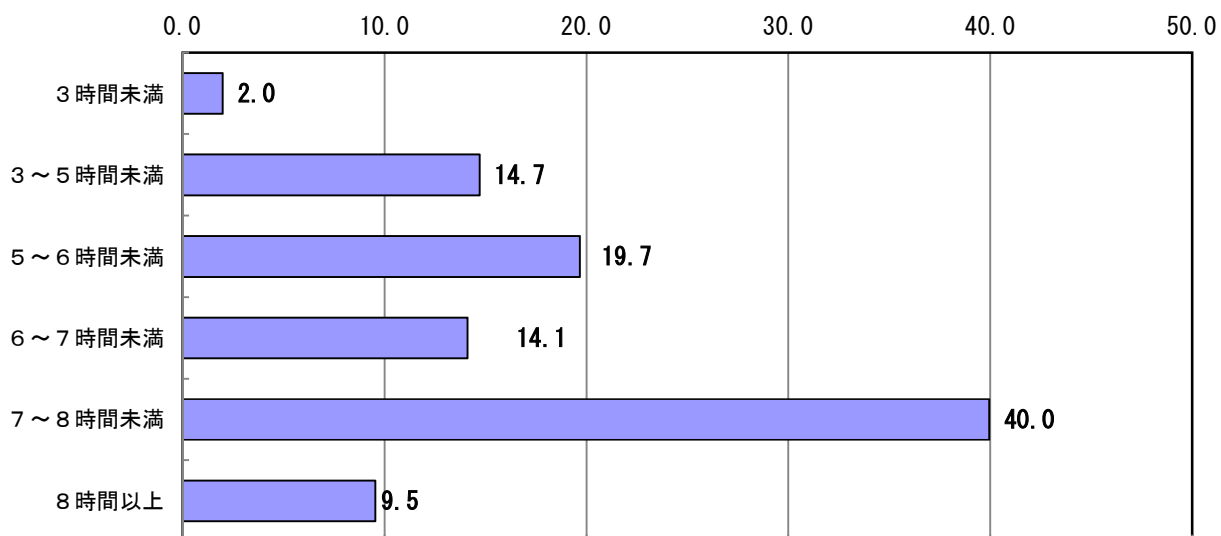


表 11-2 非正規労働者の1日の所定労働時間

事業所区分	集計事業所数	3時間未満		3~5時間未満		5~6時間未満		6~7時間未満		7~8時間未満		8時間以上		
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	
全規模・全産業	503	10	2.0%	74	14.7%	99	19.7%	71	14.1%	201	40.0%	48	9.5%	
企業規模別	5~9人	49	0	0.0%	18	36.7%	10	20.4%	5	10.2%	13	26.5%	3	6.1%
	10~29人	77	1	1.3%	18	23.4%	19	24.7%	11	14.3%	25	32.5%	3	3.9%
	30~99人	123	4	3.3%	20	16.3%	23	18.7%	23	18.7%	41	33.3%	12	9.8%
	100~299人	94	1	1.1%	7	7.4%	25	26.6%	10	10.6%	35	37.2%	16	17.0%
	300人以上	160	4	2.5%	11	6.9%	22	13.8%	22	13.8%	87	54.4%	14	8.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	5	50.0%	2	20.0%
	建設業	32	0	0.0%	5	15.6%	5	15.6%	5	15.6%	15	46.9%	2	6.3%
	製造業	29	0	0.0%	6	20.7%	6	20.7%	2	6.9%	9	31.0%	6	20.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	12	85.7%	1	7.1%
	情報通信業	15	0	0.0%	2	13.3%	3	20.0%	3	20.0%	4	26.7%	3	20.0%
	運輸業、郵便業	19	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	7	36.8%	8	42.1%	2	10.5%
	卸売業、小売業	73	5	6.8%	14	19.2%	14	19.2%	5	6.8%	32	43.8%	3	4.1%
	金融業、保険業	26	0	0.0%	1	3.8%	2	7.7%	10	38.5%	13	50.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	0	0.0%	4	23.5%	4	23.5%	3	17.6%	4	23.5%	2	11.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	18	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	3	16.7%	9	50.0%	3	16.7%
	宿泊業・飲食サービス業	38	0	0.0%	11	28.9%	20	52.6%	0	0.0%	7	18.4%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	27	0	0.0%	3	11.1%	7	25.9%	6	22.2%	8	29.6%	3	11.1%
	教育、学習支援業	26	3	11.5%	3	11.5%	6	23.1%	7	26.9%	7	26.9%	0	0.0%
	医療、福祉	108	0	0.0%	17	15.7%	22	20.4%	17	15.7%	43	39.8%	9	8.3%
	複合サービス事業	26	0	0.0%	0	0.0%	3	11.5%	1	3.8%	15	57.7%	7	26.9%
サービス業(他に分類されないもの)	25	1	4.0%	4	16.0%	4	16.0%	1	4.0%	10	40.0%	5	20.0%	

(4) 非正規労働者に対する諸制度等の有無

図 非正規労働者に対する諸制度等
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

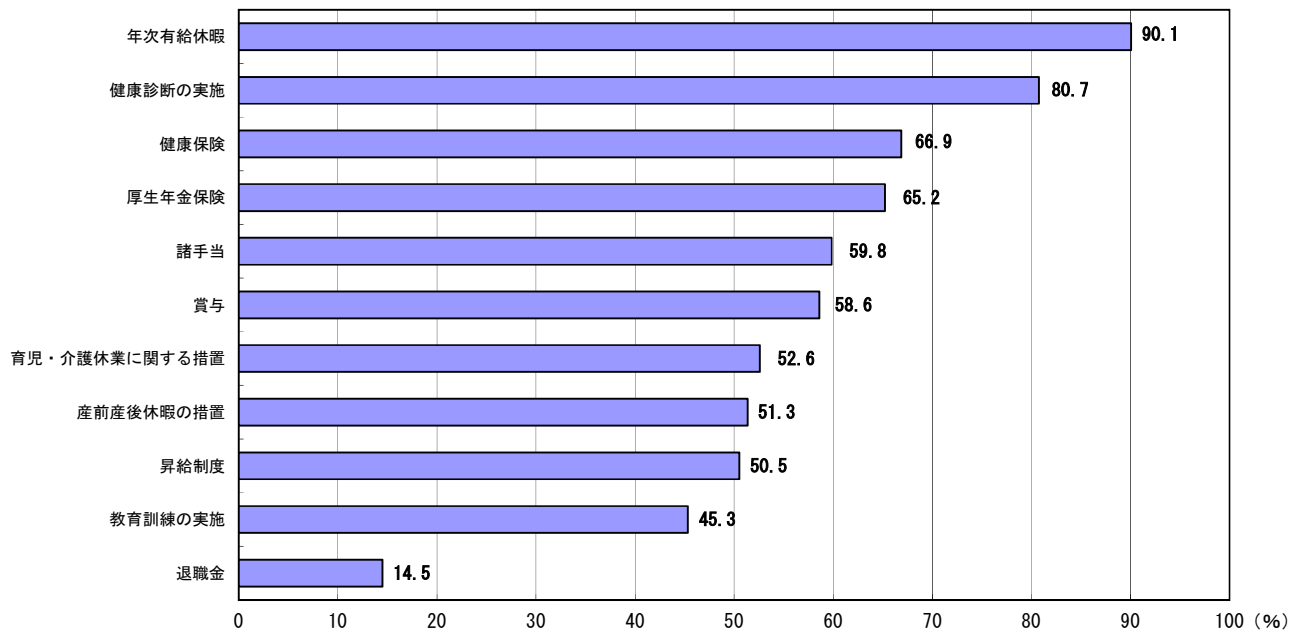


表11-3 非正規労働者に対する諸制度等

事業所区分	集計事業所数	非正規労働者に対する諸制度等 (複数回答)											
		年次有給休暇	健康診断の実施	昇給制度	諸手当	賞与	退職金	健康保険	厚生年金保険	産前産後の休暇の措置	育児・介護休業に関する措置	教育訓練の実施	
全規模・全産業	483	435 90.1%	390 80.7%	244 50.5%	289 59.8%	283 58.6%	70 14.5%	323 66.9%	315 65.2%	248 51.3%	254 52.6%	219 45.3%	
企業規模別	5～9人	45 28 62.2%	20 44.4%	22 48.9%	22 48.9%	20 44.4%	7 15.6%	15 33.3%	14 31.1%	10 22.2%	13 28.9%	9 20.0%	
	10～29人	70 61 87.1%	46 65.7%	33 47.1%	40 57.1%	39 55.7%	12 17.1%	33 47.1%	33 47.1%	27 38.6%	29 41.4%	18 25.7%	
	30～99人	120 104 86.7%	101 84.2%	51 42.5%	70 58.3%	72 60.0%	18 15.0%	71 59.2%	70 58.3%	40 33.3%	42 35.0%	37 30.8%	
	100～299人	94 92 97.9%	84 89.4%	51 54.3%	57 60.6%	57 60.6%	9 9.6%	70 74.5%	68 72.3%	56 59.6%	62 66.0%	54 57.4%	
	300人以上	154 150 97.4%	139 90.3%	87 56.5%	100 64.9%	95 61.7%	24 15.6%	134 87.0%	130 84.4%	115 74.7%	108 70.1%	101 65.6%	
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11 10 90.9%	9 81.8%	5 45.5%	5 45.5%	8 72.7%	2 18.2%	8 72.7%	8 72.7%	3 27.3%	3 27.3%	3 27.3%	
	建設業	32 23 71.9%	24 75.0%	15 46.9%	19 59.4%	24 75.0%	4 12.5%	19 59.4%	18 56.3%	11 34.4%	12 37.5%	10 31.3%	
	製造業	26 25 96.2%	25 96.2%	15 57.7%	17 65.4%	18 69.2%	7 26.9%	18 69.2%	18 69.2%	15 57.7%	15 57.7%	13 50.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	4 57.1%	
	情報通信業	13 10 76.9%	8 61.5%	7 53.8%	2 15.4%	5 38.5%	0 0.0%	10 76.9%	10 76.9%	5 38.5%	5 38.5%	7 53.8%	
	運輸業、郵便業	19 16 84.2%	16 84.2%	9 47.4%	10 52.6%	13 68.4%	0 0.0%	12 63.2%	11 57.9%	9 47.4%	7 36.8%	7 36.8%	
	卸売業、小売業	71 59 83.1%	53 74.6%	43 60.6%	34 47.9%	36 50.7%	15 21.1%	46 64.8%	45 63.4%	39 54.9%	43 60.6%	28 39.4%	
	金融業、保険業	26 26 100.0%	23 88.5%	11 42.3%	17 65.4%	12 46.2%	1 3.8%	19 73.1%	18 69.2%	15 57.7%	15 57.7%	14 53.8%	
	不動産業、物品賃貸業	17 17 100.0%	11 64.7%	8 47.1%	9 52.9%	11 64.7%	1 5.9%	8 47.1%	8 47.1%	5 29.4%	6 35.3%	6 35.3%	
	学術研究、専門・技術サービス業	17 16 94.1%	15 88.2%	9 52.9%	12 70.6%	10 58.8%	4 23.5%	13 76.5%	13 76.5%	8 47.1%	8 47.1%	10 58.8%	
	宿泊業・飲食サービス業	37 31 83.8%	23 62.2%	23 62.2%	23 62.2%	18 48.6%	4 10.8%	24 64.9%	23 62.2%	21 56.8%	22 59.5%	14 37.8%	
	生活関連サービス、娯楽業	27 22 81.5%	19 70.4%	13 48.1%	16 59.3%	16 59.3%	7 25.9%	18 66.7%	18 66.7%	14 51.9%	14 51.9%	10 37.0%	
	教育、学習支援業	24 23 95.8%	15 62.5%	6 25.0%	17 70.8%	7 29.2%	1 4.2%	12 50.0%	13 54.2%	10 41.7%	12 50.0%	6 25.0%	
	医療、福祉	106 103 97.2%	101 95.3%	54 50.9%	72 67.9%	74 69.8%	19 17.9%	75 70.8%	71 67.0%	64 60.4%	62 58.5%	60 56.6%	
	複合サービス事業	26 25 96.2%	24 92.3%	17 65.4%	17 65.4%	21 80.8%	3 11.5%	22 84.6%	22 84.6%	19 73.1%	18 69.2%	15 57.7%	
	サービス業(他に分類されないもの)	24 22 91.7%	18 75.0%	9 37.5%	16 66.7%	8 33.3%	2 8.3%	16 66.7%	16 66.7%	8 33.3%	10 41.7%	12 50.0%	

※「非正規労働者に対する諸制度等」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

1 2 新型コロナウイルス感染症による影響<特別調査項目>

図 新型コロナウイルス感染症の影響による勤務状況等の変更
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

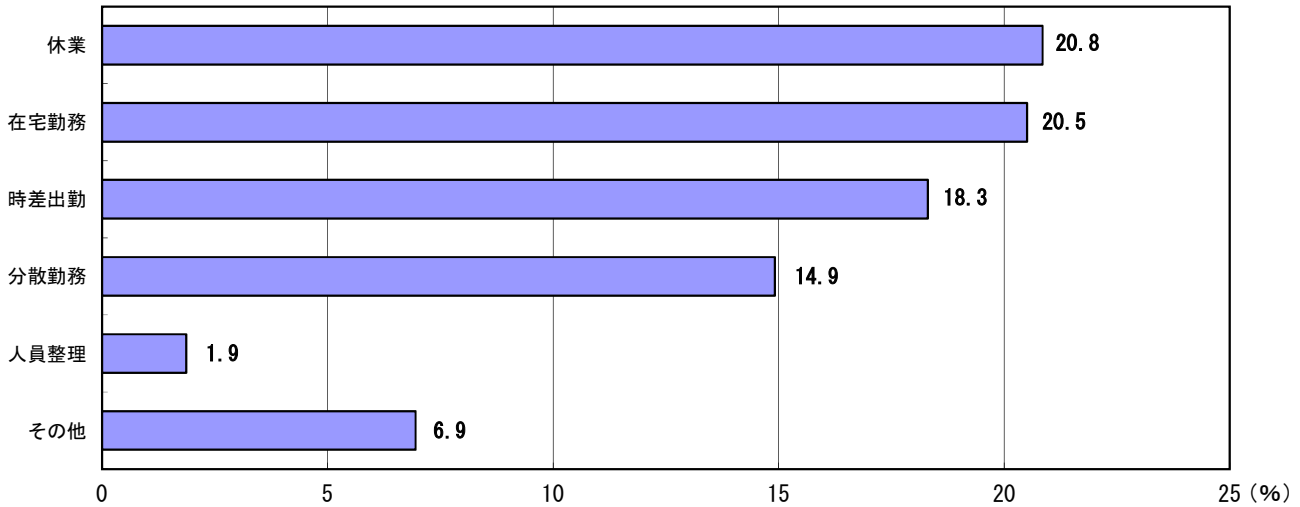


表 1 2 新型コロナウイルス感染症の影響による勤務状況等の変更

事業所区分	集計事業所数	勤務状況等の変更 (複数回答)														
		在宅勤務		分散勤務		時差出勤		休業		人員整理		その他		なし		
全規模・全産業	590	121	20.5%	88	14.9%	108	18.3%	123	20.8%	11	1.9%	41	6.9%	282	47.8%	
企業規模別	5~9人	63	6	9.5%	3	4.8%	7	11.1%	12	19.0%	1	1.6%	4	6.3%	41	65.1%
	10~29人	103	5	4.9%	7	6.8%	9	8.7%	22	21.4%	2	1.9%	8	7.8%	62	60.2%
	30~99人	149	30	20.1%	19	12.8%	18	12.1%	32	21.5%	4	2.7%	9	6.0%	75	50.3%
	100~299人	98	22	22.4%	14	14.3%	12	12.2%	28	28.6%	2	2.0%	6	6.1%	44	44.9%
	300人以上	177	58	32.8%	45	25.4%	62	35.0%	29	16.4%	2	1.1%	14	7.9%	60	33.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	1	7.7%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	9	69.2%
	建設業	47	7	14.9%	5	10.6%	5	10.6%	5	10.6%	0	0.0%	3	6.4%	29	61.7%
	製造業	39	4	10.3%	2	5.1%	1	2.6%	10	25.6%	1	2.6%	5	12.8%	20	51.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	16	80.0%	0	0.0%	13	65.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	3	15.0%
	情報通信業	23	17	73.9%	9	39.1%	11	47.8%	6	26.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	17.4%
	運輸業、郵便業	25	1	4.0%	4	16.0%	1	4.0%	3	12.0%	0	0.0%	1	4.0%	15	60.0%
	卸売業、小売業	81	16	19.8%	12	14.8%	14	17.3%	14	17.3%	1	1.2%	6	7.4%	46	56.8%
	金融業、保険業	28	12	42.9%	17	60.7%	17	60.7%	5	17.9%	1	3.6%	0	0.0%	5	17.9%
	不動産業、物品賃貸業	24	7	29.2%	7	29.2%	6	25.0%	5	20.8%	0	0.0%	0	0.0%	7	29.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	12	42.9%	6	21.4%	7	25.0%	2	7.1%	0	0.0%	1	3.6%	11	39.3%
	宿泊業・飲食サービス業	39	4	10.3%	8	20.5%	9	23.1%	33	84.6%	6	15.4%	2	5.1%	3	7.7%
	生活関連サービス、娯楽業	29	2	6.9%	3	10.3%	5	17.2%	13	44.8%	1	3.4%	1	3.4%	9	31.0%
	教育、学習支援業	26	7	26.9%	2	7.7%	2	7.7%	11	42.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	34.6%
	医療、福祉	114	6	5.3%	3	2.6%	5	4.4%	8	7.0%	1	0.9%	12	10.5%	85	74.6%
	複合サービス事業	26	2	7.7%	1	3.8%	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	3	11.5%	19	73.1%
サービス業(他に分類されないもの)	28	7	25.0%	6	21.4%	11	39.3%	6	21.4%	0	0.0%	5	17.9%	8	28.6%	

※「新型コロナウイルス感染症の影響による勤務状況等の変更」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

Ⅲ 調 査 票

労働条件実態調査

R2①



事業所番号		産業分類	規模	カード番号	
1		5	6	7	8
				0	1

＜お問い合わせ先＞
 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 T E L:099-286-3017 (直通)

※上の枠内には記入不要です。

本調査は、秘密を厳守し調査の目的以外には使用しませんので、ありのままの現状をご記入ください。
 また、貴事業所を特定できる事業所名などの固有情報が公表されることは一切ありません。

【記入方法】

- 調査対象単位は、企業全体ではなく事業所単位です。複数の事業所を持つ企業等においては、貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみについて、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください。
- 調査時点は、特に断りのない限り、令和2年9月30日時点です。
- 太線で囲んでいる欄にご回答をご記入ください。特に断りのない限り、該当する番号を選び、○印で囲んでください。
- 同封の返信用封筒にて、令和2年10月30日(金)までにご投函ください。

1 事業所の現況

事業所名		ご記入者	部課名	
			氏名	
所在地		ご記入者	電話番号	
			FAX番号	
事業内容又は主要製品名		ご記入者	E-mail	

(1) 事業所の労働者数

事業主や役員などの経営者を除いた人数をご記入ください。
 ただし、役員などで常時一定の職務に従事し、他の労働者と同じ基準で給与が支払われている者は含めます。

(回答は右詰めで記入してください)

	男性 (人)				女性 (人)			
正社員(注①)	9				13			
契約・嘱託社員(注②)	17				21			
パートタイム労働者(注③)	25				29			
派遣労働者(注④)	33				37			
請負労働者(注⑤)	41				45			
合計	49				53			

(注)

①「正社員」とは、常用労働者(※)のうち、貴事業所において正社員・正職員等としている者をいいます。

※常用労働者とは、次のいずれかに該当する労働者のことです。(1か月未満の有期雇用労働者、日々雇用の労働者は含みません。)

ア 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

イ 取締役、理事などの役員で、常時事業場において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者

ウ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者

②「契約社員・嘱託社員」とは、常用労働者のうち、「契約社員、嘱託社員、準社員」としているもの又は雇用期間の定めがある者のことです。(1か月以上の有期雇用労働者)

③「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日または1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも貴事業所において「パート、アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている者のことです。

④「派遣労働者」とは、派遣会社から貴事業所に派遣されている者のことです。

⑤「請負労働者」とは、貴事業所が請負会社に業務を発注し、請負会社の指揮命令により従事している者のことです。

(2) 企業規模

企業全体(本社・支社等すべての事業所を含む)の常用労働者数について該当する番号を選んでください。

57

1	2	3	4	5	6
4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300人以上

2 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間
就業規則で決められた労働時間(休み時間は除く)について選んでください。
なお、週により異なる場合は4週の平均で選んでください。 58

1	2	3	4
39時間59分以下	40時間00分	40時間01分～43時間59分	44時間00分以上

(2) 所定外労働時間
労働者1人当たりの月平均所定外労働時間について選んでください。 59

1	2	3	4
なし(0時間)	0時間超～10時間未満	10時間～20時間未満	20時間～30時間未満
5	6		
30時間～45時間未満	45時間以上		

(3) 週休制の形態
事業所において最も多くの労働者が適用される週休制を選んでください。なお、変形労働時間を採用している場合は、全体の平均で選んでください。 60

1	週休1日制	
2	週休1日半制	
3	完全	週休2日制(注①)
4	月3回	
5	隔週	
6	月2回	
7	月1回	
8	その他	
9	その他(注②)	

(注)

① 「週休2日制」の種類は、次のとおりです。

- ・「3 完全」 … 毎週週休2日
- ・「4 月3回」 … 1か月のうち週休2日制を月3回、他の週は週休1日制又は1日半制
- ・「5 隔週」 … 1週おきに週休2日
- ・「8 その他」 … ある時期週休2日制を実施するが、月によって形態が異なる場合

② 「9 その他」を選択した場合は、[]内にその形態を記載してください。(週休3日制など)

③ 「変形労働時間制」とは、就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度をいいます。

(4) 変形労働時間制の採用(注③) 61

1	すべての職種で採用している	→(5)へ
2	一部の職種で採用している	→(5)へ
3	採用していない	→次問3へ

④ 「フレックスタイム制」とは、就業規則等により労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度をいいます。

(5) 変形労働時間制の形態 62

1	1年単位
2	1か月単位
3	フレックスタイム制(注④)
4	1週間単位(注⑤)

⑤ 1週間単位の非定期的変形労働時間制をとることができるのは、小売業、旅館、料理店、飲食店(いずれも常用雇用者30人未満)に限定されています。

⑥ 年10日以上(年5日)の年次有給休暇が付与される労働者に対しては、年5日について使用者が時季を指定して取得させることが事業者(義務)付けられています。

⑦ 「延べ付与日数」は繰越日数を含みませんので、1人当たり最大20日となります。

⑧ 「延べ取得日数」が「延べ付与日数」を上回ることはありません。

3 年次有給休暇制度

(1) 令和元年(又はR1年会計年度)における年次有給休暇取得状況(注⑥)
(回答は右詰めで記入してください)

① 事業所で年休を付与されている全労働者の数(人)(パートを含む) 事業所に6か月以上雇用され、所定日数の8割以上出勤している労働者数を記入してください。	63			
② 延べ付与日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑦) 1年間に労働者に与えられた年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	68			
③ 延べ取得日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑧) 1年間に労働者が実際に取得した年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	73			

カード番号	
7	8
0	2

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組 該当する番号を全て選んでください。(複数回答可) 9-14					
1	2	3	4	5	6
年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の 一斉付与	残日数の教示 等の啓発	時間・半日単 位の分割付与	管理・監督者 の率先取得	その他

4 育児休業制度

(1) 育児休業制度の導入状況(注①) 15		
1	2	3
就業規則等に規定している →(2)へ	就業規則等に規定していないが、 実施したことがある →(3)へ	就業規則等に規定はなく実施したことも ない →(7)へ

(2) 育児休業可能期間の規定の有無 16	
1	子どもが1歳になるまでと規定
2	子どもが2歳になるまでと規定
3	その他の期間(注②) []
4	規定していない

(注)

① 「育児休業制度」とは、育児・介護休業法に基づき、原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま育児のために休業できる制度であり、労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等は除きます。

② 「3 その他の期間」を選択された場合は、[]内に貴事業所で規定されている期間をご記入ください。

(3) 育児休業中の賃金の有無(注③) 17	
1	有給
2	無給

③ 「育児休業中の賃金」とは、雇用保険から支給される「育児休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

(4) 過去1年間(令和元年10月1日～令和2年9月30日)における1歳未満の子を養育する男女労働者(以下「育児休業取得対象者」といいます)の育児休業取得状況

① 育児休業取得対象者の有無 18	
1	対象者あり → ②へ
2	対象者なし → 次頁(6)へ

(注)

④ 「正規労働者」とは、雇用期間の定めのない労働者のことをいいます。

⑤ 育児休業取得対象者となる「有期契約労働者」とは、雇用期間の定めがある労働者のうち、以下の2点を満たす者をいいます。

・ 同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上(契約更新も含まず)。

・ 子が1歳6か月に達する日までに労働契約期間が満了しておらず、契約が更新されないことが明らかでない労働者

⑥ 過去1年間に配偶者が出産した(男性の場合)、又は、出産した(女性の場合)労働者数を記入してください。

⑦ 同一労働者が同じ子について育児休業を複数回又は延長して取得した場合は1人としてください。

② 育児休業取得対象者の状況		育児休業取得対象者・取得者の人数をご記入ください (回答は右詰めで記入してください)					
		男性(人)			女性(人)		
正規労働者(注④)	対象者(注⑥)	19			22		
	取得者(注⑦)	25			28		
有期契約労働者(注⑤)	対象者(注⑥)	31			34		
	取得者(注⑦)	37			40		

③ 育児休業取得期間(日数)		上記②育児休業取得者について一人当たりの平均取得日数をご記入ください (回答は小数点以下を四捨五入し、右詰めで記入してください)					
		男性(日)			女性(日)		
		百	十	一	百	十	一
正規労働者(注④)		43			46		
有期契約労働者(注⑤)		49			52		

(5) 育児休業取得者の代替要員の採用状況 55	
1	採用する(した)
2	採用しない

(6) 育児休業取得の課題	
① 育児休業取得における課題の有無 56	② ①の課題について該当する番号を全て選択してください(複数回答可) 57-61
1 課題あり →②へ	1 代替要員の確保が困難
2 課題なし →(7)へ	2 休業中の担当業務の遂行が困難
	3 育児休業取得者の復職後の配属先
	4 復職後の代替要員の取扱
	5 企業の経済的負担が大きい

(7) 育児休業以外の育児支援のための措置状況 該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 62-68	
1 短時間勤務制度 (注①)	}
2 所定外労働の免除 (注②)	
3 フレックスタイム制	
4 始業・終業時刻の繰上・繰下	
5 事業所内託児施設の設置等	
6 その他 (注④)	
7 無し	

(注)

① 育児のための「短時間勤務制度」(育児のための所定労働時間の短縮措置)は、3歳未満の子を養育する労働者に対して措置を講ずることが事業者に義務づけられています。短縮措置を講ずることが困難と認められる場合、3から6の措置のいずれかを講ずることが事業者に義務づけられています。

② 3歳に満たない子を養育する労働者が請求した場合、所定労働時間を超過して労働させてはいけません。

③ 育児休業に関する制度及び1から6については、小学校就学前の子を養育する労働者に対して措置することが事業主の努力義務です。(3から6については3歳に満たない子を養育する労働者に対する努力義務)

④ 「6 その他」を選択した場合は、[]内に具体的な措置状況を記入してください。

(注③)

5 介護休業制度

(1) 介護休業制度の導入状況(注⑤) 69	
1 就業規則等に規定している →(2)へ	}
2 就業規則等に規定していないが、 実施したことがある →(3)へ	
3 就業規則等に規定はなく、 実施したこともない →(6)へ	

(注)

⑤ 「介護休業制度」とは、介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業をすることを認める制度です。※ 「対象家族」とは、配偶者、父母、子、配偶者の父母、並びに、労働者が同居しかつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、及び孫をいいます。

⑥ 「介護休暇」とは、要介護状態の対象家族の介護や世話をを行うため、労働者が申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護休暇を取得することができる制度です。(常時100人以下の従業員を雇用する事業主にも義務づけられています。)

⑦ 「介護休業中の賃金」とは、雇用保険から支給される「介護休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

(2) 休業を認める期間の規定の有無 70	
1 規定している	
2 規定していない	

(3) 介護休暇の導入状況(注⑥) 71	
1 就業規則等に規定している	}
2 就業規則等に規定していないが、 実施したことがある	
3 就業規則等に規定はなく、 実施したこともない	

(4) 介護休業中の賃金の有無(注⑦) 72	
1 有給	
2 無給	

(5) 過去1年間(令和元年10月1日～令和2年9月30日) における介護休業制度の利用の有無 73	
1 利用者あり	
2 利用者なし	

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況(注①) 該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 9-14					
1	2	3	4	5	6
短時間勤務制度	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上・繰下	介護サービス費用等の支援	その他(注②) []	なし

(注)

- ① 事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者について、労働者が希望すれば勤務時間短縮等の措置を講じなければなりません。
② 「5 その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

6 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況(注③) 15			
1	2	3	4
策定している →(2)へ	策定を検討 →次問7へ	未定 →次問7へ	策定の予定なし →次問7へ

(注)

③ 「一般事業主行動計画」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの、仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたものです。

④ 「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うことです。

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知の有無(注④) 16	
1 周知している	2 周知していない

⑤ 「かごしま子育て応援企業」とは、一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県が登録した企業です。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できます。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながります。

(3) 一般事業主行動計画の公表の有無 17	
1 公表している →(4)へ	2 公表していない →次問7へ

【問い合わせ先】

雇用労政課 労働福祉係 Tel:099-286-3014

⑥ 「両立支援のひろば」とは、企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイトです。企業の一般事業主行動計画等を公表することができます。

(4) 一般事業主行動計画の公表の方法 該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 18-21	
1 自社ホームページへの掲載	
2 「かごしま子育て応援企業」への登録(注⑤)	
3 「両立支援のひろば」への掲載(注⑥)	
4 その他の方法	

⑦ 「ワーク・ライフ・バランス」とは、一人ひとりが、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることをいいます。

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について(注⑦) 22		
1 言葉も内容も知っている	2 言葉は聞いたことがあるが内容までは知らない	3 言葉も内容も知らない

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」実現(推進)のための取組状況(注⑧)	
① 「ワーク・ライフ・バランス」実現への取組の有無 23	② 具体的な取組について該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 24-29
1 取組みあり →②へ	1 業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮
2 取組みなし →(3)へ	2 ノー残業デーの設定(特定の日に残業しない日を設ける)
	3 年次有給休暇の取得促進(夏季等における長期休暇の取得促進、半日単位での取得可など)
	4 時間・場所にとらわれない働き方の導入(在宅勤務など)
	5 メンタルヘルス対策(職場内における相談所の設置、職場内研修の実施など)
	6 その他(注⑨) []

(注)

⑧ 4(7)及び5(6)で聞いた育児支援又は介護支援のための措置に含まれるものは除きます。

⑨ 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

カード番号	
7	8
0	3

(3) 「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けて取り組む上での課題

該当する番号を全て選んでください(複数回答可)

30-37

1 従業員からの要望がない	6 生産性や売上が減少する
2 人手不足	7 コストがかかる
3 育児休業等による代替要員の確保が困難	8 その他(注①)
4 従業員の負担や不公平感が増大する	[]
5 事業所として今のままで問題がない	

(注) ①「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(4) イクボスへの取組(注②)

① 「イクボス宣言」実施の有無
「イクボス宣言」をしていますか

38

1 宣言している	→(5)へ
2 宣言していない	→②へ

(注)

② 「イクボス宣言」実施予定の有無
今後「イクボス宣言」する予定はありますか

39

1 予定あり
2 検討中
3 予定なし

②「イクボス」とは、職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを指します。

(5) テレワークへの取組(注③)

① テレワーク導入の有無
テレワークを導入していますか

40

1 導入している	→②へ
2 導入する予定	→②へ
3 導入について検討中	→(6)へ
4 導入する予定なし	→(6)へ

② テレワークの形態
導入している又は導入する予定のテレワークの形態のうち該当する番号を全て選んでください(複数回答可)

41-43

1 在宅勤務(注④)
2 モバイルワーク(注⑤)
3 設備利用型勤務(注⑥)

(注) ③「テレワーク」とは、勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことです。

④「在宅勤務」とは、自宅を勤務場所とするものです。

⑤「モバイルワーク」とは、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態のものです。

⑥「施設利用型勤務」とは、サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするものです。

(6) ((5)で「3 導入について検討中」または、「4 導入する予定なし」を選択した場合のみ回答)
導入の課題として、該当する番号を全て選んでください(複数回答可)

44-50

1 テレワークに適した仕事がない	5 情報漏洩が心配だから
2 業務の進行が難しい	6 顧客等外部対応に支障がある
3 導入するメリットがよくわからない	7 その他(注⑦)
4 社内のコミュニケーションに支障がある	[]

(注) ⑦「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

8 賃上げ・一時金

(1) 労働組合

① 労働組合の有無

51

1 労働組合がある	→②へ
2 労働組合がない	→(2)へ

② 労働組合の加入条件

52

1 正社員のみ
2 要件なし
3 正社員を要件とするものと非正規社員を要件とするものの両方の組合がある

カード番号	
7	8
0	4

労働条件実態調査R2⑦

(2) 賃上げの実施状況（過去1年間） 9

1	賃上げを実施した(定期昇給を含む)
2	賃金を据え置いた
3	賃金を引き下げた

(3) 一時金の実施状況

① 令和元年冬 10	② 令和2年夏 11
1 実施した	1 実施した
2 実施していない	2 実施していない

(4) 労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況
該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 12-19

1	2	3	4	
労働時間	休日・休暇	健康	仕事と家庭	
5	6	7	8	
就労形態	女性活躍推進	その他(注①)		なし

(注) ①「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

9 人材確保の状況

(1) 新規学卒者の採用状況 20

① 新規学卒者を採用した

1	した	→②, ③へ
2	していない	→③へ

② 新規学卒者の最終学歴及び出身校の状況
(回答は右詰めで記入してください)

	採用人数計(人)				うち県内校出身(人)			
	21				25			
高卒	21				25			
短大卒	29				33			
大卒	37				41			
その他 (上記以外)	45				49			

③ 新規学卒者の採用周期 53

1	毎年採用
2	2年毎採用
3	3年毎採用
4	不定期採用(注②) [前回採用年度]

(注) ②「不定期採用」を選択した場合は、[]内に前回採用年度を記入してください。

(2) Webによる採用活動状況

① Webによる説明会の開催(注③) (令和元年度) ※H31.4.1~R2.3.31 54	② Web面接の開催(注④) (令和元年度) ※H31.4.1~R2.3.31 56
1 開催した	1 開催した
2 開催していない	2 開催していない
(令和2年度) 55	(令和2年度) 57
1 開催した	1 開催した
2 開催していない	2 開催していない
3 開催予定	3 開催予定

(3) 外国人労働者(技能実習生を含む)の雇用状況 58

1	雇用している
2	雇用に向けて手続を進めている
3	今後雇用を検討したい
4	雇用する予定はない

(注)

③ Webによる説明会とは、オンラインシステムを利用して企業説明会や採用説明会を実施するものをいいます。

(Webによる合同説明会への参加は含みません。)

④ Web面接とは、オンラインシステムを利用して採用面接を実施するものをいいます。

10 定年制・高齢者雇用確保措置

(1) 定年制の有無	59
1 定年制あり →(2)へ	
2 定年制なし →次問11へ	

(2) 定年年齢						
就業規則等により定年年齢を定めている事業所で、定年適用者が最も多い年齢を選んでください。						
60						
1	2	3	4	5	6	7
59歳以下	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上

(3) 高齢者雇用確保措置の導入状況(注①)	61	(注)
1 定年の引き上げ →次問11へ		
2 継続雇用制度(再雇用制度)(注②) →(4)へ		
3 継続雇用制度(勤務延長制度)(注②) →(4)へ		
4 その他(注③) →次問11へ		
[]		

① 「高齢者雇用確保措置」とは、65歳未満の定年の定めをしている事業主は、以下3つのうちのいずれかの措置を講ずることが義務化されています。

- ・定年の引き上げ
- ・継続雇用制度の導入
- ・定年制の廃止

② 「継続雇用制度」とは、現に雇用している高齢者が希望しているときは、その高齢者を定年後も引き続き雇用するもので、「再雇用制度」と「勤務延長制度」があります。

- ・再雇用制度：定年年齢に達したことにより、一旦雇用契約を終了させた後、新たに雇用契約を締結する制度
- ・勤務延長制度：定年年齢に達した際、従前の雇用契約を終了させることなく雇用を継続する制度

③ 「4 その他」を選択した場合は、[]内に具体的な措置状況を記入してください。

(4) 継続雇用制度の対象者	62
1 希望者全員	
2 基準に該当する者(労使協定)	

(5) 継続雇用制度の上限年齢	63
1 65～69歳	
2 70歳以上	

11 退職金制度

(1) 退職金制度の有無(注④)	64	(注)
1 制度あり →(2)へ		
2 制度なし →次問12へ		

④ 厚生年金などの公的年金制度のみの場合は「制度なし」を選択してください。

(2) 退職金の支払形態	65
1 退職一時金のみ(注⑤) →(3)へ	
2 退職一時金と退職年金の併用(注⑤) →(3)へ	
3 退職年金のみ →(6)へ	

⑤ 「退職一時金」とは、任意、定年、死亡等の事由で退職する労働者に対してあらかじめ定められた規定などにより、企業又は退職金管理団体から一時金が支給される制度をいいます。

(3) 退職一時金の算定基礎	66
1 賃金を算定基礎に用いる	
2 別テーブル形式(注⑥)	
3 定額方式(注⑦)	
4 点数方式(注⑧)	
5 その他(注⑨)	
[]	

⑥ 「別テーブル形式」とは、賃金とは別に退職金算定のための算定基礎額表を定めているものをいいます。

⑦ 「定額方式」とは、退職時の賃金とは関係なく、勤続年数別、退職事由別など、退職一時金額そのものを事前に定めているものをいいます。

⑧ 「点数方式」とは、職能、勤続年数、退職理由、功績などの項目について点数化し、その総点数により金額を定めているものをいいます。

⑨ 「5 その他」を選択した場合は、[]内に採用されている算定基礎を記載してください。

カード番号	
7	8
0	5

労働条件実態調査R2⑨

(4) 退職一時金の準備形態 (注)

該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 9-12

1	会社準備
2	中小企業退職金共済制度(注①, ②)
3	特定退職金共済制度(注③)
4	その他(注④)

- ① 建設業、清酒製造、林業退職金共済制度を含みます。
- ② 「中小企業退職金共済制度」とは、中小企業退職金共済法に基づいて、中小企業の事業主が退職金の支給を目的に勤労者退職金共済機構の契約者となり、その従業員を被共済者とする制度をいいます。
- ③ 「特定退職金共済制度」とは、企業又は個人事業主が地域の所得税法に定める特定退職金共済団体（商工会議所、商工会連合会等）と契約を結び、退職金原資を預けて管理・運用してもらう仕組みをいいます。

(5) 特別理由による退職一時金の加算制度

該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 13-19

1	加算制度なし
2	業務上死傷病
3	業務外死傷病
4	功績加算
5	役付加算
6	早期退職者優遇
7	その他(注⑤)

- ④ 「4 その他」を選択した場合は、[] 内に具体的な準備形態を記入してください。
- ⑤ 「7 その他」を選択した場合は、[] 内に具体的な加算制度を記入してください。

(6) 退職金のモデル的な金額 (注)

学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経た労働者が、令和3年3月末に退職すると想定して、退職時において予定される基本給及び退職金を算定し記入してください。算定が難しい場合には、令和元年度退職者の平均金額を記入してください。

退職年金を導入している事業所においては、何年かにわたって支払うべき退職年金額の総額からその間に生ずる利息分を控除して、退職時に一括して支払うと想定した額を記入してください。（一時金と併用している事業所については、一時金との合計額を記入してください。ただし、調整年金については、厚生年金の代行部分は除き、加算部分のみ算入してください。金額は、枠内右詰めで記入してください。（単位：千円）

	モデル金額(千円) (平均金額)	会社都合の退職 (千円) (注⑥, ⑧)	自己都合の退職 (千円) (注⑦, ⑧)
勤続年数	退職時予定基本給 (月額)	退職金支給額	退職金支給額
定年退職	20		
勤続30年 (注⑨)	25	30	35

- ⑥ 「会社都合の退職」とは、会社が必要に応じて行う、やむを得ない退職（人員整理等）をいい、あらかじめ就業規則に規定されている条件に該当する退職（懲戒解雇、死傷病による就業不可能等での退職）は除きます。
- ⑦ 「自己都合の退職」とは、本人の自由意志による退職をいいます。
- ⑧ 会社都合、自己都合による退職の区分を実施していない場合は双方の欄に同じ金額を記入してください。
- ⑨ 退職金の平均金額を記入される場合は、定年退職者以外の退職金平均金額を記入してください。

(7) 平均勤続年数

令和元年度に退職した労働者の平均勤続年数を記入してください
(小数点以下を四捨五入し、右詰めで記入してください)

40	年
----	---

12 非正規労働者（パートタイム、派遣、有期雇用労働者）

(注)

(1) 非正規労働者の雇用状況 (注⑩) 42

1	雇用している →(2)へ
2	雇用していない →次問13へ

- ⑩ 非正規労働者とは、事業所において「正社員・正職員」として人以外の労働者をいいます。

(2) 非正規労働者への労働条件明示

1	労働契約書等書面を交付している	43
2	口頭で説明している	
3	特に明示していない	

(3) 非正規労働者の1日の所定労働時間
最も多い時間を1つ選んでください

1	3時間未満	<input checked="" type="checkbox"/>	6	8時間以上
2	3～5時間未満			
3	5～6時間未満			
4	6～7時間未満			
5	7～8時間未満			

(4) 非正規労働者に対する諸制度等の有無

該当する番号を全て選んでください(複数回答可)

45-55

1	年次有給休暇	6	退職金
2	健康診断の実施	7	健康保険
3	昇給制度	8	厚生年金保険
4	諸手当	9	産前産後休暇の措置
5	賞与	10	育児・介護休業に関する措置
		11	教育訓練の実施

13 新型コロナウイルス感染症による影響

(1) 勤務状況の変更

新型コロナウイルス感染症による影響で実施したものに該当する番号を全て選んでください(複数回答可)

56-62

(注)

①「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

1	在宅勤務
2	分散勤務
3	時差出勤
4	休業
5	人員整理
6	その他(注①) <input type="text"/>
7	なし

(2) 自由回答

新型コロナウイルス感染症の影響により、労働条件に関して変更せざるを得なかったこと等を自由にご記入ください。

以上で調査は終わりです。お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。
記入漏れがないかお確かめいただき、10月30日(金)までに同封の返信用封筒でご投函ください。

63

<input type="checkbox"/>	調査結果(概要)送付希望
--------------------------	--------------

調査結果(概要)の送付を希望される場合は、左の欄に○印を記入してください。
1ページにご記入いただいたメールアドレスに送信いたします。

◇ 調査結果は鹿児島県ホームページに掲載する予定です。(令和3年3月末頃)

HPアドレス : 県ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>賃金・労働>労働条件実態調査

<お問い合わせ先> 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 T E L : 099-286-3017 (直通)
 Eメール : r-rousei@pref.kagoshima.lg.jp

お忙しい中，本調査の実施に当たり御協力をいただきました各事業所の皆様に心から厚く御礼申し上げます。

令和3年3月

鹿児島県商工労働水産部雇用労政課長 坂口 伊智郎

令和2年度
鹿児島県労働条件実態調査報告書

鹿児島県商工労働水産部 雇用労政課 労政係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
TEL 099-286-3017

(調査結果については，県ホームページにも掲載しております。)

【県ホームページ】県政情報>統計分野>分野別統計一覧>賃金・労働>労働条件実態調査